

第 16 回東アジア市民社会フォーラム

人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形成

—新たな担い手と多様な連携が拓く地域の未来—

(2025 年 11 月 13～14 日開催)

報告書

2026 年 1 月

- 主催：公益財団法人 公益法人協会
- 助成：公益財団法人 上廣倫理財団

第 16 回東アジア市民社会フォーラム

人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形成

—新たな担い手と多様な連携が拓く地域の未来—

(2025 年 11 月 13～14 日開催)

報告書

2026 年 1 月

- 主催：公益財団法人 公益法人協会
- 助成：公益財団法人 上廣倫理財団

主 催



中国側主催団体



韓国側主催団体



目次

1. 開会挨拶	1
1.1 北川 裕之・名張市長	1
1.2 伊井野 雄二・第16回東アジア社会フォーラム 名張・伊賀大会現地実行委員会代表	2
1.3 ナム ヨンチャン・韓国ボランティアフォーラム 会長	3
1.4 王 香奕・中国国際民間組織協力促進会 副理事長兼事務総長 ※代読 許 潇潇	5
2. 基調講演	7
2.1 今世紀日本におけるコミュニティの新たな展開 名和田 是彦・法政大学法学部教授	7
2.2 人口減少時代における地域再生－市民主体による持続可能なコミュニティの可能性 チェ インスク・高麗大学政治研究院主任研究員	18
2.3 地域の持続可能な発展を通じた人口高齢化への積極的対応 — 中国の政策実践 李 静・中国雲南大学政府学部教授(記録映像)	37
3. 事例報告	62
3.1 名張市における地域づくり組織の取組－互助ボランティア活動の事例を中心に－ 田畑 純也・名張市名張地区まちづくり協議会会長	62
3.2 地域コミュニティ強化における中間支援組織の役割 伊賀市社会福祉協議会による住民自治と地域福祉の推進 平井 俊圭・社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会会長	79
3.3 人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形、 －韓国と日本の事例を中心に－ イ ジテク・ソウル神学大学 社会福祉学科客員教授	101
3.4 経尚北道(キョンサンブクト)の人口減少対策の主要施策と課題 チョ ドゥクファン・慶北研究院主任研究員センター長	120
3.5 愛は常に——高齢化対応とコミュニティ開発の実践 蔣 音悦・愛在始終 常務副会長(記録映像)	142
3.6 地域発展を推進するコミュニティ・フィランソロピーの実践的探究 王 衍臻・北京信息科技大学 新時代社会サービス発展研究センター副主任・上級研究員	158
4. パネルセッション	173
4.1 パネルセッション (司会進行) 古沢 広祐・日本側実行委員会 國學院大學研究開発推進機構客員教授 (パネリスト・五十音順) イ ジテク・ソウル神学大学 社会福祉学科客員教授 田畑 純也・名張市名張地区まちづくり協議会会長 チェ インスク・高麗大学政治研究院主任研究員 チョ ドゥクファン・慶北研究院主任研究員・センター長 名和田 是彦・法政大学法学部教授 平井 俊圭・社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会会長 王 衍臻・北京信息科技大学 新時代社会サービス発展研究センター副主任・上級研究員	173

5. 閉会挨拶	183
5.1 閉会挨拶	183
古沢 広祐・國學院大學研究開発推進機構客員教授	
5.2 中国閉会挨拶	185
許 瀟瀟・中国国際民間組織協力促進会事務局次長	
5.3 第17回東アジア市民社会フォーラムに向けて	186
ナム ヨンチャン・韓国ボランティアフォーラム会長	

プログラム

第16回東アジア市民社会フォーラム「人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形成－新たな担い手と多様な連携が拓く地域の未来－」

【2025年11月13日(木)】

場所：名張産業振興センター「アスピア」

住所：名張市南町 822-2

司会進行：菊山 美早

◇開会式

18:15 観世流能楽師 上野朝義師の「面掛け神事」披露

18:35 開会あいさつ：

-北川 裕之・名張市長

-伊井野 雄二・第16回東アジア市民社会フォーラム 伊賀地域実行委員会代表

-ナム ヨンチャン・韓国ボランティアフォーラム 会長

-王 香奕・中国国際民間組織協力促進会 副理事長兼事務総長 ※代読 许潇潇

18:50 第16回東アジアフォーラム開催功労表彰(写真撮影)

-第16回東アジア市民社会フォーラム伊賀地域実行委員会

-方 真雅

-Jung-Ae Shin

-SY ENC Co., Ltd.

-许 潇潇・中国国際民間組織協力促進会 事務局次長

19:05 乾杯 山岡 義典・日本側実行委員会顧問

19:10 交流会 三重県会議員 中森博文氏「居合」演武 披露

【2025年11月14日(金)】

場所：ハイトピア伊賀5階

住所：伊賀市上野丸の内 500

司会進行：菊山 美早

◇基調講演

09:00 司会からの案内

09:05 -名和田 是彦・法政大学法学部教授、コミュニティ政策学会会長
「今世紀日本におけるコミュニティの新たな展開」

09:25 -チェ インスク・高麗大学政治研究院主任研究員

「人口減少時代における地域再生－市民主体による持続可能なコミュニティの可能性」

09:45 -李 静・雲南大学政府学部教授

「地域の持続可能な発展を通じた人口高齢化への積極的対応 — 中国の政策実践」

◇休憩

10:05 記念撮影

10:20 コーヒーブレイク

◇事例報告

10:35 -田畑 純也・名張地区まちづくり協議会会長

「名張市における地域づくり組織の取組－互助ボランティア活動の事例を中心に」

10:55 -平井 俊圭・伊賀市社会福祉協議会会長

「地域コミュニティ強化における中間支援組織の役割

伊賀市社会福祉協議会による住民自治と地域福祉の推進」

11:15 -イ ジテク・韓国非営利団体研究会学術委員長

「人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形成－韓国と日本の事例を中心に」

- 11:35 - チョ ドクファン・慶北研究院主任研究員兼人口センター長
「慶尚北道の人口減少対策の主な施策と課題」
- 11:55 - 王 衍臻・北京信息科技大学・新時代社会サービス発展研究センター
副主任・上級研究員
「地域発展を推進するコミュニティ・フィランソロピーの実践的探究」
- 12:05 - 蔣 音悦・愛在始終 常務副会長
「愛は常に－高齢化対応とコミュニティ開発の実践」

◇パネルセッション

- 12:35 コーディネーター 古沢 広祐氏(日本側実行委員会委員長、國學院大學研究開発推進
機構客員教授)
- 名和田 是彦・法政大学法学部教授、コミュニティ政策学会会長
- チェ インスク・高麗大学政治研究院主任研究員
- 王 衍臻・北京信息科技大学・新時代社会サービス発展研究センター
副主任・上級研究員
- 田畑 純也・名張地区まちづくり協議会会長
- 平井 俊圭・伊賀市社会福祉協議会会長
- イ ジテク・韓国非営利団体研究会学術委員長
- チョ ドクファン・慶北開発研究院主任研究員兼人口センター長

◇閉会式

- 13:20 閉会式・引継ぎ式

◇昼食

- 13:30 昼食休憩

◇現地視察

- 14:30 伊賀上野城、忍者屋敷・忍者博物館、俳聖殿、上野城下町

◇送別会

- 18:00 SAYONARA パーティー (サンピア伊賀・伊賀市西明寺 2756-104)

第 16 回東アジア市民社会フォーラム実行委員会（日本）名簿

（五十音順、敬称略）

	氏名	所属
1	青尾 謙	(公財)助成財団センター 参与
2	雨宮 孝子	(公財)公益法人協会 理事長
3	伊井野雄二	副委員長。(特活)赤目の里山を育てる会 代表理事、ボランティア活動国際研究会(JIVRI) 理事
4	伊藤 道雄	(特活)アジア・コミュニティ・センター21 チーフアドバイザー
5	栗林知絵子	(認定特活)豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 代表理事
6	白石 喜春	(公財)公益法人協会 調査部課長、ボランティア活動国際研究会(JIVRI)理事長
7	鈴木 幸夫	(公財)知床自然大学院大学設立財団 理事
8	多田 昌弘	(公財)公益法人協会 調査部顧問
9	長沼 良行	(公財)公益法人協会 常務理事
10	方 真 雅	(特活)大阪精神障害者就労支援ネットワーク JSN 東京 / JSN 研究所 ボランティア活動国際研究会(JIVRI) 理事
11	藤井 衛	元高齢者福祉・障害者福祉専門員
12	古沢 広祐	委員長。國學院大學研究開発推進機構客員教授 アドバイザー
13	山岡 義典	(特活)市民社会創造ファンド 理事長、(公財)助成財団センター 理事長、ボランティア活動国際研究会(JIVRI) 理事
14	朴 梅花	東アジア環境情報発信所 事務局長

付 記

報告書は、フォーラムのビデオ映像から書き起こしたものです。従って、話し言葉中心になっておりますが、一部書き言葉に変更している箇所もありますので、ご了承のほどお願いいたします。また、録音不明瞭の部分は割愛しております。

なお、当日の動画については以下の QR コードからご視聴いただけます。

<本編動画>



<ダイジェスト版>



1. 開会挨拶

1.1 日本挨拶

北川 裕之 (KITAGAWA Hiroyuki)
名張市長

皆さんこんばんは。ご来場の皆様、本日はようこそ名張市へお越しをいただきました。名張市長の北川博之でございます。名張市を代表して、心から歓迎を申し上げます。第16回東アジア市民社会フォーラムの開催にあたり、主催の公益財団法人公益法人協会、共催いただきます韓国ボランティアフォーラム、中国国際民間組織協力促進会の皆様、そしてご参加の全ての皆様に、心から感謝をいたします。

本フォーラムは、2009年から日中韓の市民社会が手を携え、課題を共有し、解決の道筋を探ってきた貴重な交流の場でございます。今回は日本で初めての地方開催として、ここ三重県の伊賀地域、名張市、そして伊賀市で開催いただきます。この伊賀地域を会場に選んでいただいたことは、現場から未来を切り開く



北川市長による挨拶

という本フォーラムの精神に大変ふさわしいことだと感じております。この伊賀地域では、平成の合併を機に、地域内分権を進め全国に先駆けて新たなコミュニティづくりを条例として制度化してまいりました。本市でも地域づくり組織が福祉、防災、子育て、賑わいづくりなどの分野で力を合わせ、行政やNPO および企業、学校、そして住民の皆様と連携して取り組みを、取り組みを積み重ねてまいりました。しかし今、私たちは大きな転換点に立っております。少子高齢化と人口の減少の進行は、地域の担い手不足をもたらし、活動の継続や組織の承継にも課題が生じています。

今回のフォーラムのテーマ人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形成は、まさに私たちが直面する最重要課題であります。

私たちが目指すのは、誰もが参加でき、世代や国境を超えて支え合う地域です。そして、若い人材や外部の専門性を活かし、NPO や企業、市民、大学、自治体など多様な主体が協働すること、そして地域づくり組織や関係団体、行政部局が連携し、現場の知恵と力を結びなおす仕組みを強化すること。こうした点を核に、持続可能な仕組みを実装していきたいと考えています。明日のフォーラムでは、日本、韓国、中国の皆様から最新の研究や実践が共有されます。名張市からは、名張市における地域づくり組織の取り組み、伊賀市さんからは地域コミュニティを支える中間支援組織の役割を紹介されます。

互いの経験と学びが交わることで、新しい共同の芽が必ず育つと確信しています。

さて、名張市は農学の創始者、開成者川上が道場を立ち上げた地でもあります。先ほどからは農学修業の先生などに演じていただきました。今夜の歓迎の演出能を通じ、越具文化と新たな表現を生み出す創造の力を感じていただければ幸いです。

文化は人と人、地域と地域をつなぐ懸け橋です。その力を私たちの市民社会づくりにも重ねてまいりましょう。

遠方よりお越しくくださった韓国、中国の皆様、そして全国各地から集われた皆様に重ねて御礼を申し上げます。どうか、本市での時間が実りある対話と交流の時間となりますように。そして、ここから始まる新たな連携が東アジアの平和と繁栄につながることを願ってやみません。結びに、フォーラムの成功と皆様のご健勝を祈念し、歓迎のご挨拶といたします。本日は本当にありがとうございます。ようこそ名張へお越しをいただきました。ありがとうございます。

1.2 日本挨拶

伊井野 雄二 (IINO Yuji)
(特活)赤目の里山を育てる会 代表理事
東アジア市民社会フォーラム実行委員会副委員長
伊賀地域実行委員会代表

ご来場の皆様 こんにちは。ようこそ この名張の地においでいただきありがとうございます。ご案内いただきました伊井野 雄二です。私は日本側を代表して、開催のご挨拶を申し上げます。

昨年の本フォーラムは中国 西安の都で行われました。この大会は忘れることはできません。それは私が 70 歳の古希を迎えた誕生日のその日に、日本側の代表として挨拶をする機会を与えていただいたからなのです、その西安からおよそ 2500km も東へ移動してきました。一

昨年は韓国のハワイと呼ばれる濟州島で開催されましたが、その大会で私は「国際ボランティア賞」という名誉ある賞をいただくことができました。これがその時の立派な楯です。こ

の楯が今回の名張大会を引き寄せる大きな役割をするとは、その時は思ってもみませんでした。先程ご挨拶された北川市長に受賞の報告をしたのは二年の前の 12 月でした。「市長 このような国際大会を名張市に誘致しましょうよ」と申し上げたことが、今回このように実現いたしました。

さて、今回の大会は、日本での開催 6 回目で初めての地方大会となりました。地方では、国際大会の施設は無く、その開催は大変な苦勞が伴います。そんな中でも、この地の仲間たちは「やってみましょう」と声を一緒に上げてくれました。まさに市民の手作りでまちづくりを進めていこうとする人たちの 1 年半の汗と努力の結晶が作り上げた貴重な大会になったと私は考えています。そして一緒に頑張ってきた仲間に関心から感謝を伝えたいと思います。

それは、このフォーラムを市井の人たちに関心を持ってもらい、すそ野の広い集まりにしたかったという思いがあるのです。そうしなければ、16 回も続いた大会といえども、そのエネルギーは先細りして、日中韓の草の根の取り組みが消滅していくのではないかと心配する気持ちが大きかったと言えます。この大会の皆様をお迎えするテーマを「おもてなし」としました。先の東京オリンピックでも盛んに使われました。それは茶道で言われる「一期一会」の気持ち。「この瞬間は二度はない」ということから最善を尽くすこと。そして、形よりも心を大切にして、思いやりと気配り、そして見返りを求めない心意気と申しませうか。そんな思いで今大会を実施していきたいと考えています。

そして今回のテーマは、地方に住んでいて、一番に感じる「人口減少」問題を考えてみようということから出発しました。名張市でも、伊賀市でも人口減少が人々の暮らしに大きな影を落としています。その一つの対策が「まちづくりを自分たちの手で」という持続可能なまちづくりの施策になった訳ですが、その取り組みは全国でも先頭を走っていると言われており、小さなまちづくり組織から生まれた仕組みや制度が、大きく成長して多くの人たちの関心と呼ぶようになってきている事例などが今回報告されるのだろうと期待しています。

最後になりましたが、今回の伊賀大会を契機に、日本でも、そして中国や韓国でも、人々の生活の息吹が感じられる地方都市で非営利の取り組みを頑張っている人たちがこのフォーラムに関心を持ち、「私たちの住んでる場所」で開催したいという声が上がってくるような、そんな若々しいエネルギーがフォーラムが開催されることを期待しながら私の挨拶といたします。ありがとうございました。



伊井野副委員長による挨拶

1.3 韓国挨拶

ナム ヨンチャン (NAM Youngchan)
韓国ボランティアフォーラム会長

ご来賓の皆さま、関係者の皆さま、そして本フォーラムにご参加の皆さま、おはようございます。韓国ボランティア協議会会長のナム・ヨンチャンでございます。

昨年、中国・西安にて第15回フォーラムを成功裏に開催してから一年、再び皆さまと健やかにお目にかかれますことを、大変光栄に存じます。本フォーラムの開催にあたり、多大なるご尽力を賜りました日本公益法人協会(JACO)山岡義典 会長ならびに運営スタッフの皆さまに、謹んで深く御礼申し上げます。また毎年、中心的な役割を担われ、積極的にご参加くださっております中国国際民間組織合作促進会(CANGO)の王香奕 事務総長および関係各位にも、心より感謝の意を表します。



ナムヨンチャン氏による挨拶

今年のフォーラムのテーマは、「人口減少時代における持続可能な地域社会の形成」でございます。副題である「新たな担い手と多様なパートナーシップによる地域の未来づくり」が示すとおり、人口減少という深刻な課題に適切に対応し、地域の持続的発展を実現するためには、行政・民間団体・市民社会、さらには個々のアクティビストがそれぞれ独立して取り組むだけでは不十分でございます。互いの資源や経験を結集し、新たな主体形成と協働体制を構築することが不可欠です。

本フォーラムが、韓国・中国・日本それぞれの研究成果、議論、実践を共有し、地域衰退という時代を画する課題に対する政策および解決策を共に探求する、有意義で実りある場となることを期待しております。三国の中でも日本は、人口減少に伴う地域縮小および消滅の危機を最も早く経験し、先駆的な対応策を講じてこられました。開催国として、日本から多くの示唆と実践事例をご提供いただけることを、心より楽しみにしております。

今日、私たちが直面している地域消滅の危機は、単に人口が減少するという現象に留まりません。地域の経済的・社会的・文化的基盤が崩れ、コミュニティが根底から喪失していくという「社会構造の危機」であります。この重大な課題に対して効果的に対応するためには、地域団体、非営利組織、市民社会組織が有機的に連携し、地域の実情とニーズを的確に反映した事業やプログラムを、パートナーシップのもとで企画・推進することが求められます。すなわち、従来の枠を超える新たな戦略とアプローチが不可欠であります。

とりわけ、ボランティア精神を基盤とする持続可能なモデルをいかに構築し、地域消滅の問題に適切に対処していくかについて、本フォーラムで深く議論できることを期待しております。政府および自治体の支援を得つつ、市民社会組織や地域住民の自発的な参加を促し、地域の特性とニーズに応じた独自のモデルを開発していくことが重要であります。

奉仕と分かち合いの価値を共有し、社会的価値の力を信じ、その実現に向けて尽力されている皆さまの情熱と献身に、心より敬意を表します。本フォーラムが、皆さまの豊かな経験と英知、そして温かい志を結集し、人口減少時代における持続可能な地域社会の新たな方向性を共に見出す、意義深い

時間となることを切に願っております。

来年は韓国にて、皆さまを再びお迎えできますことを楽しみにしております。
ありがとうございました。

1.4 中国挨拶

王 香奕 (WANG Xiangyi)

中国国際民間組織協力促進会副理事長兼事務総長

※代読 许 潇潇 (XU Xioxio)

ご来賓の皆さま、関係者の皆さま、
ご列席の皆さま—おはようございます。

初冬の候、紅葉が美しいこの季節に、歴史ある山水のまち、名張市と伊賀市に私たちは集い、第16回東アジア市民社会フォーラムを迎えることができました。フォーラムの発起団体の一つとして、中国民促会を代表し、中国・日本・韓国からお越しの新旧の友人の皆さまに、心より歓迎の意を表します。また、本フォーラムのために多大なご尽力をいただいた日本公益法人協会、名張市の北川市長、三重県議会の中森博文議員、伊賀市の稲森市長に、深く感謝申し上げます。



许潇潇氏による代読

この15年間、フォーラムは東京を出発点に、中国、日本、韓国のさまざまな都市を巡り、そして今日、再び日本に戻り、初めて地方都市を会場として、田園と山林の中へと足を踏み入れました。この地には古来の忍者文化が息づくと同時に、「人口減少」という時代の課題に向き合う知恵も宿っています。この時、この場所だからこそ、「人口減少の中で持続可能な地域コミュニティを構築する」というテーマの深い意味をより強く実感するとともに、「新たな力を集め、多様なパートナーと手を携え、コミュニティの未来をともに築く」ことの重要性和緊迫性を、いっそう強く感じています。

中国・日本・韓国の三カ国はいずれも、人口のゼロ成長またはマイナス成長の段階に入りました。村落の空洞化、高齢化、産業や公共サービスの縮小は、私たちが共通して直面する課題です。しかし、危機の中には必ず転機が潜んでいます。地域コミュニティの持続可能性の鍵は、「人」の回帰と「力」の結集にあります。

日本では、政府が「地域おこし協力隊」制度を通じて都市の若者の地方移住を促し、「小規模多機能自治」モデルを推進して、資源を統合しきめ細かな高齢者支援を行っています。また各地で「シルバー人材センター」が発展し、元気な高齢者が地域活動に参加し続けられる仕組みが整えられています。

韓国では、地方政府が高齢者雇用の拡大に力を入れ、ソウル市は「高齢者就業支援センター」や「高齢人材バンク」を設立し、職の開発や就業相談を提供しています。

中国では、多くの地域が特色ある民宿やエコ農業を軸に若者のUターン起業を促し、都市と農村のコミュニティでは「互助型介護」や「タイムバンク」など新たな高齢者ケアのモデルを模索しています。都市では「高齢者食堂」や「デイサービスセンター」が普及し、農村では「幸福院」が推進され、都市と農村をカバーする高齢者支援ネットワークがより密に編まれています。

皆さま、「山と山は出会わないが、人と人は必ず出会う」と言われます。人口構造の変化そのものが真の挑戦なのではなく、孤立した思考に留まることこそが発展を阻む障害です。胸を開き、都市の革新力、農村の生態的な知恵、市民の温かなネットワーク、そしてテクノロジーの変革力を合わせることであれば、「人口減少」の重圧を「革新発展」の原動力へと転換し、衰退の危機にある村を、共生の楽園へと変えることができます。

未来を展望すると、中国民促会は引き続き日韓のパートナーと手を携え、東アジアの民間の力の種が、より広い大地で芽吹き成長し、国境を越えた協力の成果が、より多くの地域と人々に恩恵をもたらすよう努めてまいります。

最後に、本フォーラムの成功を心よりお祈り申し上げます。

名張の清風と伊賀の清流が、中日韓三国がより良い地域の未来を共に創る力強い歩みを見届けてくれることを願っております。
ありがとうございました。

2. 基調講演

(司会)第16回東アジア市民社会フォーラムを間もなく開会いたします。ロビーにお見えのお客様は会場の方にお越しくださいませ。まもなく開会いたします。皆様お席にお着きください。本日お使いいただきます通訳受信機の説明をさせていただきます。真ん中のグレーのボタンを少し長く押ししていただきましたら、電源が入ります。お聞きになりたい言語、日本語なら1番、中国語なら2番、韓国語なら3番。右の方にありますチャンネルボタンで変えてください。音量の方は左のボタンのボリュームボタンで調整してください。よろしくお願ひいたします。

本日お越しのお客様で、こちらの資料の方をお持ちでない方、受付の方でお渡しさせていただきますのでお取りください。よろしくお願ひいたします。

皆様、おはようございます。昨晩は素晴らしい開会式と歓迎交流会となりました。ご参加いただきました皆様に心より御礼申し上げます。本日は本会議にご参加いただき、誠にありがとうございます。司会進行を務めます名張市の菊山美沙でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、ただいまより第16回東アジア市民社会フォーラム名張・伊賀大会本会議を開会いたします。本日は時間の都合上、プログラムがややタイトとなっております。円滑な進行にご協力賜りますようお願いいたします。それでは、まず基調講演に入らせていただきます。最初に日本側より講演をいただきます。法政大学法学部教授、名和田是彦先生です。名和田先生はコミュニティ政策学会会長を務めておられます。それでは名和田先生、よろしくお願ひいたします。



2.1 今世紀日本におけるコミュニティの新たな展開

名和田 是彦 (NAWATA Yoshihiko)
法政大学法学部教授

紹介いただきました名和田でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

本日は、「東アジア市民社会フォーラム」という大変意義深い国際シンポジウムで、基調講演の機会をいただき、心より光栄に存じます。ありがとうございます。

私はこの四十年ほど、一貫して「コミュニティ政策」の研究に携わってまいりました。この十数年は「コミュニティ政策学会」という小さな学会の会長を務めております。また、国際比較という観点からは、主にドイツの地域社会をフィールドに研究を続けてきました。

本日の講演では、このフォーラムの開催地である三重県、その中でも名張市と伊賀市のコミュニティ政策の取り組みを手がかりに、日本の地域コミュニティが今どのような状況にあり、どのような課題と可能性を抱えているのかについて、私なりの見解をお話ししたいと思います。

まず、日本の市町村の歴史的な変化からお話しします。

日本では、明治期の近代国家形成以来、何度か「大きな市町村合併の波」がありました。直近の大きなものが「平成の大合併」と呼ばれる動きで、2001年ごろから2005年ごろにかけて全国で集中的に実施されました。国による財政改革や合併特例法に基づく支援もあり、多くの市町村が合併協議を進めました。

こうした合併が行われるたびに、それまで一つの自治体(市町村)であったエリアが、新しい大きな市の「一地区」という位置付けになり、制度的には空白が生じかねません。その空白を埋めてきたのが、日本独自の民間地域組織である「自治会」や「町内会」です。日本のコミュニティ政策をきちんと理



名和田是彦氏による基調講演

解するには、本来この自治会・町内会の歴史や役割も詳しく説明する必要がありますが、本日は時間の関係もあり、詳しい説明は割愛させていただきます。

平成の大合併の際には、この「旧市町村エリア」を単に制度的な空白として残すのではなく、「都市内分権」あるいは「地域内分権」と呼ばれる新しい仕組みをつくり、地域コミュニティに一定の権限と役割を制度的に保障しようとする試みが、多くの自治体で行われました。

三重県もその例外ではありません。このフォーラムが開催されている伊賀地域においても、伊賀市と名張市は、それぞれ独自の地域自治の仕組みを設計し、条例を定めて取り組みを進めてきました。私自身も、長年お二つの市の実践から多くを学ばせていただいております。

こうした新しい仕組みは、言うまでもなく、日本社会が直面している「少子高齢化」と「人口減少」という長期的で構造的な課題に対応するためのものです。

しかし、その一方で、先ほど触れた自治会や町内会といった地縁型の民間組織は、1980年代頃から徐々に弱体化してきました。役員のなり手が減り、活動も縮小する傾向が見られます。

そのため、従来の自治会・町内会の力に期待しつつも、それだけでは地域を支え切れないという認識のもと、地域の多様な住民や団体が参加できる、新しい「地域自治組織」をつくる必要が生じました。日本政府もこの動きを踏まえ、2004年の地方自治法改正で「地域自治区制度」を創設し、法制度の面から地域コミュニティを位置付けようとしてきました。

伊賀市と名張市は、それぞれ独自に地域自治の仕組みをつくり、自治基本条例などに住民自治の制度を組み込んでいます。スライドには、合併協議の時点における伊賀市の人口減少と高齢化のデータを示しておりますが、数字をご覧いただくと、当時からすでに状況がかなり深刻であったことがお分かりいただけると思います。

このような状況の中で始まった「都市内分権」「地域内分権」の取り組みは、市民社会の中にある公益的な活動の力を掘り起こし、行政と協働しながら、公共サービスの質と量を維持・向上させていこうとする試みです。市民社会組織といっても様々な形がありますが、その中でも「地域コミュニティ」は、特に重要な役割を担う存在として位置付けられてきました。

ここで出てくる「協働」という考え方は、1990年代以降の日本で盛んに強調されるようになった政策理念です。欧米の議論では、ヴァインセント・オストロムらが提唱した「コープロダクション(共同生産)」に近い概念です。行政だけでも、市民だけでもなく、両者が資源や役割を持ち寄って公共サービスを共に生み出すという考え方は、今日、多くの国に共通する重要な政策要素になっています。

ただし、私が研究対象としているドイツでは、「高福祉・高負担」のモデルが国民的な合意として定着していることもあり、日本ほど市民社会組織との協働は進んでいないという印象を持っています。それに対して東アジアの多くの国々は、いわば「中福祉・中負担」型の体制であり、その分、市民社会の力への期待がより強く向けられているのではないかと感じています。

次に、伊賀市と名張市における具体的な仕組みをご紹介します。伊賀市では、自治会などの地縁組織をベースとしつつ、地域内のNPO、ボランティア団体、福祉団体など、公益的な活動を行う様々な主体が参加できる「住民自治協議会」という組織を小学校区単位で設置しています。この住民自治協議会が、地域の課題について民主的な議論を行い、自ら「まちづくり計画」を策定し、その計画に基づいて様々な事業を実行していく、という仕組みです。

名張市でも、市域を15の地域に区分し、それぞれに条例に基づく「地域づくり組織」を設けています。伊賀市の住民自治協議会と同様に、地域ごとに計画をつくり、住民主体の取り組みを進めておられます。

また、三重県をはじめ、人口減少や少子高齢化が特に深刻な自治体では、必要な資金の一部を「地域自らが稼ぎ出す」コミュニティビジネスへの取り組みも広がっています。地域資源を活用した特産品の開発や、体験型観光、買い物支援サービスなど、様々な事例が生まれています。

伊賀市などの都市内分権制度では、こうした地域の活動を支えるため、住民自治協議会に対して行政から「一括交付金」を配分し、地域が自ら優先課題を選び、必要な事業に柔軟に財源を振り向けられるようにしています。この一括交付金方式は、ドイツなどヨーロッパの一部の都市でも見られますが、日本では、地域組織自身が「自ら実行主体となる比重」が高いことが特徴ではないかと思えます。

韓国では、日本の「住民自治協議会」とよく似た名称や仕組みが広がっていると聞いております。また性格は少し異なりますが、中国の居民委員会、村民委員会も、市町村内部をいくつかの区域に分け

た住民組織という点で、共通性を持っていると言えるかもしれません。東アジアにおける地域コミュニティの市民社会組織には、一定の類似点があるのではないかと考えています。

こうした都市内分権、地域内分権の動きは、三重県だけの例外的な現象ではなく、日本全国に広がる政策潮流です。1990年代以降、地方分権の議論が進む中で、「団体自治」だけでなく「住民自治」をどう充実させるかが大きなテーマとなり、総務省は2004年の地方自治法改正で地域自治区制度を導入しました。

さらに近年では、「地域運営組織」という概念を打ち出し、全国の取り組みを調査・支援しています。最新の調査では、全国の過半数にあたる893自治体で、8,193の地域運営組織が形成されているというデータが示されています。英語では「Region Management Organization」、略して「RMO」と呼ばれています。

自治体同士の連携も進んでいます。名張市、伊賀市、島根県雲南市、兵庫県朝来市などが中心となって「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」という組織を立ち上げ、現在では約280の自治体を含む多くの団体・個人が参加し、新しいコミュニティづくりの経験や課題を共有しています。

国の各省庁の政策を見ても、「地域コミュニティへの期待」は、ここ十数年で格段に高まっています。総務省は、地域運営組織に関する実態調査や研究会を継続的に行い、自治体・住民向けの研修テキストも整備しています。内閣府は「小さな拠点」づくりや地域運営組織の育成支援を通じて、地方創生と結びつけながらコミュニティの再生を図っています。

厚生労働省は、2000年の社会福祉法改正以降、都道府県・市町村に「地域福祉計画」の策定を義務付け、さらに「地域包括ケアシステム」や「重層的支援体制」の構築を進めています。日常生活圏域ごとに「生活支援コーディネーター」や「地域福祉コーディネーター」を配置し、個別ケースの支援に留まらず、地域コミュニティ全体の関係性と力を高めることを役割としています。

農林水産省は、農村部の強みを生かした地域運営組織の育成に力を入れています。文部科学省は「コミュニティ・スクール」構想を推進し、小中学校ごとに住民が参加する学校運営協議会を設置するとともに、「地域学校協働活動」を支えるコーディネーターを配置し、学校を地域づくりの核とする動きを広げています。

さらに、生涯学習・社会教育、公民館活動の分野では、「学びを地域で生かす」取り組みが重視され、学んだことを地域の公益活動につなげる循環が模索されています。スポーツ分野では、部活動の地域移行や「総合型地域スポーツクラブ」の展開を通じて、地域住民の健康づくりとコミュニティ形成を両立させようとしています。

国土交通省も、国土形成計画や中心市街地活性化法に基づき、エリアマネジメントや BID (Business Improvement District) のような仕組みを通じて、市民社会組織・地域コミュニティへの期待を明確に打ち出しています。

このように、政府は地域コミュニティに大きな期待を寄せていますが、現場の地域コミュニティは、少子高齢化や社会構造の変化の中で「担い手不足」に深刻に悩んでいます。

私が会長を務めるコミュニティ政策学会では、2023年7月に名張市で大会を開催し、名張市のコミュニティ政策を題材に、地域コミュニティの課題について議論を深めました。スライドに示しているのは、そのときの全体会・分科会の議論を要約したものです。中間支援組織の役割、外国人住民との多文化共生、コミュニティビジネスの可能性など、さまざまな角度から検討が行われました。その中で特に浮かび上がったのが、「地域の中間支援組織」の重要性です。従来の市民活動支援センターは、どちらかというとテーマ型の NPO 支援が中心でしたが、最近では、自治会や住民自治協議会といった地縁型組織も支援対象に含め、会計・労務・広報・人材育成などを伴走型で支える動きが広がっています。

私自身、現在は東京都町田市から地域コミュニティに関する研究を受託し、アンケート調査やヒアリングを行っています。その結果から見えてきたのは、「地域を支えてきた社会層の大きな変化」です。これまで日本のコミュニティ活動は、いわゆる「24時間市民」、つまり日中も地域において、ボランティアとして活動できる人々によって支えられてきました。具体的には、自営業者、専業主婦、退職した高齢者などです。

しかし、2006年調査と最近の調査を比較すると、これら三つの層はいずれも大きく減少しています。高齢化が進んでいるにもかかわらず、「無職」と回答する人はむしろ減っている。専業主婦も大幅に減

少している。グローバル競争の中で自営業者も減っている——こうした変化が、データからはっきりと見えてきました。これはつまり、従来型のコミュニティ活動を担ってきた人材が、構造的に減少している、ということです。従来と同じ前提のままでは、地域コミュニティの活動を維持できないことは明らかです。したがって、今後は次のような工夫がより一層必要になると考えています。地域課題を丁寧に見つめ直し、活動の内容を多様な住民のニーズに合ったものに組み立て直すこと行政や専門機関、中間支援組織の専門性を積極的に取り入れることコミュニティ組織の事務局機能を強化し、運営基盤を安定させること必要に応じて、有償で人材を確保する仕組みやコミュニティビジネス、ファンドレイジングを取り入れることこうした取り組みを通じて、人口減少社会においても持続可能なコミュニティをつくっていくことが求められています。日本の地域コミュニティは、今まさに大きな構造変化の中で揺れ動きながらも、地域の生活を支える活動を粘り強く続けています。本日はご紹介した伊賀市、名張市の事例そして日本各地の取り組みは、東アジアの市民社会に共通する課題と可能性を考えるうえでも、多くの示唆を与えてくれるのではないかと思います。

私自身、今後もこうした地域コミュニティの現場に関わり続け、その歩みを研究者として、また一人の市民として見守っていきたいと考えております。ご清聴、誠にありがとうございました。



(司会)名和田先生、ありがとうございました。続きまして、韓国側からのご講演です。高麗大学政治研究院主任研究員チェ インスク先生にお願いいたします。それではチェ先生、よろしくお願いいたします。

今世紀日本におけるコミュニティの新たな展開

法政大学法学部教授
名和田 是彦

1 市町村合併を機にした新たなコミュニティづくりの議論

- ・日本では 2001 年頃から始まった市町村合併を機に、新たなコミュニティづくりの議論が盛んになり、中でも伊賀地域では将来の人口減少を見据えた検討が行われた。
- ・新たな地域コミュニティの仕組みは、(1)面識社会が形成しやすい概ね小学校区単位で地域組織を設けること、(2)世帯の代表者のみではなく市民一人ひとりが地域活動に参加すること、(3)従来の充て職や輪番制ではなく、地域に関心のある人や意欲のある人が活動に継続して参加することなどが主なポイントとして挙げられ、この仕組みを実効性のあるものにするため、地域まちづくり計画を市民参加により作ることが重要視されている。

2 全国各地での展開、国の各省庁による取組

- ・今や、こうした新しいコミュニティの取組は、合併していない市も含めて全国の過半数の自治体に広がっており、国においても地方自治法を改正して地域自治区の制度を創設したり、有識者等による調査研究や研修機会を提供するほか、支援施策を創設するなど、地方自治だけでなく農林や厚生、建設、教育関係など様々な省庁が関わっている。
- ・全国での活動実態としては、面識社会の形成に重要な祭りや文化・スポーツといった住民同士の親睦交流が一番多く、次に防災・防犯など安全安心に暮らせる取組、公民館講座などを通じた健康づくり、地域の美化・清掃などの環境活動、そして少子高齢化への対応として、高齢者や障がい者の生活支援、子育てや子どもの支援などが続く。

3 コミュニティ政策学会における議論

昨年で開催した大会では、人口減少社会をテーマに複数の分科会で議論を行った。

- (1)地域により活動が形骸化したり取組の差が生じることへの対応として、まず、住民自身が制度の趣旨の理解に努めること、役員などの後継者を育成しておくこと、専門的に現場に即して支援できる中間支援組織の役割が重要といったことが議論された。
- (2)担い手不足への対応として、地域に関心を持ち誇りに思えるような人材を育てていくこと、地域活動に参加するきっかけを作っていくこと、外部人材を活用して既存の住民を担い手へと変化させていく方法などが議論された。また、労働力不足への対応として増加しつつある外国人住民について、地域の一員として活動してもらえるよう多文化共生の必要性が議論された。
- (3)人口減少が生活に与える影響への対応として、高齢者等の生活支援サービスを地域で継続していくために、コミュニティビジネスが重要であることなどが議論された。
- (4)そして、従来の自治会や区がNPOやボランティア団体、企業などと連携を図っていくには、中間支援組織などの第三者によるコーディネートが重要であることなどが議論された。この点について、国による地域コミュニティ調査の結果を見ても、中間支援組織のような第三者による「地域に関心を持ち行動する人材の育成」、「住民や多様な主体による対話の場づくり」、「地域課題の共有」、「新たなパートナーのマッチング」など様々なニーズがあり、中でも社会福祉協議会に大きな期待が寄せられた。

来年度の町田大会では、名和田の町田市との共同研究でさらにこれらの論点を深めたい。

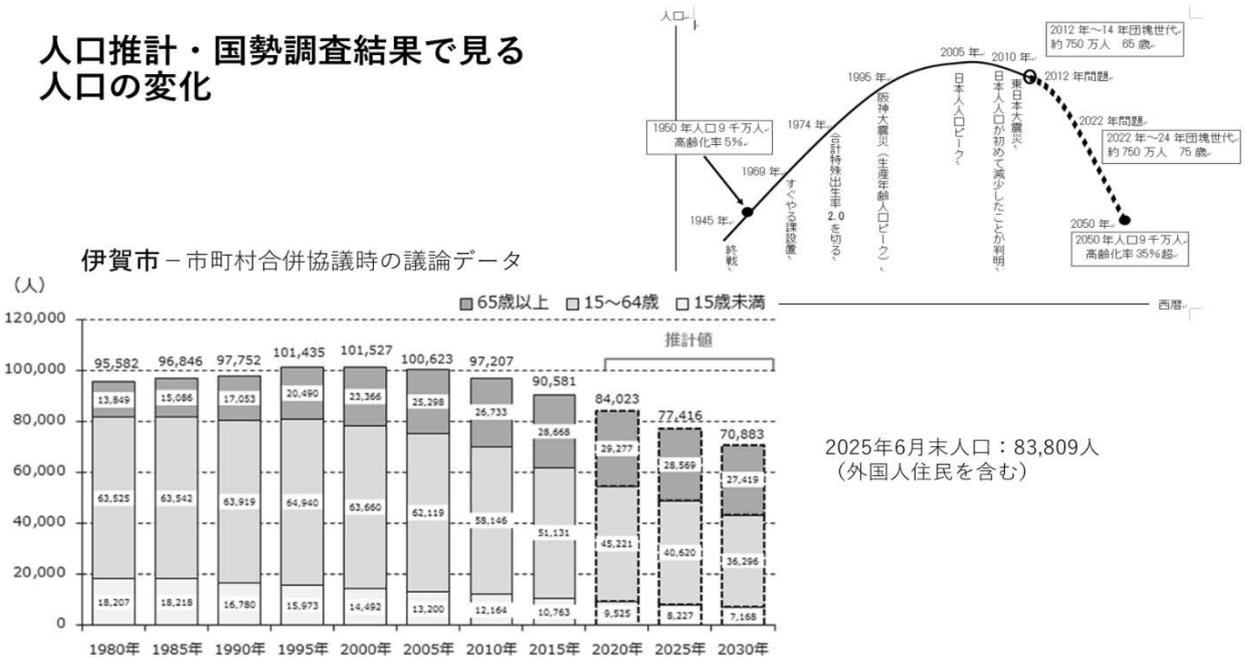
基調講演 「今世紀日本におけるコミュニティの新たな展開」

コミュニティ政策学会会長、法政大学教授 名和田是彦

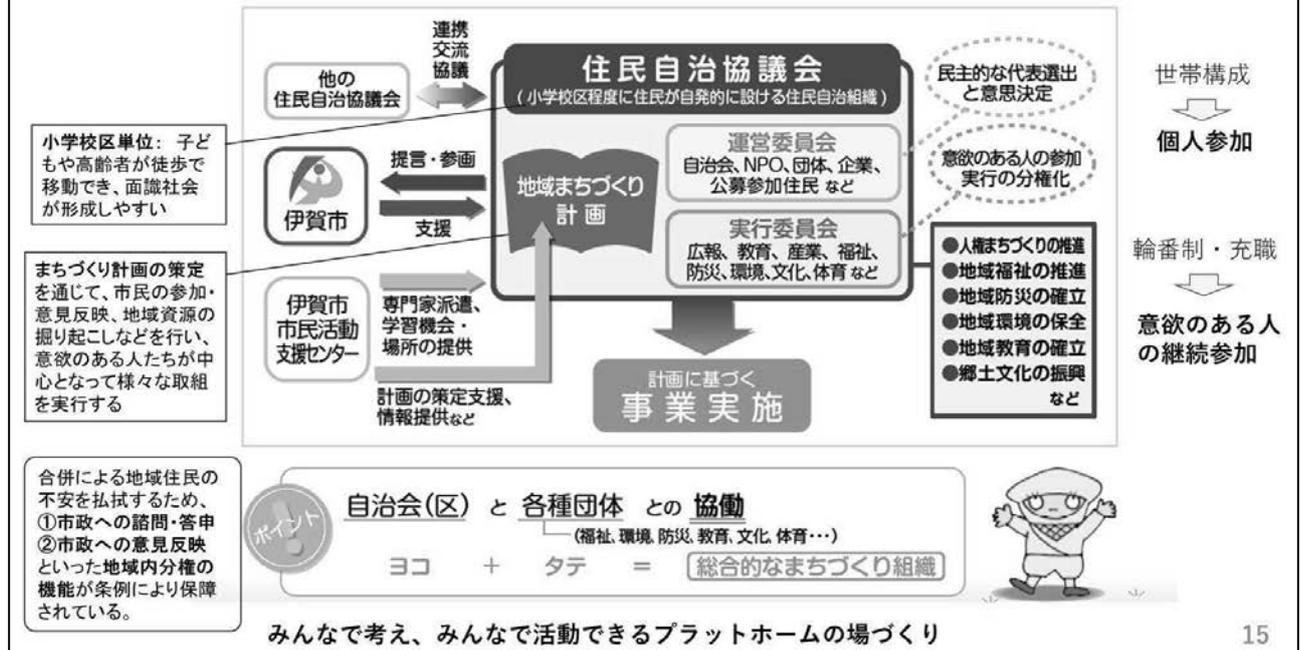
平成の市町村合併(2001～2005年頃)を機にした新たなコミュニティづくりの議論

- これまで約3200ある市町村数を1000にまで減ずることを目標に、平成の市町村合併協議がスタート。
- 国主導の国庫補助金・地方税・地方交付税の三位一体改革による将来の財政不安がある一方、合併特例法による財政支援策などもあり、全国各地で市町村の合併協議が行われる。この頃は、地方分権の推進についても盛んに議論された時期でもあった。
- 伊賀地域では、全国の動きに先立ち、1998年頃から伊賀7市町村の生活圏で一つの市を創ろうとする動きが活発になり、2001年以降に議論が本格化した。
- 特に、2002年の伊賀地区市町村合併協議では、新市将来ビジョンについて検討するため「分権・自治部会」を別途設置し、公募市民を中心メンバーに少子高齢化及び将来の人口減少を見据えた議論が展開された。
 <議論のポイント> 「課題」と「対応策」
 - ・ 地方分権時代にふさわしい地域自治のしくみの検討 ⇒ 地域内分権のしくみの創設
 - ・ 20年後に超高齢化や人口減少下でも自立・持続可能な地域を形成
 ⇒ 新たな担い手の確保、コミュニティビジネスの推進
 - ・ 地縁組織（自治会・区）の自治力低下、多様な担い手（NPO等）の登場 ⇒ 多様な主体の連携・協力
 - ・ 行政の役割の限界… 大災害時など
- 伊賀市発足後、地域自治のしくみを恒久的な制度にするため、自治基本条例を制定。

人口推計・国勢調査結果で見る人口の変化



新たな地域コミュニティのしくみ (伊賀市の事例)



15

国による議論と制度創設

- 第27次地方制度調査会答申 (2004年?)
全国における市町村合併協議に機を合わせ、新たなコミュニティのしくみ等の議論が行われる。
<抜粋>
…分権型社会においては、団体自治ばかりではなく、住民自治が重視されなければならない。基礎自治体は…規模が大きくなることから、地域自治組織を設置することができる途を開くなどさまざまな方策を検討して、住民自治の充実を図る必要がある。
…「地域協議会」は、住民に基盤を置く機関として、住民及び地域に根差した諸団体等の主体的な参加を求めつつ、多様な意見の調整を行い、協働の活動の要となる。 など
- 地方自治法の一部改正 (2004年)
「地域自治区」制度の創設。合併市町村に関わらず、全ての基礎自治体に導入できる。
一方、当該制度を導入する場合は、全ての地域に地域自治区を設ける必要があるといった制約がある。
2017年時点で全国で17自治体にしか導入されていない。
- 伊賀市での取組
合併協議において導入が予定されていた地域自治のしくみについて、法制度を適用するかを検討した結果、新たな地域自治の組織づくりなどは地域住民が主体的に考え決定すべきとの考えから、柔軟に対応できる条例を独自に制定。(伊賀市自治基本条例の中に住民自治のしくみを設ける)

全国に広がる新しいコミュニティづくり

■ 総務省による調査

地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書（2025年3月）から
<2024年度現在>

過半数の893自治体で8,193の地域運営組織が形成されている。

<参考>

総務省では地域運営組織を「地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織」と定義している。Region Management Organization(略：RMO)

■ 小規模多機能自治推進ネットワーク

新しいコミュニティづくりに取り組む自治体が増加するなか、法人格の在り方などを検討することをきっかけに研究・交流の場が2015年に発足。

<共同代表>

名張市、伊賀市、鳥根県雲南市（事務局）、兵庫県朝来市

<構成団体等>

362（うち自治体280、団体56、個人26）

国の各省庁が注目する新しいコミュニティづくり

■ 総務省

- 地域運営組織（RMO）による総合生活支援サービスに関する調査研究事業（2013年）
- 以降、毎年地域運営組織に関する調査研究事業をテーマを変えて実施（2014年～）
- 地域自治組織のあり方に関する研究会（2016年12月～2017年7月）
- 地域コミュニティに関する研究会（2021年7月～2022年3月）
- 組織運営研修テキスト（自治体向け、住民向け）の作成 など

■ 内閣府（地方創生）

- 小さな拠点の形成に関する実態調査（2016年～）
- 地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議（2016年）
- 小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会（2017年～）
- 組織運営の手引き、全国の取組事例集、法人化ガイドブックの作成
- 全国フォーラムセミナー、担当者会議などを開催

■ 厚生労働省

- 包括的な支援体制の整備

■ 農林水産省

- 農村型地域運営組織

■ 文部科学省

- 公民館活用、生涯学習推進
- コミュニティ・スクール など

「新しいコミュニティ」の用語は、省庁や自治体などにより様々に呼ばれているが、英語だとRegion Management Organization(略：RMO)。

全国における地域コミュニティの取組状況

取り組んでいる地域課題の分野

2024年度地域運営組織にかかる実態把握調査（総務省）から抜粋。8193組織が回答

- 住民交流 85.4%
祭り、文化・スポーツ・運動会などのイベント、親睦交流事業、広報紙の作成・発行、多文化共生
- 防災・防犯・交通安全 67.0%
防災訓練・研修、安否確認、防犯パトロール、防犯灯・カメラの設置、登下校の見守り、交通安全活動
- 生涯学習・健康づくり 65.8%
公民館等での講座・研修会、健康づくり、介護予防、郷土文化の継承
- 地域環境整備 61.7%
環境美化活動・清掃活動、除草活動、花壇づくり、植栽活動
- 高齢者等の生活支援 60.1%
高齢者交流サービス(食事会、敬老行事など)、外出支援サービス(コミュニティバスの運行など)、買い物支援、共同店の運営
- 子ども支援・子育て支援 56.3%
青少年の健全育成、子育て世代の交流の場の提供、子どもの学習支援、放課後児童クラブ、子ども食堂の運営
- 地域産業活性化 20.6%
特産品の加工・販売、直売所の運営、観光体験

人口減少社会における持続可能なコミュニティ政策のあり方

2004年7月、コミュニティ政策学会第23回・名張大会の議論から

<課題認識>

地方都市では、少子高齢化や大都市部への社会流出などにより人口減少が一層進んだほか、年金支給開始年齢の引上げや定年延長などにより、地域コミュニティを担う人材が急速に不足しつつあります。こうした課題に対応するため、5つの分科会を設けて議論を展開しました。

<分科会1>

「新たなコミュニティのしくみづくり」

- ・自治体が設けた新たなコミュニティの制度を住民自身が十分に理解していないと、地域により取組にも差が生じる。特に、地域組織の役員が交代すると設立趣旨や活動目的が十分には引き継がれず、形骸化するケースも多く見受けられる。このため、自治体あるいは中間支援組織がコミュニティ組織の運営について、地域住民への研修や伴奏支援などにより、再構築していく必要がある。
- ・自治体の地域担当職員制度による地域支援も重要だが、頻繁に人事異動が行われ、継続的な支援が難しい面もあることから、より専門的で継続的な支援を行うため、市民活動支援センターなどの中間支援組織の役割が大きい。
- ・具体例として、滋賀県の公益財団法人草津市コミュニティ事業団では、地域組織に対し、会計、税務、労務、広報、各種研修等ノウハウの転移を中心としたバックアップ型支援のほか、まちづくり計画の策定や人材育成、ネットワークコーディネートなどのプロデュース型支援を行っている。特に、プロデュース型支援を通じて、地域の若者が新たな活動を提案し参加するといった効果が表れている。

<分科会2>

「新たな人材の確保のあり方」

- 地域の人口が減って担い手が不足すると嘆く前に、今住んでいる一人ひとりが地域に関心を持ち、自発的に取り組んでもらえるよう、ビジョンの明確化やオンボーディングするが重要。(名張市の事例)
- 人口は少なくても潜在的な担い手は必ず存在する。まずは、地域活動に参加するきっかけを提供し、自ら進んで活動してもらえようコーチングしていくことが重要。具体例として、地域まちづくり計画の策定への住民参加を機会に、各事業の担い手へとつなげていった。(伊賀市の事例)
- 国の地域おこし協力隊を活用し、地域コミュニティに配属する兵庫県朝来市の事例が紹介され、地域住民との対話から既存住民をアクティベート化し、地域活動の担い手へと変化させていく様子が伺えた。同市では、11自治協議会に17人の地域おこし協力隊を配属し、地域課題解決を図り16人が定住。

<分科会3>

「地域コミュニティにおける多文化共生」

日本、とりわけ地方都市では人口減少が進む中、不足する労働力を補う観点も含め外国人住民が増加している。2018年の出入国管理法の改正を機に、外国人材の受入れ・共生のための取組が全国各地で取り組まれるようになったものの、生活者・地域住民として共生する取組は十分には確立していないといった課題がある。

- 工場立地が進む伊賀市では、多くの外国人住民が暮らし全人口の7%を超える。特に20歳代では約2割を占め、定住・永住も進んでいる。市では、多言語での生活相談や情報誌の発行、多文化共生センターの設営などを行うものの、生活困窮家庭への対応や災害時への備えなど課題も多い。一方、1999年に多文化共生NPO「伊賀の伝丸」が設立され、専門的な立場から様々な中間支援を行っている。
- 今後は、外国人住民が地域コミュニティの一員として担い手となれるかが、大きな課題。

<分科会4>

「人口減少が生活に与える影響とコミュニティの対応」

少子高齢化及び人口減少が進むに従い、高齢者等の生活支援を地域住民の互助によるサービスとして展開したり、バスやタクシーの減少などに対応するため地域でコミュニティバスを運行するなど、地域課題解決に取り組む事例が多く見受けられるようになった。一方、安定かつ継続してこうした事業を行い、担い手を確保するには、コミュニティビジネスの観点から一層の工夫や改善が必要になりつつある。

- 伊賀市社会福祉協議会では、ファンドレイジングの手法を活用しながら、資金確保に合わせて恒常的な事業の利用者・支援者を確保するなど、事業の継続性を確保する支援を行う。具体例として、一人親家庭などを支える子ども食堂の開設や、介護予防サロンを兼ねた高齢者の居場所づくり、買い物バスの運行など多数。
- コミュニティビジネスとしては、地域資源を活用した特産品の開発や体験コンテンツの開発など、名張市や伊賀市をはじめ全国的にも多くの事例がある。

<分科会5>

「多様な主体の協働によるコミュニティづくり」

新しいコミュニティづくりでは、自治会等の地縁組織だけでなく、専門性を有するNPOや各種ボランティア団体、企業なども地域課題を共有し、連携・協力しながら解決に向けた取組をすることが期待されているものの、自治会等の連合組織のみが中心となった取組で留まってしまいうケースも多い。このため、取組内容に応じて必要な主体が連携できるよう、コーディネートする役割も重要となる。

- 三重県松阪市では、行政が様々な主体が連携した取組を支援する助成金制度を設けたり、NPOが運営する市民活動支援センターが地域組織と企業やNPOとの連携をコーディネートするなど、行政と中間支援組織が連携した取組を進めている。

中間支援組織に対するニーズ

令和6年度総務省調査（地域運営組織：2,728団体が複数回答）

「第三者」に求める支援



人口減少社会におけるコミュニティの課題と展望

- ・ **担い手不足**： 新しいコミュニティ組織の中で、第三者的な専門機関や行政の支援を得て、ニーズに合った活動を構築し、地域活動に関心を持ってくれる人を増やす。
- ・ **資金不足**： コミュニティ活動への有償原理の導入、コミュニティビジネス、ファンドレージングの重視
- ・ **市町村の役割**： コミュニティ組織（都市内分権）の制度設計、職員の地区担当制などの支援の強化
- ・ **中間支援組織の充実**： コミュニティ組織の作り方や専門性の高い地域活動の支援
- ・ 発表者名和田は、東京都町田市との地域コミュニティに関する共同研究を実施中。来年度コミュニティ政策学会町田大会で上記の諸論点についてさらに深めた研究結果を披露したい。

2.2 人口減少時代における地域再生 —市民主体による持続可能なコミュニティの可能性

チェ インスク(CHO In Sook)
高麗大学政治研究院主任研究員

発表に入る前に、一度だけ、日本語でご挨拶をさせていただきます。私は、忍者と俳句の芭蕉がとても好きでして、以前から名張という場所の名前を耳にするたびに、勝手に親しみを感じてきました。その名張の地で、皆さまとお会いし、このような発表の機会をいただけたことを、大変うれしく思っております。

それでは、ここからは韓国語で発表させていただきます。よろしくお願いたします。私がお話ししたいテーマは、「人口減少社会における持続可能な地域コミュニティ形成」です。今日ここでお話しするきっかけになったのは、私自身が韓国の人口減少をテーマにした本を出版し、各地で議論を重ねてきたこと

にあります。人口減少は、韓国だけでなく日本や台湾、中国など、東アジア諸国に共通する重要な課題であり、世界的にも注目されているテーマです。地方の人口減少のスピードは特に速く、「地方は本当に消滅してしまうのか」という少しショッキングな表現とともに、しばしば話題になります。

そこで本日は、世界全体の人口の動き、韓国・日本・台湾・フランスなどの状況、そしてフランスの地域活性化の事例を紹介しながら、「人口が減る社会の中で、どのように地域コミュニティを持続可能にしていくのか」を皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

まず、世界全体の人口の動きから簡単に見てみます。世界全体で見ると、人口の「総量」はまだ増加傾向にあります。とくに今後 2050 年までの世界人口増加の半分以上は、コンゴ民主共和国、エジプト、エチオピア、インド、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、タンザニアといった 8 か国に集中すると予測されています。一方で、韓国・台湾・日本のように、人口総量が減少に転じ、しかも合計特殊出生率が極端に低い国々もあります。ヨーロッパの一部の国々は移民の受入れによって人口総量をある程度維持しているのに対し、韓国や日本、台湾などは移民受入れに消極的で、自然減の影響を強く受けている—この点が世界の中での特徴だと言えるでしょう。

ここからは韓国の状況を少し詳しくご紹介します。韓国統計庁(KOSTAT)の公式データによれば、韓国の人口は 2021 年からすでに減少局面に入り、2 年連続でマイナスとなりました。2021 年にはわずか 1 年で 0.37% 減少し、その減少スピードは前年の約 9 倍にあたります。国連の世界人口予測や世界銀行の資料によると、2100 年までに韓国の人口は現在の半分以下、約 2,400 万人程度にまで減少するとの試算もあります。

また、2022 年時点で高齢人口は約 900 万人、今後 2070 年までの間に、生産年齢人口はおおよそ半分に減ると見込まれています。韓国の合計特殊出生率は、2018 年以降「1」を下回り続けており、2021 年には 0.81 と、統計開始以来もっとも低い水準になりました。現在、OECD 加盟国の中で、女性 1 人あたりの出生数が 1 人を下回っているのは韓国だけです。日本も早くから人口減少に直面しており、2000 年代初頭から人口は減少傾向にあります。日本の合計特殊出生率は最近、おおよそ 1.2 前後、韓国は 0.7 台半ばという水準で、両国とも世界でもっとも低いグループに入っています。

一方で、私が長く研究対象にしてきたフランスの例は、少子化対策の「相対的な成功例」としてよく紹介されます。フランスでは 1960 年には合計特殊出生率が 2.8 程度ありましたが、その後一時的に低下したものの、家族政策の手厚い支援により、長く「2」に近い水準を維持してきました。2024 年でも約 1.7 と、ヨーロッパの中では比較的高い水準にあります。私がフランスに留学していた時期には、



チェインスク氏による基調講演

「今年もフランスがヨーロッパで出生率 1 位を維持しました」というニュースがよく報道されていて、国として「子どもを産み育てられる社会」を誇りにしている雰囲気を感じました。

しかし、それでもフランスの出生率も近年はじわじわ下がっており、「少子化を完全に止める」ことはどの国にとっても簡単ではありません。では、少子化の要因として何があるのでしょうか。多くの先進国に共通しているのは、

- ・結婚や出産を遅らせる、あるいはそもそも選択しない人が増えていること
- ・住宅価格や教育費の高さなど、経済的な不安が大きいこと
- ・価値観の変化により、「結婚して子どもを持つ」ことが必ずしも「当たり前の人生」ではなくなっていることなどです。

社会学では、物質的な豊かさよりも「自己実現」や「自分らしさ」を重視する人々を「ポスト・マテリアリスト」と呼びますが、こうした価値観を持つ若者が世界的に増えていると言われていています。マズローの欲求段階説で言えば、「安全」「安定」よりも「自己実現」を優先する人が多くなっている、というイメージです。

アイルランドのように、カトリックの伝統が強く、「結婚して家庭を持つ」ことが長い間当然とされてきた国でも、経済成長や都市化が進む中で、出生率の維持が難しくなっています。一時的に景気の好転で出生率が回復する場面はあっても、長期的には以前の水準を保っていません。

各国政府はさまざまな少子化対策に取り組んでいますが、私の結論は、「政策によって出生率を一定程度引き上げることはできても、元の水準に完全に戻すことには限界がある」というものです。

次に、「人口減少＝地方消滅なのか？」という問いについて考えてみます。日本では、2014 年に「地方消滅」という非常に刺激的な言葉が広まりました。韓国でも、人口研究所の研究者がこの概念を紹介し、多くの自治体で「このままでは消滅する」という危機感をあおるようなセミナーや報告書が相次ぎました。もちろん、人口減少の影響を軽視することはできません。しかし、「人口が減る＝地方が完全に消える」という理解は、やや単純化されすぎていると私は思っています。日本の調査では、10 年以内に無居住化する可能性があると考えられた集落のうち、実際に一定期間で本当に誰も住まなくなった集落は 1 割にも満たなかった、という報告があります。韓国でも、山間の集落を訪ねると「すぐに無人になりそうだ」と感じる場所は多いのですが、実際に完全に消えるケースは、それほど多くありません。

一方で、意外に見落とされがちなのは、「都市に住む人の中にも、将来は地方に移り住みたいと考えている人がかなりいる」という事実です。韓国の世論調査では、都市部に住む人の約 3 分の 1 が「条件を整えば農山漁村に移り住みたい」と回答しています。日本の調査でも、都市住民の約 4 分の 1 が「将来、地方に移住してもよい」と答えています。つまり、人口減少がすぐさま「地方の完全な消滅」を意味するわけではありません。むしろ、都市と地方の間の人口の流動やライフスタイルの変化を、どう前向きなかたちで受け止めるのか——そこに政策と市民社会の知恵が問われているのだと思います。そこで、人口減少社会で本当に大きな問題は何か、と改めて整理してみると、韓国も日本も共通しているのは「都市部と農村部の深刻な人口不均衡」だと考えています。

韓国では、首都圏（ソウル・京畿・仁川）に人口の約 50% が集中しています。日本も、首都圏に約 30%、台湾も台北など首都圏に約 30% が集中していると言われます。フランスでもパリ首都圏に約 16% が集中していますが、日韓・台湾ほど極端ではありません。世界全体で見れば、都市人口が農村人口を上回ったとはいえ、都市と農村のバランスがそこまで極端に崩れているわけではありません。しかし、日本だけを取り出すと、都市と農村の人口差は非常に大きく、韓国や台湾もそれに近い状況にあります。この「首都圏への過度な一極集中」をどう是正し、「地方でも暮らし続けられる社会」にしていけるかが、私たちに共通する大きな課題です。

では、地方の人口減少をどのように克服していくのか。韓国では「地方消滅」という言葉が一人歩きし、大量の予算を短期間にばらまくような政策も見られました。しかし、私がフランスなどヨーロッパの事例を研究する中で感じたのは、「お金を集中的に投下すること」だけが答えではない、ということです。ヨーロッパでは、地方の人口減少そのものよりも、「地域社会や共同体がどのように変化しているか」、そして「その変化が社会や文化にどのような影響を与えているのか」に焦点を当てて議論しています。そのうえで、地域の暮らしの質をどう高めるか、市民参加型のガバナンスをどうつくるか、といった視点から、長期的な戦略を練っています。こうしたアプローチは、日本や韓国でも参考になるのではないかと思います。

ここで、フランスの地域活性化の事例を2つご紹介します。

1つ目は「コリブリー(Colibris:ハチドリ)運動」です。これは、環境運動家で農民でもあったピエール・ラビと、映画監督シシル・ディオンの2007年に立ち上げた市民運動で、「自分にできる役割を果たそう(Fais ta part)」というスローガンを掲げています。名前の由来は、アメリカ先住民の伝説です。大きな山火事が起こったとき、ほとんどの動物はただ逃げるだけでしたが、ハチドリだけは自分の小さなくちばしで水を一滴ずつ運んで火の中に落としていきました。ほかの動物が「そんなことをして意味があるのか」と笑うと、ハチドリはこう答えます。「わかっている。でも、私は私にできることをしているだけだ」と。コリブリー運動は、この「小さな行動でも、みんなで積み重ねれば社会を変えられる」というメッセージをもとに、共同菜園、オーガニックレストラン、地域通貨、オルタナティブスクールなど、さまざまな市民プロジェクトを全国各地で展開してきました。現在、フランス語圏に約200のローカルグループがあり、市民一人ひとりの学びと行動をつなげる役割を果たしています。

2つ目は「Bouge ton coq(ブージュ・トン・コック:雄鶏を動かせ)」運動です。

これは2020年にオーヴェルニュ地方の市民たちが始めた取り組みで、「今すぐ動こう(当日から行動を起こそう)」というメッセージのもと、人口減少で商店やサービスがなくなりつつある小さな村を再生しようとする運動です。具体的には、

- ・住民が交代で運営する「参加型食料品店」を立ち上げ、地元産品を中心に扱う
- ・医師不足に悩む地域では、全国の医師のネットワーク「Médecins solidaires(連帯する医師たち)」と連携し、農村医療センターを整備するといった活動を展開しています。2024年には、すでに約200の村にこの運動が広がっています。

これらの事例に共通するのは、「中央政府が上から政策を押しつける」のではなく、地域の市民、自治体、事業者、専門職が、それぞれの役割を持ち寄りながら、具体的な解決策を自分たちの手でつくり出しているという点です。

最後に、結論としてお伝えしたいことをまとめます。人口減少を完全に止めることは、おそらくどの国にとっても難しい課題です。しかし、人口が減る社会であっても、「人が人らしく暮らせる地域コミュニティ」をつくることは可能だと私は考えています。

そのためには、

- ・出生率を少しでも下支えするための、中央政府・地方政府の継続的な政策
- ・テレワークや地方拠点の整備、移住政策などによる「社会増(人の移動による人口の増加)」の工夫
- ・そして何より、地域に暮らす市民一人ひとりが、自分にできる役割を見つけて行動することが欠かせません。

持続可能なコミュニティは、政府だけではつくれません。市民社会が、自治体が、企業が、それぞれ「ハチドリの一滴」のような行動を積み重ねることで初めて、現実的で希望の持てる未来が見えてくるのだと思います。

本日ご紹介したフランスの事例や、韓国・日本・台湾などの経験が、皆さまそれぞれの地域で、新しい取り組みを考えるヒントになれば幸いです。ご清聴、ありがとうございました。



(司会)チェ先生ありがとうございました。次に、中国側からのご講演をお届けいたします。雲南大学政府学部教授李 静先生ですが、今回は来日がかねわず、記録映像にてご出演いただきます。それではビデオ公演をお願いいたします。

人口減少時代における地域再生 市民主体による持続可能なコミュニティの可能性

高麗大学政治研究院主任研究員
チェ インスク

人口移動と低出生率により、一部の農村では急速に過疎化が進んでいる。これは韓国や日本だけの現象ではなく、すべての工業化国家が共通して抱える問題である。放置された水田、荒れ果てた牧場、崩れゆく村々、数十名の高齢者だけが暮らす大きな集落。人口は拡大の時代から縮小社会へと移行し、新たな局面を迎えている。

過去半世紀の間、いわゆる先進国の出生率は急激に低下した。西欧では、女性一人当たりの出生率は1960年の2.8人から、1975年には人口自然置換の境界である2.1人を下回り、2019年には1.53人へとさらに落ち込んだ。

この危機を移民の受け入れによって克服する国もあるが、そうできない国もある。特に農工混在地域の周辺部では人口減少が深刻な社会問題として浮上している。韓国の総人口は過去半世紀で2.5倍増加したが、都市人口はその20倍以上に増えた。この不均衡は首都圏集中型の過度な開発によるものである。金融・教育・企業・医療・ショッピング施設がソウルに集中しているため、日本や台湾も同様の状況にある。

さらに農業の機械化は農村労働力を都市へと追いやり、交通と移動手段の発達も農村人口に悪影響を及ぼした。便利で効率的な道路や鉄道網によって都市への移動が容易になり、その結果、人々は田舎から離れていった。大都市は農村では想像もできない経済・文化的機会を独占するハブとなった。

道路、鉄道、病院、学校への大規模投資は人口密度の高い地域に集中し、都市集中をより強める結果となった。これにより都市は多くのサービスと機会を獲得する一方、農村地域は後回しにされてしまった。

この問題は今や深刻な社会問題である。ではどう克服すべきか。深い考察が必要だ。地域の過疎化にどう対応するか。残された住民のニーズを満たし、新しい人口を受け入れるためにどのような前向きな発展を構想できるか。保全されず悪化しつつある建築遺産をどうすべきか。中央政府と地方政府は市民社会とどうガバナンスを構築すべきか。

こうした問いの中で、フランスのような国々は早くから地方分権化に力を入れ、市民団体が農村地域の活性化のために運動を展開してきた。

コリブリ(Colibris:ハチドリ)運動と「ブージュ・トン・コック」(Bouge ton coq:雄鶏を動かせ)運動はその代表的な例であり、私たちに多くの示唆を与えてくれる。

コリブリ運動は「ハチドリ」を意味するフランス語で、2007年に農民で環境活動家のピエール・ラビと、映画監督のシジル・ディオンが共同で創設した。スローガンは「自分の役割を果たそう」で、市民行動を基盤とし、エコロジカルで包摂的な社会の実現に向けた地域社会の行動を促す。

アメリカ先住民の伝説では、大火事が起きた時にすべての動物が恐怖で何もできずにいたが、ハチドリだけは一滴の水を運び火に落とし続けた。アルマジロが「そんな水滴で火が消せると思うのか」と尋ねると、ハチドリは「いや。でも私は自分のすべきことをしているだけだ」と答えた。この物語はコリブリ運動の核心哲学を象徴している。

ディオンの息子はドキュメンタリー映画『Demain(明日)』を制作し、農業、エネルギー、経済、教育、ガバナンスなど、21世紀の環境・社会課題を解決するために10カ国で行われている取り組みを紹介し、大きな反響を呼んだ。この団体は市民教育と市民行動の技法を活用し、エコロジカルで市民的かつ社会的な転換を実現しようとしている。著名大学が主導する大規模オンライン公開講座やオープンで協力的な教育を通じてこの転換を模索している。

現在、ヨーロッパのフランス語圏には約200の地域団体が活動しており、コミュニティガーデン、有機レストラン、地域通貨、オルタナティブスクールなどを実施している。特に専門家や市民が集まり「ハチドリ計画」について議論・実践するコリブリ・サマースクールの運営は画期的である。

一方、「ブージュ・トン・コック」運動は、人口減少で商店が閉鎖される小さな村々を再生するために始まった。2020年にオーヴェルニュの住民3人が開始し、2024年にはフランス全土の200の村へと拡大した。「今すぐ行動を」が合言葉で、村に新たな活力をもたらす具体的な解決策を探る。「基盤が崩れればすべてが崩れる」。村は社会の基本単位である。市民、地域リーダー、選挙で選ばれた公職者、企業リーダーが力を合わせて初めて村に命を吹き込めるという考えだ。医療・商業サービスの人口減少に対処するため、店のない村には地域食料品店の開設を支援し、医療砂漠には医師ネットワークによる農村医療センターを運営する。

つまり、スタッフのいない参加型食料品店を運営する。これは市民が直接運営する非営利事業で、メンバー一人ひとりが毎月2時間を店番として提供する。価格を上げずに商品を販売することで、地域住民は手頃な価格で食料品を購入できる。さらに Médecins Solidaires (連帯医師団)も運営している。これは全国の医師ネットワークが支える医療センターで、若い臨時医師、退職医師、環境を変えたベテラン医師が毎年1週間を割いて診療にあたることで、医療砂漠地域の大きな代替策となっている。

結論として、農村活性化は政府が短期的な観点で資金をばらまくだけでは失敗する。中央政府と資本の論理だけでは決して解決できない。より大きな枠組みの中で長期的に取り組む必要がある。持続可能なコミュニティ形成は、私たち一人ひとりが参加し力を合わせるときにはじめて可能となる。

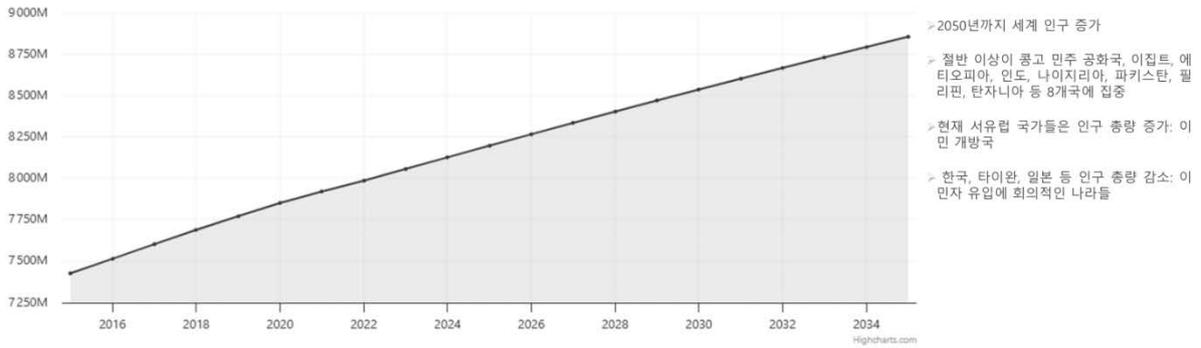
인구감소사회에서의 지속 가능한 지역커뮤니티 형성

2025년 11월 14일
'지방소멸, 세계를 가다'의 작가 최인숙

목차

- I. 인구감소와 축소하는 사회
- II. 수도권과 지방의 불균형
- III. 텅 비어 가는 지방 도시의 위기
- IV. 지속가능한 지역 커뮤니티 형성을 위한 노력
 사례) 프랑스 콜리브리 운동과 부주 통 코크 운동
- V. 결론

세계의 인구 변화 추이



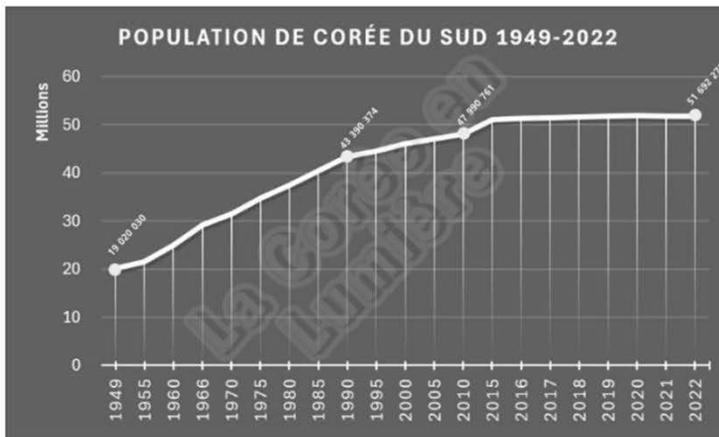
대륙별 인구 비교

Continent	Des pays	Taux de croissance (%)	Population totale	Monde équivalent
Afrique	54	2%	1550152202	19%
Asie	48	1%	4827598064	59%
Europe	43	-0%	719315564	9%
Amérique du Nord	23	1%	612830368	7%
Océanie	14	1%	45777056	1%
Amérique du Sud	12	1%	437945990	5%

한국의 인구 감소 현황

- ✓ Kostat가 발표한 공식 데이터에 따르면 2021년에 한국의 인구는 2년 연속 감소.
- ✓ 1년 만에 국가의 인구는 0.37% 감소했으며, 이는 감소율이 0.04%에 불과했던 2020년보다 9배 빠른 속도
- ✓ 유엔의 세계 인구 예측과 세계은행의 자료: 2100년까지 한국의 인구는 50% 이상 감소, 약 2,400만 명에 이를 것으로 예상
- ✓ Kostat에 따르면 2022년 노령인구 900만 명. 2070년까지 노동 연령 인구 약 2분의 1로 감소 예상
- ✓ 합계출산율, 즉 여성 한 명이 평생 낳을 것으로 예상되는 평균 자녀 수는 2018년 이후 1명 미만으로 다시 감소. 2021년에 전년도의 0.84에 비해 0.81. 이는 통계청이 1970년 자료를 집계하기 시작한 이래 가장 낮은 수준.
- ✓ 현재 한국은 OECD 국가 중 유일하게 여성 1인당 출생아 수가 1명 미만인 나라로, 2020년 국제기구 회원 38명의 평균 출생아 수는 1.59명보다 훨씬 낮음

한국의 인구변화 추이



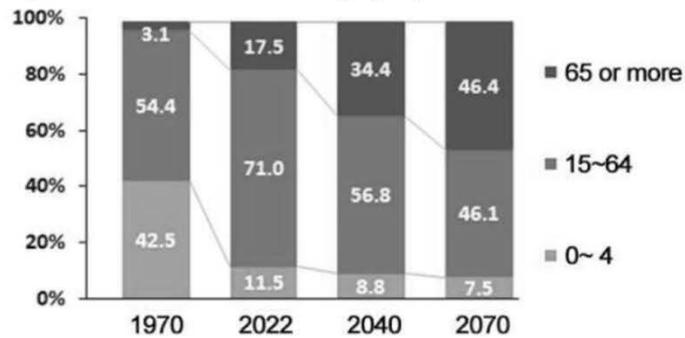
Évolution de la population de Corée du Sud de 1949 à 2022 (Données : KOSIS. ©La Corée en Lumière).

2021년부터 감소 추세

출처:

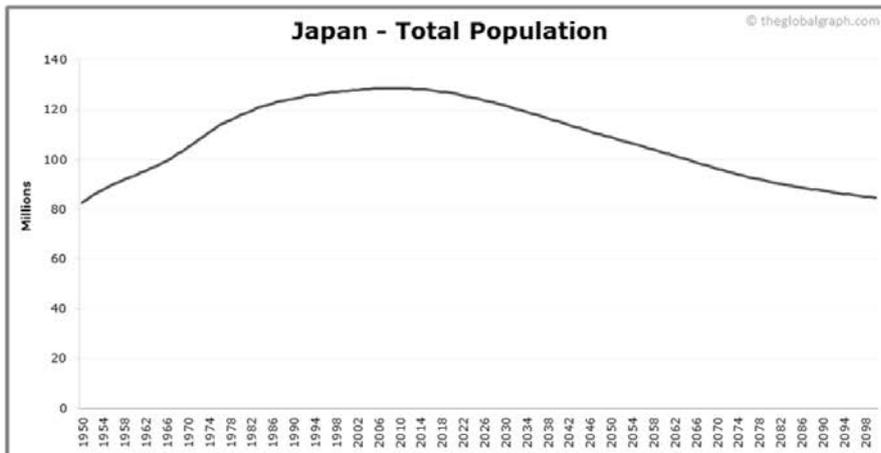
https://jejudo.fr/demographie-de-la-coree-du-sud-evolution-et-defis/#google_vignette

한국의 인구구조 전망(노령화)



Projection de la structure démographique de la Corée du Sud dans *Population Prospects of the World and South Korea* (©KOSTAT).

일본의 인구변화 추이



✓ 2000년 초반부터 감소세

출처:

<https://worldpopulation.theglobalgraph.com/p/japan-population.html>

세계의 합계 출산율 추이



✓ 세계 평균 합계 출산율: 2024년 2.2

출처: <https://www.worldometers.info/fr/demographie/demographie-mondiale/>

한국 합계 출산율 추이

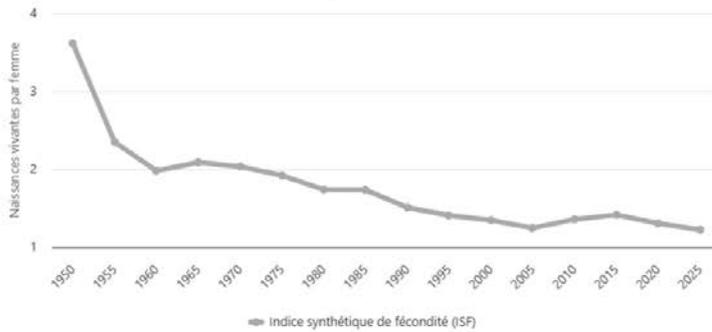


✓ 1960년 6명

✓ 2024년 0.75명

<https://www.universalis.fr/donnees-pays/indicateur/taux-de-fecondite/coree-du-sud/>

일본의 합계출산율 추이



✓ 1960년 2명

✓ 2024년 1.15명

프랑스의 합계출산율 추이



✓ 1960년 2.8명

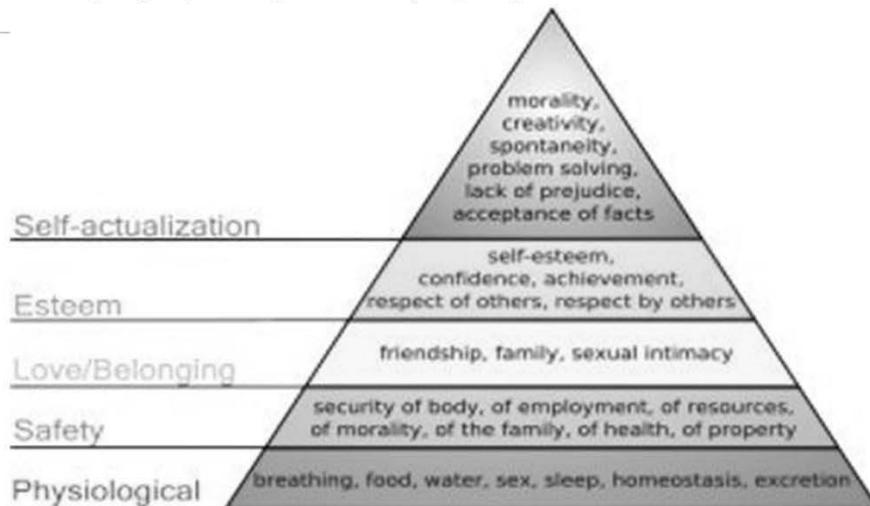
✓ 2024년 1.7명

저출생 요인

- ✓ 결혼을 늦추거나 포기
- ✓ 종종 높은 주택 가격과 결혼 비용 그 자체와 관련된 경제적인 이유
- ✓ 사고방식의 변화: 한국은 아노미 상태(이는 비단 한국 만의 추세는 아님. 아일랜드 등 서구 국가도 같은 현상)
- ✓ 1인 가구의 증가. 이는 2인 가구보다 약 2배 많은 수치

출처: <https://www.lesechos.fr/monde/asia-pacifique/fecondite-naissances-veillissement-les-indicateurs-demographiques-de-la-coree-du-sud-dans-le-rouge-1784136>

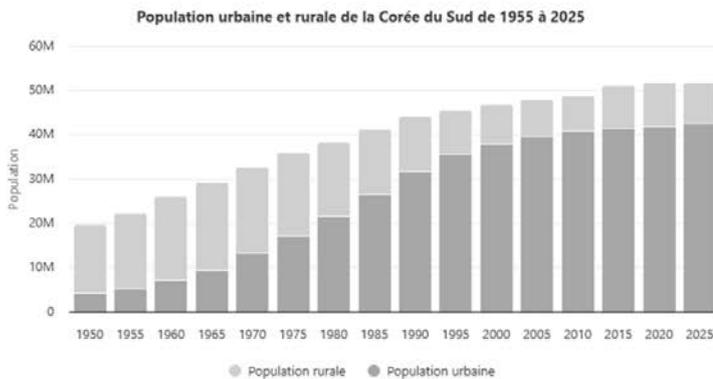
포스트 마테리얼리스트의 증가



인구감소로 지방 소멸?

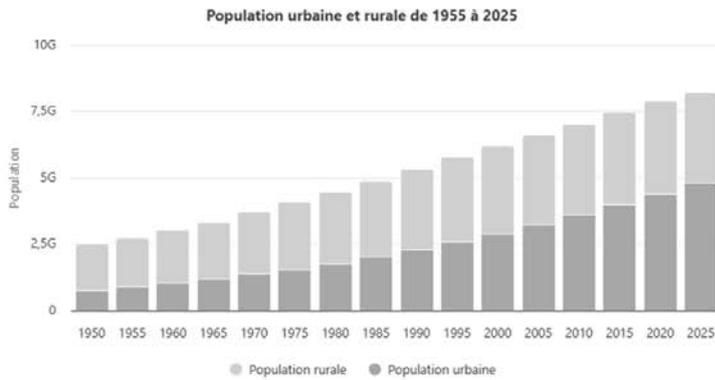
- ✓ 젊은 여성인구와 출생률이 감소 = 인구감소 / 인구가 감소 = 지방자치단체가 소멸??
- ✓ 일본 합계출산율: 1.28/ 한국: 0.78/유럽: 1.58/아일랜드의 일화 제시하기
- ✓ 지자체 소멸 = 지방 소멸??
- ✓ 지방, 그곳에 사람이 살고 있는 한 소멸하지 않는다.
- ✓ 예) 일본: 2010년 조사에서 10년 이내 무거주화 가능성이 있다고 한 452집락 가운데 5년 동안 실제로 무거주화한 집락은 41개(9.1%)에 불과
- ✓ 한국: 산간 마을을 가면 곧 사람이 살지 않을 것 같은 곳이 많지만, 실제로 사라지는 경우는 희박
- ✓ <2021 농업농촌국민의식조사>에 따르면 도시민의 34.4%가 '은퇴 후 혹은 여건이 되면 귀농·귀촌할 생각(한국농촌경제연구원)
- ✓ '농산어촌에 관한 여론조사'(2021년 6월)에 따르면 도시지역 거주자 가운데 26.6%가 농산어촌지역으로 이주하고 싶다(일본 내각부)

가장 큰 문제: 한국 도/농의 인구 불균형



- ✓ 한국의 지나친 도시화
- ✓ 수도권인구 집중(서울, 경기, 인천 지역에 전체 인구 50% 거주)

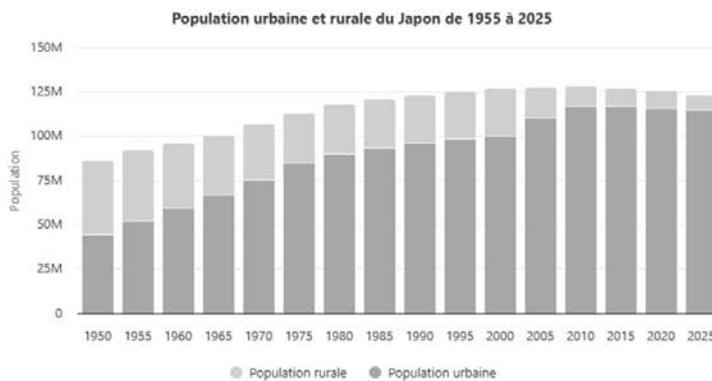
세계의 도/농 인구 변화 추이



✓1950년 농촌인구가 도시인구를 능가하였지만 현재는 역전된 상태

✓그렇다고 균형이 크게 깨진 상태는 아님

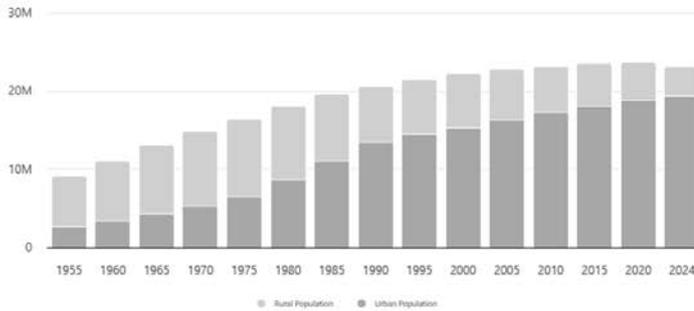
일본의 도/농 인구 변화



✓ 한국 보다 더 격차가 큼

✓도쿄 수도권에 전체 인구 30% 거주)

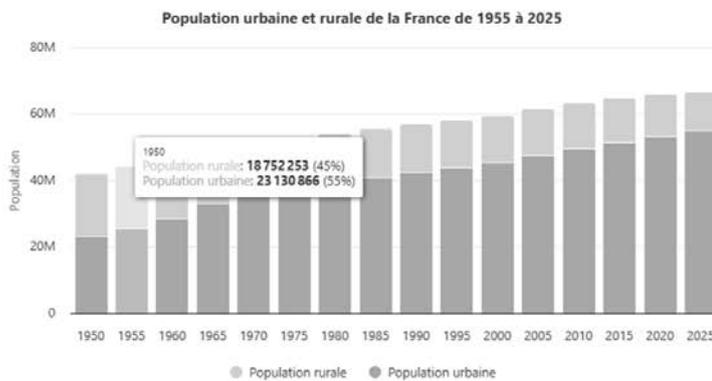
타이완의 도/농 인구 변화



✓ 타이완 역시 격차가 큼

✓ 타이베이 등 수도권에 전체 인구 30% 거주

프랑스 도/농 인구 변화



✓ 프랑스 역시 격차가 큼

✓ 파리 수도권에 전체 인구 16% 거주

지방의 인구감소, 어떻게 극복할 것인가

- ✓ 한국: '지방소멸'이라는 과격한 단어 사용보다 지역 사회의 변화와 인구 이동에 관한 논의에 초점을 맞출 수 있어야 함
- ✓ 유럽: 지방의 인구 감소와 마을 공동체의 변화에 초점을 맞추고 있음
- ✓ 그에 따른 사회적 영향과 문화적 변화를 논의하는 것이 주된 관심사
- ✓ 지방의 발전과 삶의 질 향상을 위한 정책과 전략을 수립하기 위해서는 시민참여형 모델 개발해야 함

지역 활성화를 위한 고민

- ✓ 지역 주민을 위한 공공 서비스를 어떻게 유지할 것인가?
- ✓ 시골 지역뿐만 아니라 고립된 도시 및 산업 후 지역의 과소화에 어떤 대처가 필요한가?
- ✓ 남아 있는 사람들의 요구를 충족시키고 새로운 인구를 수용하기 위해 어떤 선한 발전을 상상할 수 있는가?
- ✓ 유지보수가 부족하여 점차 악화되고 있는 뛰어난 건축 유산은 어떻게 해야 하는가?
- ✓ 중앙정부와 지방정부는 시민사회와 어떻게 거버넌스를 구축할 것인가?

프랑스 지역 활성화 사례(콜리브리 운동)



▶ 콜리브리(Colibris: 벌새) 운동

- 벌새에서 이름을 따온 콜리브리 단체의 시민 운동.
 - 2007년 환경운동가이자 농부, '땅으로 돌아가자' 활동가인 피에르 라비와 영화감독 시릴 디옹이 공동 창립한 단체 슬로건: "자신의 역할을 다하세요."
 - 시민 행동을 기반으로 하며, "생태적이고 포용적인 사회의 출현"을 위한 지역 사회의 행동을 촉구.
 - 아메리카 원주민 전설: 큰 산불이 났던 어느 날, 모든 동물이 공포에 질려 그 침사를 속수무책으로 지켜보았다. 하지만 벌새는 포기하지 않고 부리에 물 한 방울을 묻고 와 불길에 던졌다. 아르마딜로 한 마리가 벌새에게 물었다. "벌새야, 이 물방울로 불을 끌 수 있다고 생각하니?" 벌새는 "아니! 그렇지만 나는 내 할 일을 하고 있을 뿐이야."
 - 콜리브리 운동은 개인 및 집단 행동을 장려함으로써 생태적이고 포용적인 사회의 도래를 향해 나아간다
- Cf: 다큐멘터리 '내일(Demain)'을 제작해 세계적인 반향을 일으킨. 농업, 에너지, 경제, 교육, 거버넌스 등 21세기의 환경 및 사회적 과제를 해결하기 위한 10개국의 다양한 시도들을 조명

벌새 운동의 창시자 피에르 라비



- ✓ 1938년 알제리 태생. 1950년 프랑스 파리 정착
- ✓ 1960년 대 '땅으로 돌아가자'는 운동 주창
- ✓ 1960년대 후반 프랑스 남부 아르데슈에 정착해 농사를 지으며 신농촌 운동 전개
- ✓ 농생태학 교육 담당자, 국경없는 농민으로 활약
- ✓ 생물다양성(유기농 및 바이오다이나믹 농법의 씨앗 생산 및 유통)을 보호하고 경작지를 재생하기 위해 노력하는 코코펠리(Kokopelli) 협회의 부회장
- ✓ 2007년 콜리브리(벌새) 운동 시작
- ✓ 2021년 83세 사망

콜리브리 운동의 특징

- 대중 교육과 시민 행동의 기법과 개념을 활용하여 생태적, 시민적, 사회적 전환을 실현하고자 노력
- 유명 대학이 주도하는 대규모 공개 온라인 강좌와 협력적 개방 교육을 통해 이러한 전환을 실현하고자 노력
- 처음에는 대표가 있었지만 현재는 대표 없이 운영
- 현재 유럽 프랑국어권에 약 200개의 지역 단체가 활약. "이 단체들은 각자의 영역에서 사회를 변화시키기 위한 활동을 하고 있음(공동 정원, 유기농 식당, 지역 화폐, 대안 학교 운영 등)."
- 콜리브리 서머 스쿨: 전문가, 네트워크 관리자, 시민들이 참여해 별세 계획의 개요 논의하고 작성

프랑스 지역 활성화 사례(부주 통 코크 운동)



부주 통 꼬크(Bouge ton coq, 수탉을 움직여라): 주민을 잃고 상점이 폐쇄되는 작은 마을들을 되살리자!

2020년 크리스토프 브로쇼, 에마누엘 브로쇼, 코랑탱 에메리가 오베르뉴에서 시작.

2024년 프랑스 200개 마을로 확장

슬로건: '당장 움직여라'. 우리 마을에 새로운 활력을 불어넣을 구체적인 해결책을 찾기 위해서이다. "마을은 우리가 가끔 선거 포스터에 인쇄하는 언덕 위의 멋진 판잣집 몇 채처럼 진부한 이미지가 아니다."

기본이 무너지면 다 무너진다

"마을은 프랑스 사회의 기본 단위이다. 시민, 지역 사회 지도자, 선출직 공무원, 그리고 기업 리더 등 모든 사람이 힘을 모아야 마을에 생명을 불어넣을 수 있습니다."

의료 및 상업 서비스 인구 감소에 대응하기 위해 상점이 없는 마을에는 지역 식료품점을 지원하고 자금을 지원하며, 의료 사막 지역에 의사들의 연대 의지를 바탕으로 농촌 의료 센터를 건립



부주 통 코크의 주요 활동

지역 이해관계자들에게 적절한 자원을 제공함으로써 효과적으로 지역을 활성화

1. 지역 농산물 장려

-소비자가 선택한 제품 중 75%가 현지에서 조달되며, 현지 생산자에게 공정한 가격을 지불할 수수료나 마진이 없음

-직원 없는 참여형 식료품점 운영: 시민들이 직접 운영하는 비영리 사업. 각 직원은 매달 두 시간씩 매장 운영을 위해 기부

-저렴한 식료품점: 주유비도 필요 없고, 가격 인상 없이 판매되는 상품 덕분에 식료품 쇼핑은 경제적!

2. 연대 의사회(Médecins Solidaires)

-프랑스 전역의 의사 네트워크가 운영하는 의료 센터들.

-젊은 임시 의사, 은퇴한 의사, 그리고 신선한 공기를 마시고 싶어 하는 기성 의사들이 매년 일주일 일정을 할애하여 이 모험에 기꺼이 참여. 이들은 수백 킬로미터를 이동하며 환자들을 찾아가 치료

결론

- ✓ 인구감소 예방 정책은 자연증가와 사회증가 정책을 함께 써야 한다.
- ✓ 자연증가를 위한 저출산정책
 - 중앙정부는 아동수당과 같은 일률적인 경제적 지원을 강화해 주고
 - 지방정부는 지역 실정에 맞는 육아 지원책을 마련해야 한다.
- ✓ 사회증가 정책: 원격 근무지 등의 개발로 지방 활성화, 이민 개방 등
- ✓ 지방 활성화는 근시적으로 접근해 돈만 뿌려서는 안 된다. 중앙정부와 자본의 논리로는 해결 못 해
- ✓ 보다 큰 틀 속에서 장기적으로 접근해야: 적극적인 지방분권화 추진(중앙정부와 자본의 논리로는 지역 못 살려)
- ✓ 지속 가능한 커뮤니티 형성: 모두가 참여해 자신의 역할을 다해야 한다.

2.3 地域の持続可能な発展を通じた人口高齢化への積極的対応 -中国の政策実践

李 静(LI Jing)
中国雲南大学政府学部教授

ご臨席の皆様、日本・韓国からお越しの同業者の皆様。

まずは、本日こうして皆様とオンラインで交流する機会をいただきましたことに、心より御礼申し上げます。本来であれば、ぜひ現地に伺い、直接お目にかかりたかったのですが、今回はそれが叶わず、ビデオでの発表となりました。まずはその点につきまして、お詫び申し上げます。

あらためまして、中国雲南大学の李静(リ ジン)と申します。

本日は、「コミュニティの持続可能な発展を通じた、中国における積極的な高齢化対応の政策実践」というテーマでお話しさせていただきます。

今日お話しする内容は、大きく三つの流れで進めたいと思います。

最初に、中国の人口高齢化が今どのような状況にあるのか、その特徴を分かりやすくご紹介します。次に、その高齢化に対応するために、中国政府がどのように「コミュニティの持続可能な発展」という視点から政策を組み立てているのかをお話しします。

そして最後に、各地で実際に行われている取り組みの具体例をいくつかご紹介しながら、今後の課題や、皆様と共有したいポイントをお伝えしたいと思います。

それでは、まず中国の高齢化の現状からお話しします。中国の高齢化にはいくつか特徴がありますが、その一つは、とても規模の大きな「スーパー高齢化」とあるという点です。中国国家统计局の最新のデータによりますと、2024年の時点で、60歳以上の人口は約3.1億人、全人口の約22%を占めています。65歳以上の高齢者も約2.2億人、全体の15%を超えており、世界で最も多くの高齢者人口を抱える国になっています。これは、単に「高齢社会」と言うだけでは足りないほどの規模だと言えると思います。

二つ目の特徴は、進むスピードが非常に速い、ということです。中国では、65歳以上人口の比率が7%に達したのが2000年前後でしたが、そこからわずか二十年ちょっとで14%に到達しました。ヨーロッパ諸国が数十年かけて経験した高齢化を、中国はごく短い時間で一気に経験している、という状況です。

もう一つ重要なのは、「豊かになる前に老いる」という構造です。

中国で本格的な高齢化が始まった2000年頃、一人当たりのGDPはようやく1,000ドル弱の水準でした。欧米諸国のように、十分に豊かになってから高齢化を迎えたのではなく、経済発展の途上で急速な高齢化が進んでいる、というのが大きな特徴です。

さらに、高齢化は他の社会変化と絡み合って進んでいます。

急速な都市化、デジタル化、そして大規模な人口移動が同時に進行しており、その結果、高齢化の様相は非常に複雑なものになっています。最新の国勢調査では、「戸籍がある場所」と「実際に暮らしている場所」が違う人、いわゆる「人戸分離」の人々が約5億人近くいるとされています。そのうち、省をまたいで移動している人口も1億人を優に超えています。私自身も、出身は江蘇省ですが、今は雲南省に勤務しており、戸籍と居住地が異なる一人です。

農村と都市の高齢化の程度にも大きな差があります。2000年の時点では、農村の高齢化率は約11%、都市では約10%でしたが、20年後には、農村は約24%、都市は約16%となり、農村の方が都市よりも高齢化が進み、その差が拡大しています。



李静氏（記録映像）による基調講演

同時に、世帯の姿も変わってきました。2020年頃には、一世帯あたり平均2.6人前後となり、伝統的な「三世帯同居」や「夫婦＋子ども」という形から、子どもを持たない夫婦やお一人暮らしの世帯、いわゆる独居高齢者も、もはや珍しくない存在になっています。このような中で、デジタル化が急速に進み、高齢化と情報化が同時進行していることによる「デジタル格差」も、大きな課題として浮かび上がっています。高齢者の多くは、スマートフォンやキャッシュレス決済に慣れておらず、医療や公共サービスがオンライン中心になるにつれて、「サービスにアクセスしづらい」という新たな不利益を被ることになります。中国の高齢化は、このように、規模が大きく、スピードが速く、経済発展の途上で起こり、さらに都市化・情報化・人口移動と複雑に絡み合った、非常に難しい高齢化だと言えます。

他方で、明るい面もあります。社会主義体制の下で医療と公衆衛生の水準が大きく向上し、平均寿命は上がり続けています。2020年には全国平均で79歳に達し、一部の地域では80歳を超えました。「長生きできる社会になった」というのは確かに大きな成果です。その一方で、結婚をしない、あるいは結婚しても子どもを持たないという選択をする人が増えています。合計特殊出生率は、かつて6前後あったものが、現在は1を少し上回る程度まで下がっており、人口は3年連続で自然減少を続けています。

1950年代からの平均寿命と出生率の推移をグラフで見ますと、寿命の方は一部の特殊な時期を除いて右肩上がりに伸びていますが、出生率は1963年の大きなベビーブームをピークとして、その後は小さな山を作りながらも、長期的には下がり続けていることがわかります。とくに1963年前後に生まれたベビーブーム世代が、今まさに60歳の大台に乗りつつあり、2020年代から2030年頃にかけて高齢者人口が急増することが予想されています。この期間が、中国にとって高齢化対策を本格的に進める「勝負の十年」だと意識されています。ここまでの、中国における高齢化の全体像です。

ここからは、その高齢化に積極的に対応するために、中国政府がどのように「コミュニティの持続可能な発展」を軸として政策づくりを進めているのかを、お話ししたいと思います。中国では、共産党中央委員会と国務院が連名で政策文書を出す場合、それは「最も重いレベルの決定」として扱われます。この高齢化の問題についても、ここ数年、党と国務院の連名による重要文書が相次いで発表されています。たとえば、2021年に出された「新時代の高齢者事業の強化に関する意見」では、「在宅を基礎として、コミュニティで支え、施設が補完する」という高齢者ケアの基本構図が明確に打ち出されました。

また、2024年末に発表された高齢者サービスの改革・発展に関する意見では、その考え方をさらに発展させ、県レベル、街道・郷鎮レベル、村・コミュニティレベルという三層構造で介護サービスのネットワークを構築することが提起されています。特徴的なのは、「はめ込み式サービス」という発想です。これは、新たに大型の施設を郊外に建てるのではなく、既存の住宅団地やまちの中に、小規模な介護や子育て、食事支援などの機能を「はめ込む」ように埋め込んでいく、という考え方です。保育所、高齢者サービスステーション、簡易な医療・健康相談の窓口などを、コミュニティの内部に組み込むことで、高齢者も子どもも、「徒歩15分圏内」で必要なサービスにアクセスできるようにしていこう、というものです。

この「徒歩15分圏内」という考え方は、「15分生活圏」と呼ばれ、中国の都市政策のキーワードの一つになっています。買い物、医療、食事、高齢者サービス、子育て支援などの機能が、自宅から徒歩15分の範囲内で揃うように都市とコミュニティを再編していくことで、高齢化と少子化の課題に同時に対応しようとしているのです。こうしたマクロな方針を具体化するために、コミュニティを対象とした専門的な政策文書も多数出されています。

コミュニティの建物や空間をどのように整備するか、どんなサービスを組み込むか、どのように住民参加を促すか、どのようにデジタル技術を活用するかなど、分野ごとにガイドラインが示されています。たとえば、高齢者の食事を支えるための政策では、「コミュニティ食堂」や「高齢者食堂」といった仕組みが各地で試されています。興味深いのは、その運営主体が一つのパターンに限定されず、地方政府の直営、民間企業の運営、社会組織やボランティアグループが関わるものなど、多様なモデルが併存している点です。年齢によって補助の内容を変えたり、80歳以上は無料にする地域があったりと、各地が工夫を凝らしています。

また、2023年には「都市15分生活圏の整備に関する三カ年行動計画」が打ち出され、コミュニティ内で食事支援、介護、日常生活サービス、商業サービスなどを一体的に提供することで、生活の利便

性と消費環境の改善を目指す方針も示されました。高齢者をコミュニティの中で支える専門人材の育成と派遣も、この枠組みの中に位置付けられています。ここで重要なのは、中国の政策が、かつては「経済的に困難な高齢者」に焦点を当てた福祉政策が中心だったのに対し、現在では「全ての高齢者」、さらには「全ての市民」を対象とする方向に広がっている、ということです。

支援の内容も、食事や最低限の生活保障だけでなく、医療・介護、精神的ケア、文化活動、スポーツ、権利擁護など、非常に幅広いものになっています。同時に、技術面での変化も顕著です。

各地のコミュニティには、いわゆる「コクピット」と呼ばれる統合管理室が設けられ、そこにカメラやセンサーの情報が集まり、緊急通報や見守りといった機能を一元管理する試みも広がっています。

ただし、デジタル化一辺倒ではなく、高齢者が慣れ親しんでいる「現金」や「銀行カード」での支払い、対面での窓口対応を必ず残すように、政策文書の中で明記されています。これは、先ほど申し上げたデジタル格差への配慮で、高齢者が必要なサービスから排除されないようにするための工夫です。

また、高齢者自身の参加も、徐々に広がっています。かつて高齢者は政策の「対象」であり、「支援される側」でしたが、今では、コミュニティの運営やサービス提供の場に高齢者が参画し、自分たちのニーズを表明し、ときにはボランティアとして他の高齢者や子どもを支える側にも回るようになってきています。「民を基とする」という理念が、ようやく現場の実践の中で形になりつつある、という段階だと思えます。ここまでが政策の大まかな枠組みですが、最後に、実際のコミュニティでどのような実践が行われているのか、いくつかの例をお話して締めくりたいと思います。

一つ目の例は、江蘇省南通市のモデルです。ここでは、介護施設を中心拠点とし、その周囲に複数のコミュニティサービスステーションを設け、さらに居宅への訪問サービスにつなげる、いわば「チェーン型」の介護ネットワークが構築されています。以前は、コミュニティの高齢者施設と言えば、トランプや麻雀をしたり、雑談したりする場にとどまり、専門的なケアはほとんど提供されていませんでした。ところがここ数年、地方政府はそうした限界を認識し、それらの拠点を「高齢者サービスステーション」として再編しています。そこでは、日帰りのデイサービス、短期入所、健康相談やリハビリ、訪問介護・訪問看護など、より専門的で総合的なサービスが提供されるようになっていきます。

二つ目の例は、食事支援のモデルです。たとえば南京市のある区では、「決まった場所に食堂を作る」という従来型のやり方から、「高齢者が普段通り慣れている店を活用する」という方法に切り替えました。ラーメン店、餃子店、定食屋など、評判の良い店を行政が認定し、その店に専用のプレートを掲げます。条件を満たす高齢者は、顔認証やカードを使って補助付きで食事ができる仕組みになっており、「今日はラーメンを食べたい」「今日は饅頭にしよう」といった形で、好きな店を選ぶことができます。高齢者にとっては選択肢が広がり、店側は客数が増えて売上が安定します。行政側は自前の食堂を維持する負担から解放され、食品衛生の管理は市場監督部門が担当する、という形で、役割分担もうまく整理されています。

三つ目は、人材の問題です。介護サービスは、とすれば「人手が足りない」「人材が育たない」という問題に直面します。中国では、政府と大学・専門学校が連携して専門人材を育成する「正規軍」、住宅管理会社や家政サービス、医療機関などが連携して多職種のチームをつくる「連合軍」、そして、ボランティアやタイムバンクなどによる「志願軍」の三つを組み合わせ、総合的な人材体制を作ろうとしています。タイムバンクの仕組みでは、自分が若いときにボランティアとして活動した時間を、将来自分や家族がサービスを受ける権利として貯めておくことができ、高齢者本人の参加を促す役割も果たしています。

さらに、技術の活用も進んでいます。ある都市では、オンライン上に「高齢者サービスプラットフォーム」を構築し、コミュニティごとの高齢者の情報や、利用できるサービス、事業者の一覧などを一元的に管理しています。オフラインでは、地域の高齢者サロンやサービスステーションで対面の支援を行い、オンラインでは専門職が遠隔で相談に応じる、といった形で、オンラインとオフラインを組み合わせた支援が試みられています。

最後に、資源の統合と世代間交流の例を一つだけご紹介します。浙江省や四川省などの一部地域では、コミュニティの中に「高齢者と子どもと一緒に過ごせる空間」を設けています。定年後の高齢者が子どもたちに絵を教えたり、昔の遊びを伝えたりするような活動を通じて、高齢者が役割と生きがいを感じると同時に、子どもや若者とのつながりも生まれます。使われなくなった古い家屋をリノベーショ

ンして、「宝物博物館」や「子どもの頃の秘密館」といったスペースにしている例もあります。住民は、自分の家に伝わる古い道具や写真、思い出の品を持ち寄って展示し、来訪者とストーリーを共有します。こうした場合は、単なる物理的な展示空間ではなく、記憶と感情を共有する「コミュニティの記憶の拠点」として、高齢者にとっても大きな意味を持っています。このように、中国のコミュニティでは、さまざまな政策と現場の工夫が重なり合いながら、高齢化に対応しつつ、コミュニティの持続可能な発展をめざす取り組みが進められています。もちろん、課題はまだ多く残されています。財源をどう確保するか、人材をどう育て定着させるか、都市と農村の格差をどう縮めるか、デジタル化の利便性と人間らしい対面サービスをどう両立させるかなど、解決しなければならない問題は山積しています。

しかし一方で、私は、高齢化と少子化の時代であっても、コミュニティの力と市民社会の力を引き出すことができれば、「人が人らしく暮らし続けられる地域」をつくることは十分可能だと考えています。中央政府や地方政府の継続的な政策、企業や専門職の協力、そして何よりコミュニティに暮らす住民、とりわけ高齢者自身の参加と主体性が組み合わさって初めて、現実的で希望の持てる未来が見えてくるのではないのでしょうか。

今日は、直接現地に向って皆様と対面で意見交換できなかったことを、大変残念に思っております。いつか日本や韓国の皆様に中国のコミュニティを実際に訪れていただき、現場でじっくり議論する機会が持てればと願っております。拙いお話ではありましたが、少しでも皆様の議論の参考になれば幸いです。ご清聴、誠にありがとうございました。



(司会)以上をもちまして基調講演を終了いたします。この後、コーヒータイム休憩に入りますが、その前に全員で記念撮影を行います。椅子と舞台を使って撮影いたしますので、皆様前方にお集まりください。撮影準備の間に同時通訳を担当して下さっている皆様をご紹介します。三か国語通訳パクバイカ様、日本語中国語通訳上田美智子様、日本語韓国語通訳バンジナ様、日本語中国語通訳中原エビン様並びに中原吉峯様、本日もよろしくお願ひいたします。

このあと休憩といたします。再開は 10 時 40 分の予定です。会場内のフロアには後方にお菓子とお茶をご用意しております。お菓子は創業 420 年の老舗桔梗屋織の和菓子でございます。こちらのお店のご主人は、今回の実行委員としてもご協力くださっております。どうぞご自由にお召し上がりください。お菓子、お茶をお持ちいただきまして、お席の方にお召し上がりいただいても結構です。どうぞこの時間をご活用いただけたらと思います。よろしくお願ひいたします。

地域の持続可能な発展を通じた人口高齢化への積極的対応 -中国の政策実践

中国雲南大学政府学部教授
李静

一. 中国の人口高齢化の現状

中国の人口高齢化は「超常規的な高齢化」と特徴づけられる。

第一に、「スーパー高齢化」—超大規模であること。

第二に、「超高速高齢化」—高齢化の進行が絶えず加速していること。

第三に、「早期高齢化」—いわゆる「未富先老(豊かになる前に老いる)」であること。

第四に、「複合型高齢化」—高齢化が都市化、情報化、現代化と交錯して進行していること。

第五に、「超困難な高齢化」—高齢化と少子化が重なり合うことによる深刻な影響である。

二. 地域の持続可能な発展を基盤とした、人口高齢化への積極的な対応政策の構築

(一) マクロなトップレベル設計: 重要政策文書

1. 「新時代における高齢者事業を強化することに関する中国共産党中央委員会・国務院の意見」
(2021年11月18日)

2. 「養老サービス改革と発展を深化させることに関する中国共産党中央委員会・国務院の意見」
(2024年12月30日)

3. 「銀髪経済を発展させ、高齢者の福祉を向上させることに関する国務院弁公庁の意見」(2024年
1月15日)

共通して重視されているテーマ

- コミュニティを基盤とした在宅型・多様化する高齢者ケアサービス
- 「コミュニティ+不動産管理+高齢者サービス」モデル
- 都市における「15分生活圏」の整備
- 嵌入型(インベデッド)コミュニティ高齢者ケアの推進
- 完整社区(完全なコミュニティ)の構築
- 農村部における相互扶助型高齢者ケアの実施

(二) 専門政策文書: 多様なニーズに応える「完整社区」

関係部門は、完整社区建設、高齢者向け食事支援、15分便民生活圏、高齢者の社会参加などに関する専門的政策文書を相次いで発表している。

(三) 政策の変化傾向

中国における、コミュニティの持続可能な発展を通じた人口高齢化対応政策には、以下の特徴が見られる。

1. 政策文書の発出レベルが年々高まり、党と政府の高度な関心を示している。
2. 参加主体が増加し、全社会的課題であることが明確になっている。
3. 対象範囲が拡大し、価値観の転換が進んでいる。
4. サービス内容が総合化し、「人本(人を中心に据える)」理念が強化されている。
5. 技術支援の重要性が高まり、時代背景への対応が図られている。
6. 高齢者自身の参加が深化し、主体性が顕在化している。

三. コミュニティ嵌入型サービスによる

人口高齢化対応の実践と考察

第一に、主体の連結: 「政府がすべてを管理する」方式から、「専門的なことは専門家に任せる」体制へ。

第二に、サービスの実質化:「高齢者活動センター」から「高齢者サービス拠点」へ、最終的には「全世代に優しい空間」へと進化。

第三に、人材チームの強化:「人手不足」から「三軍共進」へ。正規職員、連携チーム、ボランティアを含む体制構築。

第四に、技術の活用:伝統的サービス+スマート技術による高度化。

第五に、資源の統合:資源統合と制度的推進を組み合わせた包括的展開。



雲南大學 政府管理學院
School of Government, Yunnan University

以社区可持续发展积极应对人口老龄化 的中国政策实践

李 静
教授 博士生导师

會澤百家 至公天下

日本 大阪 2025.11.14



雲南大學
YUNNAN UNIVERSITY

提纲：

- 一、中国人口老龄化形势
- 二、以社区可持续发展积极应对人口老龄化的政策建构
- 三、以社区可持续发展积极应对人口老龄化的实践与思考

會澤百家 至公天下



一、中国人口老龄化形势

- (一) “超级”老龄化——超大规模（2024年，3.1亿，22%）
- (二) “超快”老龄化——老龄化不断提速（7%—14%，21年）
- (三) “过早”老龄化——“未富先老”（2000年，人均GDP约959美元）



(四) “复杂”老龄化——老龄化与城镇化、信息化、现代化交织：

七普：人户分离4.92亿，其中，流动人口3.76亿，跨省流动人口1.25亿人。2000年农村和城镇老龄化程度10.9%:9.7%；2020年23.8%:15.8%。全国平均每个家庭户人口2.62人。

（丁克家庭、单身家庭，独居老人、空巢老人）。“数字鸿沟”问题。

(五) “超难”老龄化——高龄少子化叠加影响

1、长寿高寿

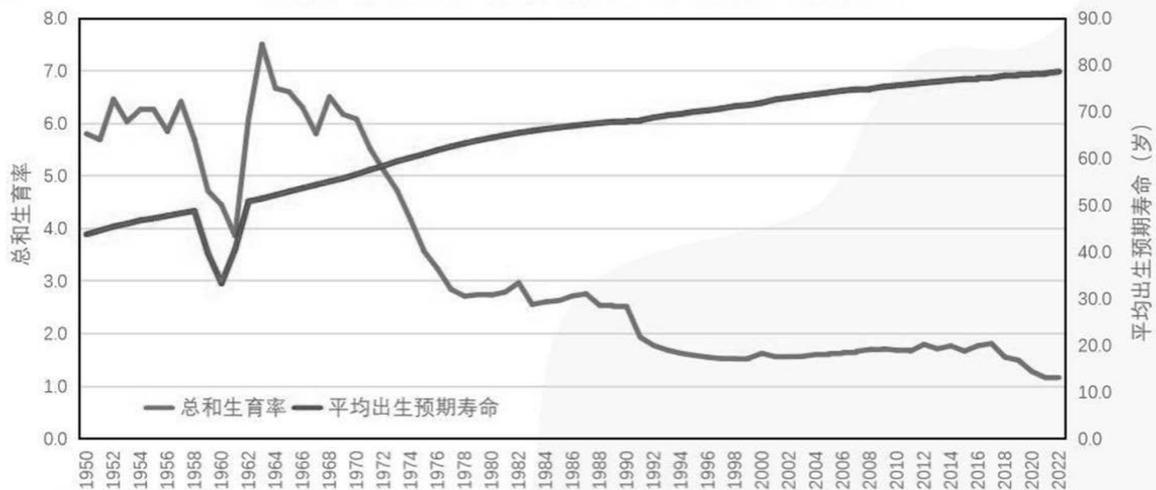
2024年中国居民人均预期寿命达79岁，部分地区超过80岁。

2、不婚不育

2024年我国人口已经连续三年负增长，总和生育率1.0左右（1970年代之前的6左右）；2024年中国登记结婚只有610万6000对；2024年,全国出生人口为954万人，略有回升。

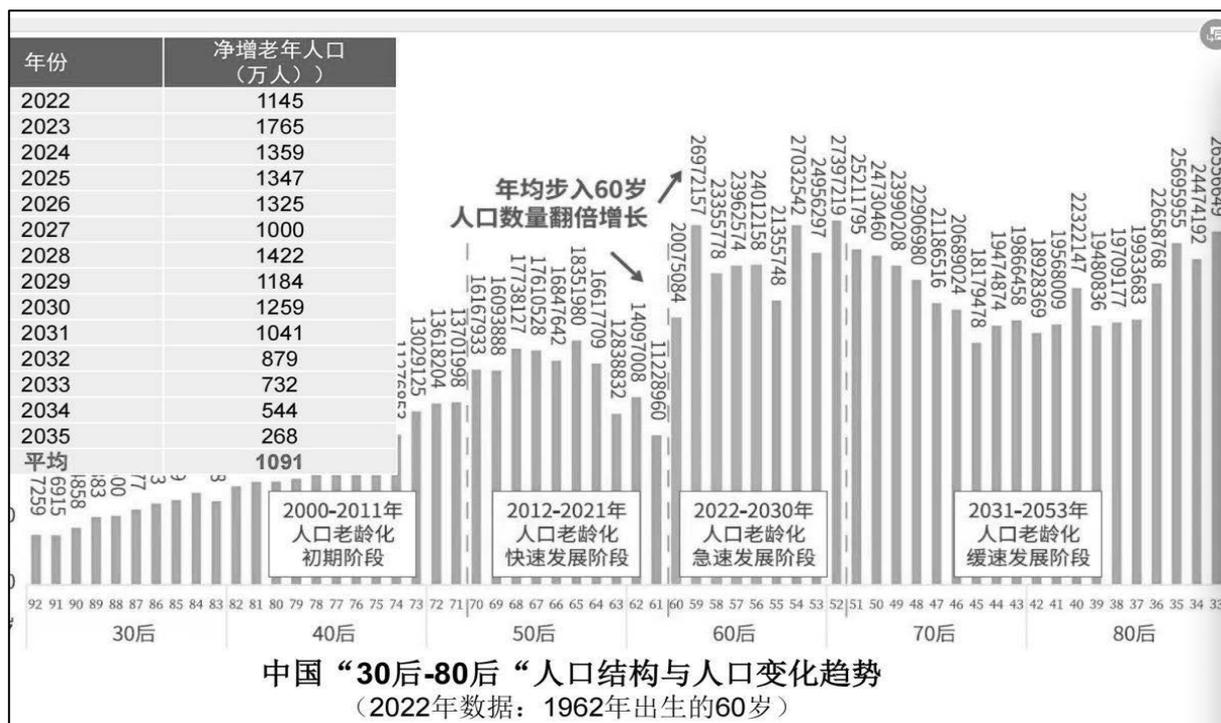
会泽百家 至公天下

中国长寿化与少子化变化轨迹（1950-2022年）



资料来源：UN(2022), *World Population Prospects: The 2022 Revision*

会泽百家 至公天下



二、以社区可持续发展积极应对人口老龄化的政策建构

(一) 宏观顶层设计：几份重要政策文件

1、《中共中央国务院关于加强新时代老龄工作的意见》

(2021年11月18日)

二、健全养老服务体系

(三) 创新居家社区养老服务模式。以居家养老为基础，通过新建、改造、租赁等方式，提升社区养老服务能力，着力发展街道（乡镇）、城乡社区两级养老服务网络，依托社区发展以居家为基础的多样化养老服务。

地方政府负责探索并推动建立专业机构服务向社区、家庭延伸的模式。街道社区负责引进助餐、助洁等方面为老服务的专业机构，社区组织引进相关护理专业机构开展居家老年人照护工作；政府加强组织和监督工作。……充分发挥社区党组织作用，探索“社区+物业+养老服务”模式，增加居家社区养老服务有效供给。结合实施乡村振兴战略，加强农村养老服务机构和设施建设，鼓励以村级邻里互助点、农村幸福院为依托发展互助式养老服务。

2、《中共中央 国务院关于深化养老服务改革发展的意见》

(2024年12月30日)

二、加快健全覆盖城乡的三级养老服务网络

(三) 完善村（社区）养老服务设施站点。发挥乡镇（街道）区域养老服务中心带动作用，采取“中心+站点”等方式，大力发展嵌入式社区养老服务设施、互助性养老服务站点，完善老旧小区养老服务设施，加强与教育、卫生健康、文化等公共服务设施的综合利用，建设“一老一小”服务综合体。发挥设施站点连接家庭与社会服务的作用，及时收集和转介服务需求。

三、贯通协调居家社区机构三类养老服务形态

(五) 强化社区养老依托作用。扩大社区养老服务有效供给，依托社区为居家养老提供有力支持。发展嵌入式社区养老服务，大力培育专业化、连锁化、品牌化运营的社区养老服务机构，整合周边场地设施等资源，推行“社区+物业+养老服务”，增强专业照护、日间照料、康复护理、上门服务能力。将社区养老服务纳入城市一刻钟便民生活圈建设重点内容。探索老旧小区养老服务供给有效途径，推动完整社区建设。探索开展“养老顾问”服务，提供专业咨询、委托代办等助老项目。……

3、《国务院办公厅关于发展银发经济 增进老年人福祉的意见 国办发〔2024〕1号》

二、发展民生事业，解决急难愁盼

(三) 发展社区便民服务。聚焦一刻钟社区生活圈，建设改造一批社区便民消费服务中心等设施，引导老年日用产品实体店合理布局，鼓励商场、超市等开设老年专区或便捷窗口。推进完整社区建设，发展社区嵌入式服务设施，推动物流配送、智能快递柜、蔬菜直通车等进社区。

(二) 专项政策文件：以完整社区满足多样需求

1. 《住房和城乡建设部办公厅 民政部办公厅关于开展完整社区建设试点工作的通知》（2022年10月9日）

试点任务：

- (一) 完善社区服务设施
- (二) 打造宜居生活环境
- (三) 推进智能化服务
- (四) 健全社区治理机制

2、关于印发《积极发展老年助餐服务行动方案》的通知 民发〔2023〕58号（民政部等11部委）

多元参与、多样探索；
分类补贴、合理保障；
持续发展、多方受益。

3、商务部等13部门办公厅（室）关于印发《全面推进城市一刻钟便民生活圈建设三年行动计划(2023-2025)》的通知（2023年7月11日）

（二）改善消费条件，丰富居民消费业态

服务“一老一小”。鼓励按照**适老化标准**建设改造社区养老服务设施，支持养老机构利用配套设施提供社区养老服务。探索发展**社区食堂**，建立老年人助餐服务网络。鼓励建立**社区护理站**，为行动不便的失能、残疾、高龄、长期患病老年人提供上门医疗护理服务。

鼓励家政、护理人员进社区，拓展生活照料、健康管理、康复护理、精神慰藉等居家养老服务。平价服务。各类消费场所应**保留**现金、银行卡等传统支付方式和面对面人工服务，引导设立老年人、母婴专柜和体验店。鼓励社区商业中心等场所建设母婴设施并悬挂引导标识，发展**嵌入式**、标准化的托育机构和托育点，提供全日托、半日托、临时托、计时托等。



（三）政策变化趋势

- 1、发文层级越来越高：高度重视
- 2、参与主体越来越多：全社会问题
- 3、覆盖群体越来越广泛：价值转向
- 4、提供服务越来越全面：以民为本
- 5、技术支持越来越凸显：回应时代
- 6、老人参与越来越深入：主体意识



三、以社区嵌入式服务积极应对人口老龄化的实践与思考

2023年11月19日，国务院办公厅转发国家发展改革委《**城市社区嵌入式服务设施建设工程实施方案**》提出，社区是城市公共服务和城市治理的基本单元，实施城市社区嵌入式服务设施建设工程，在城市社区（小区）公共空间嵌入养老托育、社区助餐、家政便民、健康服务、体育健身、文化休闲、儿童游憩等**功能性设施**和**适配性服务**，有利于推动优质普惠公共服务下基层、进社区，更好满足人民群众对美好生活的向往。

（一）链接主体：变“政府一管到底”为“专业的事情给专业人做”

江苏省南通市“链式养老”：打破机构、社区和居家养老界限，让养老机构承接运营社区养老服务设施，延伸开展居家养老服务。

（二）做实服务：“老年活动中心”→“为老服务驿站” →“全龄友好空间”

1、推进功能复合化：除了提供餐饮和娱乐功能，还满足居家养老老人最迫切需要的失能照护、胃管尿管服务等刚性需求，重点发展短期托养、日间照料、健康管理、心理支持等服务，大力发展助餐、助洁、助浴、助行、助医、助急等居家养老上门服务。（有条件的可以全托，南京华飞的李百树）

2、上海在城区打造“15分钟居家养老服务圈”，提供融合助餐、日托、全托、医养结合等为一体的综合养老服务，让养老服务更加“触手可及”。



雲南大學
YUNNAN UNIVERSITY

3、助餐服务的高效优质供给：社会化运营

南京江宁“小江家护”社会化助餐：引入市场资源提供
优质助餐服务+人脸识别保障资金精准投放+品牌运作
促进老年人自主消费

昆明三块三伙食团

什邡就地取材（大酒店）



會澤百家 至公天下



雲南大學
YUNNAN UNIVERSITY

昆明市官渡区金马街道东华路社区（市中心、80年代老小区、
无物业、老龄化超过40%）



會澤百家 至公天下



某地社区食堂



會澤百家 至公天下



4、失能失智老人照护（友好型社区重要一环）

重点关注：物理空间、社会空间、心理空间的无障碍



會澤百家 至公天下



(三) 建强队伍：变“缺兵少粮”为“三军共进”

1、建强“正规军”：政校合作，培养专业人才（南中医）；校企合作，订单式培养

2、做实“联合军”：物业、家政、医疗（“物业+养老” “家政+养老” “护理+养老”，鼓励执业护士、家政服务员、健康管理师等取证入职养老护理行业）

3、壮大“志愿军”：时间银行（高校+时间银行、社区+时间银行、党建+时间银行）

會澤百家 至公天下





(四) 利用技术：传统服务+智慧赋能

- 1、线下细致温馨：江苏银发顾问、上海养老顾问
- 2、线上高效便捷：西安莲湖区“智慧化设备+适老化设施+互联网平台+信息化管理+专业化服务”；



(五) 整合资源：资源整合+系统推进

- 1、关注“一老一小”，以社区改造打造全龄共享空间。
(尽量实现政策系统化、资源集约化、服务对象全周期化、效益最大化)



浙江海宁“乐活驿站”



雲南大學
YUNNAN UNIVERSITY



會澤百家



雲南大學
YUNNAN UNIVERSITY

2、社区闲置资源的有效利用 小型、就近、适用 四川成都玉林路



會澤百家 至公天下





雲南大學
YUNNAN UNIVERSITY

恳请批评指正

谢谢!

Tel: +8613769136246

yanjing721@sina.com

會澤百家 至公天下

3. 事例報告

3.1 名張市における地域づくり組織の取組

— 互助ボランティア活動の事例を中心に —

田畑純也 (TABATA Jyunya)
名張地区まちづくり協議会会長

みなさん、こんにちは。名張地区まちづくり協議会の会長をしております田畑と申します。

先ほどの基調講演の中で、名張市や名張地区の位置づけ、人口の推移などご紹介いただきましたので、私からは、もう少し「現場の中身」のお話をさせていただきます。名張地区でどのような仕組みでまちづくりを進めているのか、新しい事業をどう立ち上げてきたのか、そして「おたがいさん」という有償ボランティアの仕組みを中心に、住民同士の支え合いの実践をご紹介したいと思います。

名張市は、大阪から約 60km、名古屋から約 100km、ちょうど近畿と中部の結節点にある人口約 7 万 3 千人の町です。かつては伊勢参りの宿場町、江戸時代には藤堂家の城下町として栄え、戦後は大阪圏のベッドタウンとして人口が急増しましたが、いまは人口減少と高齢化が同時に進んでいます。高齢化率は 35% 前後で、市街地の空洞化も進んでいるのが現状です。

加えて、名張市は現在、深刻な財政危機に直面しています。20 年ほど前にも一度、財政非常事態宣言が出されましたが、今回も調整基金があつと数年で底をつくのではないと言われており、行政は行財政改革を進めざるを得ない状況です。

行政だけでは支えきれない分野が増える中で、「地域のことは地域でできるだけ担っていこう」という発想から、小学校区単位の地域づくり組織が立ち上がりました。名張地区まちづくり協議会も、その一つとして誕生しました。

名張地区まちづくり協議会は、19 の区（自治会）で構成されています。教育・福祉・文化といった分野ごとに部会をつくり、地域の行事や見守り活動、子どもの居場所づくりなど、さまざまな事業を展開しています。イメージとしては、協議会が「本社」で、その周りに多様なプロジェクトや団体が「子会社」のように並んでいる形です。子ども食堂、コミュニティカフェ「よってだ〜こ」、小規模保育事業「ひやわんこども園」、河川改修委員会、空き家対策委員会など、個々の事業はできるだけ自立性を持ちながら、それぞれが地域全体のビジョンとつながるよう、事務局と私がコーディネーター役を担っています。

課題に直面したときには、行政任せにするのではなく、「地域として何ができるか」をまず考えます。例えば、かつて名張地区では待機児童が大きな問題になりました。そこで協議会が中心となって行政と協議し、地元企業にも協力をお願いして、ショッピングセンター・イオン名張店の 3 階に地域型の小規模保育施設を整備しました。最終的には民間事業者が運営主体となりましたが、地域が「やりたい」と声を上げなければ実現しなかったプロジェクトです。もう一つの例が空き家対策です。

老朽化して危険な空き家が増える中で、名張地区では「空家対策特別委員会」を立ち上げました。倒壊の恐れがある「特定空家」については、19 区が一体となって区長・行政と連携し、ときには代執行に至るケースも含めて対応を進めてきました。一方で、利活用が可能な空き家については、地域おこし協力隊や一般社団法人などと連携し、コミュニティスペースや拠点として活用する道を探っています。

こうした「ハード」の課題に加えて、私たちが力を入れてきたのが、日常生活のちょっとした困りごとを支え合う「隠（なばり）おたがいさん」という事業です。これは、介護保険では対象になりにくい外出や家事のサポート——たとえば薬をもらいに行く、墓参りに付き添う、庭木の手入れを手伝う、話し相手になる——といった生活支援を、有償ボランティアの形で提供する仕組みです。



田畑純也氏による事例報告

約 13 年前、私が「ふるさと交流部会」を立ち上げた際、当時の市長が掲げていた「福祉の理想郷」というビジョンのもと、市から 100 万円の支援を受けてこの制度をスタートさせました。会員は、支援を受ける人も支援する人も同じ「正会員」として登録し、1 時間 500 円という利用料のうち一部がボランティアの謝礼になります。高齢者人口が多い名張地区では、現在 70 歳以上の方が約 1,700 人、独居高齢者が 450 人余りおられますが、こうした方々にとって、おたがいさんは暮らしを支える大切なインフラになっています。

利用件数は立ち上げ当初から 10 倍以上に増えました。一方で大きな課題もあります。運営の中心を担ってきたメンバーが 10 年以上変わらず、高齢化していることです。若い世代の参画をどう広げていくか、役割をどうバトンタッチしていくかは、どこの地域でも共通の悩みかと思いますが、名張でもまさに今向き合っているテーマです。

名張地区の支え合いの歴史は、おたがいさんだけではありません。実は、まちづくり協議会ができる 30 年以上前から、配食ボランティア「ぶちとまと」というグループが、毎週水曜日に高齢者への弁当配達と安否確認を続けてきました。現在、ボランティアは約 100 人、利用者はおおむね 100~110 人です。

ここでは、執行部の会長を 1 年ごとに持ち回りで交代する仕組みが定着しており、「役を回しながら 30 年続ける」というとても優れたモデルになっています。私自身、名張地区で新しい事業を考えるときには、常にこの配食活動をお手本にしています。

こうした経験を踏まえ、名張地区では今、「アートによる新しい地域福祉」にも挑戦し始めました。新潟県の長岡造形大学、東京藝術大学と連携し、「アートによる新しい地域福祉の研究会」を立ち上げ、私はその座長を務めています。長岡造形大学の准教授には、名張のまちなかに「まちの図工室」という拠点を構えてもらい、長期滞在しながら住民と一緒にワークショップや作品づくりを行っています。

キーワードは「ときめき」です。作品をつくる側のときめき、作品を見る側のときめき——人が心を動かされる瞬間を大切にしながら、高齢者も子どもも、障害のある人も、地域の誰もが参加できる新しい福祉のかたちを模索しています。まだ始まって 1 年ほどで試行錯誤の段階ですが、ここで得られた知見を名張市全体に広げ、いずれは他地域、そして海外の皆さまとも共有できればと考えています。

名張は小さな町ですが、多様な団体との連携、地域コーディネーターの育成、アートや文化の力を取り入れながら、「持続可能な共生社会」をめざして歩み続けています。本日も参加の皆さまは、それぞれの国・地域で豊かな実践を積み重ねてこられた方ばかりです。ぜひ名張の取り組みについても、率直なご意見やアドバイスをいただき、ともに学び合えれば幸いです。ご清聴、本当にありがとうございました。



(司会) 田畑会長、ありがとうございました。名張市における住民主体の福祉実践が、大変よく伝わるご報告だったと思います。

続いて、日本側お二人目の発表に移ります。平井俊圭様です。平井様は伊賀市社会福祉協議会の会長であるとともに、地元寺院のご住職としてもご活躍でいらっしゃいます。先ほど皆さまのお手元に QR コードをお配りいたしました。各自のスマートフォンで読み取っていただきますと、それぞれの言語の資料をご覧いただけますので、ぜひご活用ください。それでは平井会長、どうぞよろしく願いいたします。

名張市における地域づくり組織の取組 －互助ボランティア活動の事例を中心に－

名張地区まちづくり協議会会長
田畑 純也

1 名張市の概況

三重県の西部に位置し、比較的大阪方面に近く、高速鉄道が通っていることから、大阪方面への通勤圏として大規模な住宅団地が開発され発展してきたものの、少子高齢化が進むなか、人口はピーク時の8万5千人から1万人以上減少。

人口ピラミッドが逆三角形となり、少子高齢化と若者の地域外流出により、今後さらに人口が減少すると予想されている。

2 地域づくりの新たなスタート

(1) 新たな制度を検討するきっかけ

20数年前に伊賀地域で市町村合併が議論され、名張市では市民投票の結果、引き続き単独で市制を継続することが選択されたが、今後さらに人口が減少し、市の財政も厳しいなか、自分たちの地域は自分たちで作り支えていく必要性が認識され、これを具体化するために、地域が用途を自由に決められる「包括的な交付金の制度」が市により設けられる。

この交付金制度を活用するなかで、概ね小学校区単位で地域づくり組織が設立され、従来の自治会や区のほか各種団体などとも連携しながら、地域住民みんなが参加する取組がスタート。

(2) 地域づくり組織にかかる制度改革

新たな地域づくりが各地域で進められるに従い様々な課題も出てきたため、基礎的コミュニティである自治会や区と地域づくり組織との関係の整理、地域ビジョンの策定を通じた市民参加の促進、地区公民館の指定管理制度による自主管理・運営などの制度改革を行った。

また、地域づくり組織が契約主体となり財産を所有する必要も出てきたことから、法人格を有する取組も進められている。

(3) 地域づくり協議会の設置

2003年に地域づくり組織(委員会)の代表者で構成する「地域づくり協議会」を設置し、毎年、事業報告会や実践交流会を開催するとともに、共通課題を一緒になって考え、アドバイザーから専門的な助言を求め解決していくなどの取組をしている。

3 具体的な取組事例

安全安心の取組として「防犯パトロール」や「自主防災活動」、住みよい環境づくりとして「環境美化活動」、人的交流を活発にして地域の活力につなげる「地域活性化」のイベント、観光誘客を目的にした「おもてなし事業」などがある。

また、少子高齢化対策として「子育て広場」の開設や、高齢者等の生活支援にも関わるものとして地域づくり組織が主体となる「コミュニティバスの運行」、高齢者等の暮らしの困りごとを有償ボランティアで支える「地域ささえあい事業」など多岐に亘っている。

4 名張地区まちづくり協議会の取組

(1) 基本目標「名張の原風景と人情が息づく魅力あるまち」

将来の方針

- ①地域文化や歴史資源を活かしたまちづくり
- ②豊かな自然を大切に散策したくなるまちづくり
- ③活気あふれた賑わいのあるまちづくり
- ④人と人とが支えあい楽しく暮らせるまちづくり

- ⑤若い人に夢と希望を与えるまちづくり
- ⑥安心して暮らせる安全なまち、災害に強いまちづくり
- (2) 地域ビジョン実現のために
 - ・地域内外を問わず多様な団体と連携する
 - ・各々の団体が力強い地域づくりに貢献できるよう事業提案や事業支援を行う
 ※連携を進めていくために地域コーディネーターが必要
- (3) 連携取組例
 - 隠ひやわん倶楽部（ご当地キャラクターを使った PR 活動）
 - 隠れおたがいさん（生活支援）
 - 隠まちなかプロジェクト
 - ・人材育成若者支援事業
 - ・障がい者支援事業
 - ・子育て支援事業
 - ・子育て支援事業
 - まちじゅう元気！プロジェクト（健康づくり）
 - ひやわんこども園（小規模保育）
 - よってだ〜こ（高齢者福祉拠点）
 - こども食堂
 - やなせ宿（市街地再生の取組） など

5 地域の支え合い事業「隠おたがいさん」の取組

- (1) 活動地域の概要

旧市街地である名張地区で人口約 5,800 人、高齢化がかなり進んでいる。
- (2) 組織の基本目標

援助を求めている人と援助できる人が共に対等な関係で相互に助け合い、その輪を地区全体に広げることで、安心して暮らせるまちにすることを旨とする。
- (3) 活動拠点

空き家を活用して、事務局のほか高齢者サロン 8 か所、子ども広場 1 か所がある。
- (4) 具体的な活動
 - ・会員制の互助ボランティアで年会費は 500 円。
 - ・住民のニーズを把握するためアンケートを実施し、提供されるサービスに反映。
 - ・サービスの利用者は事務所へ依頼の連絡し、サービス支援者の調整を行う。
- ①生活支援
 - ・一人暮らし高齢者の安否確認を行うため、配食活動を毎週実施。利用者 120 人。約 20 人の調理ボランティアが 4 班交代で対応。
 - ・他に家事手伝いや庭木選定、草引きなど
- ②移動支援
 - ・通院や買い物時の送迎サービスを実施。協力者には安全運転講習を受講してもらっている。
- (5) 実績
 - ・互助サービスの利用者は年々増えており、年間 2000 件を超えている。
 - ・ボランティア協力者の対象年齢は、70 歳代が過半数を占めている。
- (6) 他地域への波及及び連携
 - ・会員制の互助活動は、名張市内 15 地区のうち 11 地区で広まっており、互いの活動を一層高めるため、定期的に連絡会議を開催。

名張市における地域づくり組織の取組

－ 互助ボランティア活動の事例を中心に －

名張地区まちづくり協議会会長 田畑純也

名張市の概況

名張市は、三重県の西部、伊賀盆地の南西部にあって、大阪へ60km、名古屋へは100kmで、ちょうど近畿・中部両圏の接点に位置しています。山地の多い地勢は新鮮な空気や清らかな水とともに、風光明媚な自然に恵まれています。古くは伊勢参りの宿場町として形作られ、近代（1600年頃から1870年頃まで）には藤堂氏の城下町として発展しました。その後、1954年の市町村合併により、現在の名張市が誕生しました。

1963年以降には大規模な宅地開発が進み、大阪方面への通勤圏として急速な発展を遂げるとともに、市制発足当時3万人であった人口も8万5千人台まで増加しましたが、現在では約1万人減少しています。



名張市の位置・面積

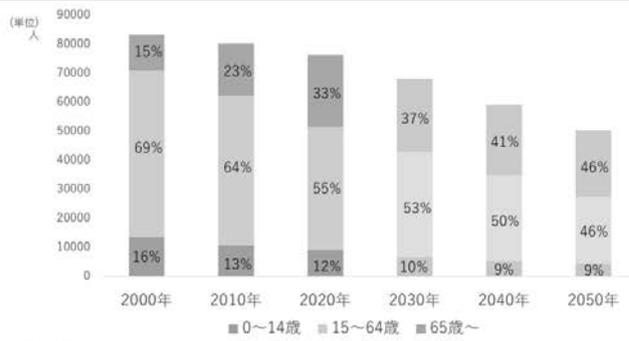
面積 129.77km²
海拔 225.93m

名張市の人口 (2025年7月1日現在)

総人口 73,624人
世帯数 35,026世帯
高齢化率 35.0%

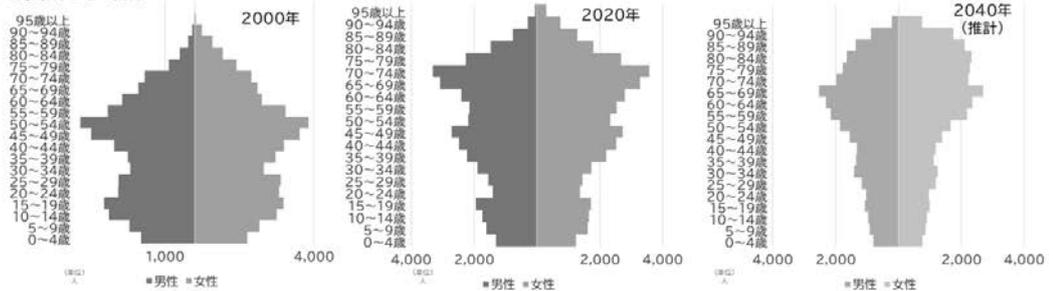


名張市の人口推移と将来推計



・ 2000年～2020年のデータは国勢調査の実績値
 ・ 2030年以降のデータは「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)によるもの

名張市の人口ピラミッド



地域づくりの新たなスタート

今から約20年前、名張市では…

人口減少・
少子高齢化



合併はしない!



財政非常事態
宣言



2002年 伊賀地域の7市町村で合併協議

将来の地域づくりの在り方を市民参加で検討

2003年1月 市民投票の結果、単独市制を選択

市町村合併は行わず、単独で市政を継続

2003年4月 用途自由一括交付金の交付

目的別の各種補助金を**地域が用途を自由に決められる包括的な交付金**として一本化

2005年 自治基本条例 制定

自己決定・自己責任のもと参画し、協働することで、「自治のまち」の創造を目指し、名張市の最高規範であることを規定

- 概ね小学校区単位による地域づくり組織
- 自治会・区や各種団体等との連携
- 一人ひとりが参加・主役のまちづくり

自分たちの地域は自分たちでつくる！！

地域づくり組織にかかる制度改革の経過

組織見直し	地域ビジョンの策定	市民センター化	新しい法人制度の創設
<p>1950年代からはじまった「区長制度」を廃止し、区・自治会である「基礎的コミュニティ」と、それを包含する小学校区を単位とする「地域づくり組織」に整理</p> <p>◆都市内分権の推進 ◆区長は委嘱から登録制へ</p>	<p>15地域が個性ある将来のまちづくりのための基本方針、将来像、それに基づく実施計画を策定</p> 	<p>地域づくり組織に指定管理委託していた公民館を市民センター化し、地域づくり活動・生涯学習活動・地域福祉活動の拠点としてスタート</p>	<p>財産所有や契約主体となれるよう、地域づくり組織の法人化を進める</p>
<p>区長制度 「行政事務委託料」 「区長会運営等委託料」</p> 	<p>2009年～ 住民アンケートの実施 各地域にて策定委員会を組織</p> <p>2012年3月 地域ビジョン発表会</p> <p>2013年～ ゆめづくり協働事業スタート</p> <p>2018年 総合計画の地域別計画に位置づけ</p>	<p>2016年4月～ 市民センター化</p> <p>2018年5月～ 名張市民センター和室で地域づくり組織によるレストラン営業開始など</p> 	<p>地方自治法に基づく地縁法人制度のほか、一般社団法人など、各地域の判断により、それぞれに応じた法人化を進める</p>

地域づくり協議会の設置

2003年、地域づくり委員会の代表者で構成する地域づくり協議会を設置。

- ・各地域の取組を互いに学び交流する事業報告会や実践交流会を毎年開催。
- ・地域課題に対する協議や意見交換 など



2007年、政策アドバイザーを設置

- ・地域づくりの取組について、専門的なアドバイスを受ける

2021年、民生・児童委員代表者との懇談会

市議会議員との懇談会 など



地域づくり組織の取組(その1)

住民が自ら考え、自ら行うまちづくりの活発化

名張市では、地域コミュニティ等と行政が連携・協力することによって、行政だけでは対応が難しくなってしまった領域や取組について、「住民が自ら考え、自ら行う」活動が活発化しています。

① 防犯パトロール

地域の防犯を目的とした青色回転灯車によるパトロール



④ 地域の活性化

地域の活性化を目的としたお祭りなどのイベント実施



② 自主防災隊

地域の防災活動を担う自主防災隊の結成



⑤ おもてなし事業

地域の資源を生かした観光客誘致を目的とした事業



③ 環境美化活動

地域住民による定期的な環境美化活動の実施



⑥ 子育て広場

地域で子育てを応援する子育て広場の開設



地域づくり組織の取組(その2)

市からの委託事業の受託やコミュニティビジネスの実施など、ゆめづくり地域交付金のみに頼らない活動も広がり、地域の雇用も生まれつつあります。

⑦ コミュニティバスの運行

バス路線の廃止に伴い、市からの補助金に加え、運賃収入や商店・地域住民からの寄付金などにより地域づくり組織が主体となってコミュニティバスを運行しています。



⑧ 市からの委託事業

公園や市道の除草作業（維持管理）や放課後児童クラブの運営など、市からの委託事業も受託しています。



⑨ 地域ささえあい事業

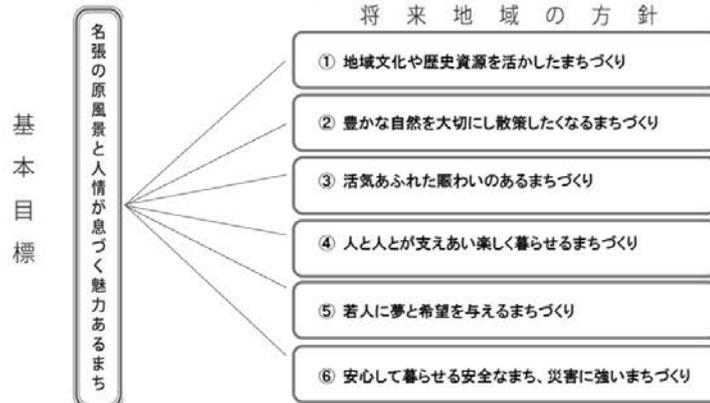
地域づくり組織がサービスを提供する有償ボランティアとサービスの提供を受ける利用会員とのマッチングを行い、家事支援・庭管理支援・日曜大工支援などの生活支援サービスを提供しています。



—名張地区まちづくり協議会の活動の基本目標—
「名張の原風景と人情が息づく魅力あるまち」

名張地区は近年、商業の空洞化、人口の減少、少子高齢化の進展により、活気や賑わいが感じられなくなってきています。しかし一方で、名張藤堂家邸跡や宇流富志禰神社、江戸川乱歩生誕地、あるいは旧初瀬街道の国指定登録文化財など「歴史文化資源」が豊かで、各地区の祭礼や納涼花火大会などの「伝統行事」、さらにはまちなかを流れる築瀬水路や、まちを抱き込むように取り巻く名張川と山々といった「自然資源」に恵まれたまちでもあります。こうした地域資源が、名張のまちの原風景をかたちづけていると言えます。

名張地区をこうした名張らしさが輝くまちに再生させることによって、名張地区は全市民共通のかけがえのない財産、すなわち「まちの顔」になるものと考えます。名張地区が、誇りと愛着を持てる人情あふれるまちになるように、多くの市民が集い交流する憩いの場となるように、名張らしさにとどまったまちづくりを進めます。



地域ビジョン実現のために



- ・実施できる人材の確保と育成
- ・「新しい公」を担える組織づくり

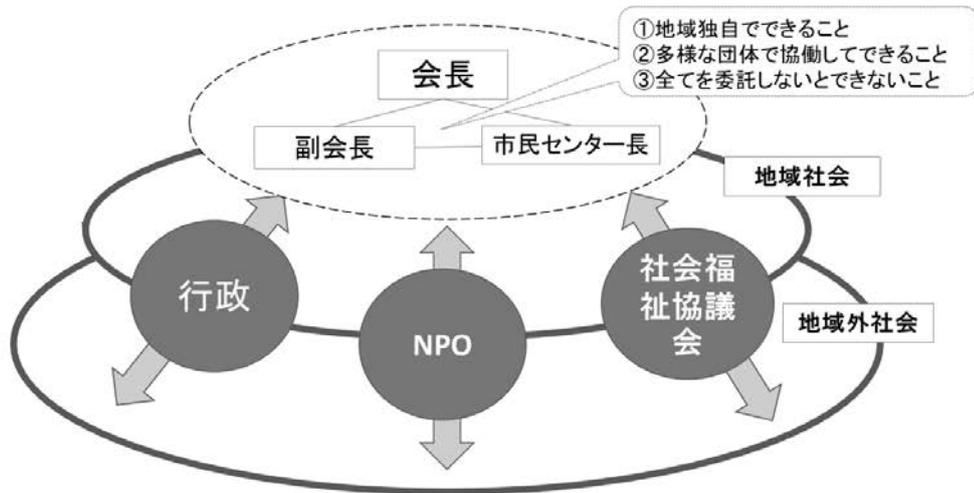


(急速に進む高齢化の地域では困難な課題)

- 地域内外を問わず、多様な団体との連携(協働できる信頼関係の構築)
- 多様な団体との連携だけでなく、地域内外を問わず各々の団体が力強い地域づくりに貢献できるよう事業提案や事業支援を積極的に行う

地域コーディネーターの必要性

連携を進めていくために



名張地区まちづくり協議会の連携組織①

○隠ひやわん倶楽部

・ご当地キャラクター「ひやわん」を使って名張市発信PR活動



○隠おたがいさん

・生活支援事業



○隠まちなかプロジェクト

- ・人材育成若者支援事業(やなせ宿まつり、隠街道市)
- ・障がい者支援事業(発達障がい、精神疾患)
- ・子育て支援事業(MOM'sマーケット、リトミック)
- ・子育て支援事業(ひとり親家庭の学習支援ボランティア事業)

○まちじゅう元気！プロジェクト

(名張地区愛称「ばりばりプロジェクト」)

・健康づくり事業



名張地区まちづくり協議会の連携組織②

○ひやわんこども園

- ・小規模保育事業

○よってだ〜こ

- ・高齢者福祉拠点等
- ・H13年度の商店街活性化事業がきっかけ

○こども食堂

- ・貧困家庭のネットワークづくり

○やなせ宿

- ・名張地区既成市街地の再生の取組

○名張地区河川改修委員会

- ・国土交通省 近畿地方整備局 木津川上流河川事務所と連携し、地区住民の意見とりまとめ

○空き家対策調査研究委員会

- ・利活用空き家(地域協力隊と連携)、不全空き家(区長及び行政と連携)の調査研究

○名張地区まちなか活性化事業

- ・行政、名張地区まちづくり協議会、商工会議所が連携し、若者育成支援事業の取組



名張地区まちづくり協議会

2025(令和7)年度新たな取り組み

- ① 名張かわまちづくりとの連携
- ② 長岡造形大学との連携
- ③ アートによる新しい地域福祉の研究

「隠(なばり)おたがいさん」の活動について

名張市名張地区の地域支え合い事業



・名張地区人口……………5,846人

(名張市人口……………73,760人)

・名張地区世帯数……………3,232世帯

(名張市世帯数……………34,961世帯)

2025(令和7)年4月1日現在

・70歳以上高齢者人口……………1,739人

・75歳以上高齢者世帯……………340世帯

・70歳以上一人暮らし……………451人

・その他要見守り……………13人

(2024(令和6)年民生児童委員実態調査)

「隠おたがいさん」事務所

よってだ〜こ5号店

名張地区住民の交流場所

(空家や集会所を利用して
1号店〜8号店まで)



【基本目標】

名張地区の原風景と人情息づく魅力ある街づくりを目指し、援助を求めている人と援助できる人が、共に対等な関係で相互に助け合うことで、名張地区に助け合いの輪を広げ、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに寄与することと、会員の連携と助け合いを目的とし、以下の事業を実施します。

1. 生活支援事業

(安否確認・家事手伝い・庭の管理・話し相手)

2. 移動支援事業

(通院・買い物・市役所・お墓参り・その他)

3. スタッフ会議

4. 関係機関との連携

5. 広報活動

年4回「隠おたがいさん通信」発行

【会員】

- ① 正会員 援助活動ができる人と、求める人（名張地区住民）
- ② 準会員 援助活動ができる児童・学生
- ③ 賛助会員 法人・団体・資金援助者・遠方に住む会員の親族

【会費】

- ① 正会員 年会費 500円
 - ② 準会員 会費は徴収しない
 - ③ 賛助会員 1口1,000円 法人・団体は3口
 - ④ 新規加入者は入会時に納付する
- ※「隠おたがいさん」の活動に要する経費は、年会費・利用料・交付金・寄付金・及びその他の収入を充てる

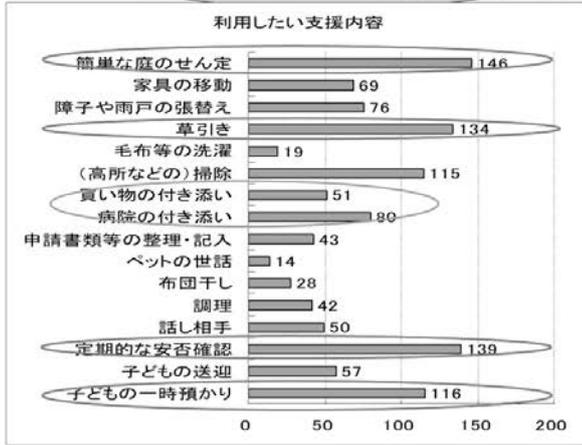
年間予算 約310万円

名張市・・・150万円（外出支援経費含む）
支援活動費・・・110万円（ボランティア支払い・事務所）
会費・・・15万円（正会員・賛助会員）
その他・・・35万円（繰越金等）

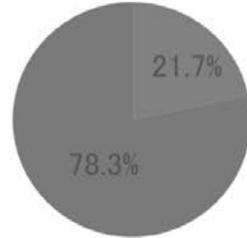
2017(平成29)年度のみ軽自動車購入費150万円追加助成

アンケート調査

平成23年(2011年)5月実施

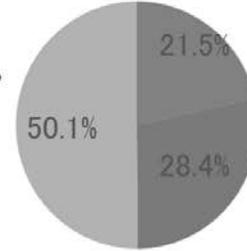


※支え合は・・・
 ■ 必要である
 ■ 必要ない



※協力者は・・・

■ 近所の顔なじみ
 ■ ご近所以外
 ■ どちらでもよい



支援状況

【最近の支援状況】

2023年5月	2024年5月	2025年3月
(生活支援) 40件	(生活支援) 59件	(生活支援) 38件
(移動支援) 133件	(移動支援) 129件	(移動支援) 102件

【2024(令和6年)度の支援実績】
(2024年4月～2025年3月)

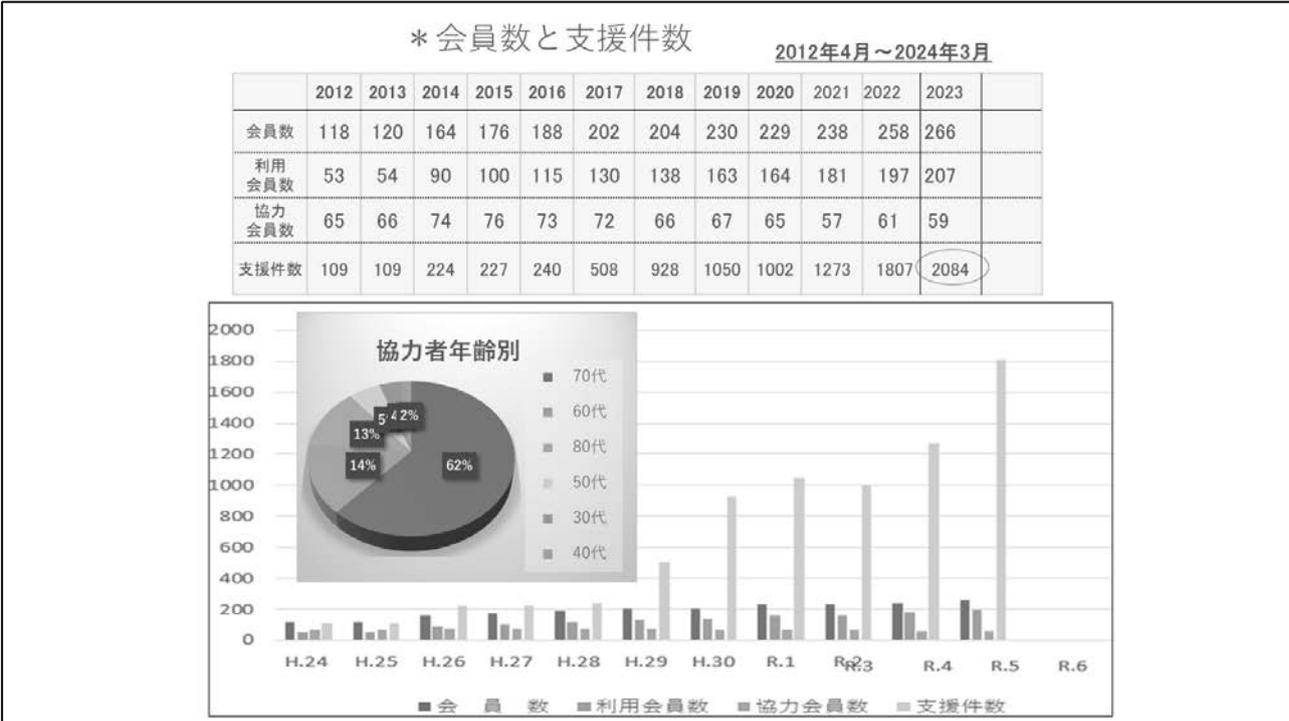
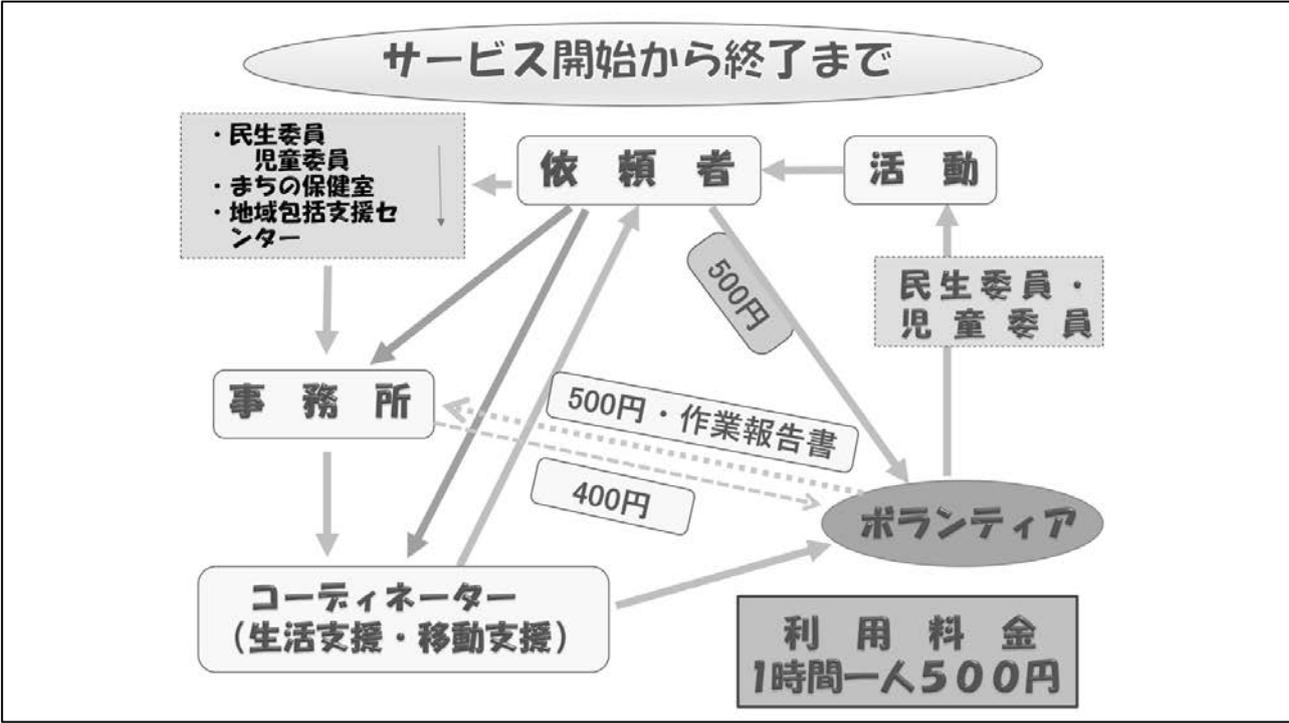
生活支援	移動支援	合計
523件	1,383件	1,906件
662.5時間	2,134時間	2796.5時間

2024年度 生活支援



2024年度外出支援





外出支援活動

平成29（2017）年5月11日納車



* 移動支援
家事や身辺援助と一体的に提供し、運送に対する個別の対価が生じなければ、運輸局への許可・登録が必要でない

安全運転講習



◆ 安全運転講習実施

平成29（2017）年5月15日

協力：名張市交通安全協会

：名張警察署

場所：名張自動車学校

地域支えあい活動連絡会



生活支援・コミュニティバス中心の支援団体 3地区

生活支援・軽自動車中心の支援団体 4地区

生活支援のみの支援団体 4地区

- ① 隠おたがいさん
- ② すずらん台ライフサポートクラブ
- ③ ユリポパイ
- ④ ねこの手
- ⑤ 助っ人の会
- ⑥ お助けセンター
- ⑦ はたっこサポート
- ⑧ こもこもサポート
- ⑨ 川西・梅が丘
- ⑩ あんしんネット赤目
- ⑪ ささえあいネットくにつ

安否確認の配食活動
 給食サービスボランティア
 「ぶちとまと」

- 発足・・・・・・・・・・1994年（平成6年）5月
 - 初めての配食・・・・1995年（平成7年）1月18日
 - ボランティア会員・・100名（50代・60代・70代・80代）
 - 利用者登録・・・・平均：120名 前後（2024年6月）
- 配食活動：毎週水曜日（8月、第5水曜、祝日は休み）
- 1班～4班：（各班調理 15名～20名）
- 1回の配食数：100食～110食（1食400円）



名張地区内に
 高齢者サロン8ヶ所
 子ども広場1ヶ所
 その他住民交流場所
 2ヶ所

毎月1回～2回開催



3.2 地域コミュニティ強化における中間支援組織の役割

伊賀市社会福祉協議会による住民自治と地域福祉の推進

平井 俊圭(HIRAI Shunkei)

社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会 会長

みなさん、あらためまして伊賀市社会福祉協議会の平井と申します。どうぞよろしくお願いたします。

最初に、簡単に自己紹介をさせていただきます。私は1983年に、当時の上野市社会福祉協議会にアルバイトとして入りまして、そのまま福祉の世界で仕事を続けてきました。現在は、伊賀市社会福祉協議会の会長を務めるとともに、三重県社会福祉士会という、社会福祉士の専門職団体の代表もしております。加えて、地元で小さなお寺の住職もしております、三つのお寺を兼務しております。そうした立場から、地域と福祉の両方の視点でお話しできればと思います。

では、伊賀市という町の状況からお話を始めます。

伊賀市は三重県北西部にありまして、大阪と名古屋という二つの大都市のちょうど中間、どちらからもおおよそ1時間で来られる場所にあります。江戸時代には城下町として発展し、現代では鉄道や高速道路が交わる交通の要衝として、工業団地や住宅団地も広がってきました。2004年に6つの市町村が合併し、人口10万人を超える新しい伊賀市がスタートしましたが、その後の少子高齢化と人口減少によって、今では約8万4千人ほどの町になっています。この新しい伊賀市をどうやって住みよい町にしていくのか——その鍵として位置づけられたのが「住民自治協議会」です。

小学校区を単位とした住民自治協議会が38カ所ありまして、その中に約300の自治会や区、さらにその下に「組」「班」と呼ばれる細かな単位が3,300ほどあります。昔の「村」のような、顔の見えるコミュニティが今も層状に残っている、とイメージしていただければよいと思います。ここで大切にしているのは、「自分たちでできることは自分たちでやる」「自分たちの地域は自分たちで守る」という考え方です。

では、その中で社会福祉協議会、いわゆる「社協」はどのような役割を担っているのか。伊賀市の発足と同時に、6つの社協も一つに合併して、現在の伊賀市社会福祉協議会が生まれました。私たちは、地域と行政の間に立つ“中間支援組織”として、住民の皆さんの取り組みを支える役割を担っています。たとえば、各地域では「地域福祉ネットワーク会議」という場をつくり、住民自治協議会、民生委員、福祉団体、企業などが集まって、地域で起きている困りごとやニーズを共有し、一緒に解決策を考えています。

この会議を動かしていくために、社協では「地域福祉コーディネーター」という専門職を配置しています。コーディネーターは、それぞれの地域に入り、会議の運営をお手伝いしたり、「やってみたい」と手を挙げた住民の方と一緒に事業計画を立てたり、助成金の申請をサポートしたりしています。また、ファンドレイジングの手法も取り入れて、活動を続けていくための資金面のアドバイスも行っています。さらに、平常時はボランティアセンター、災害時には災害ボランティアセンターとして、市民参加の拠点にもなっています。

ここからは、具体的な事例をいくつかご紹介します。まず一つ目は「だーこキッチン」という取り組みです。今日はフィールドワークでもご覧いただけたと思います。場所は上野西部地区の昔ながらの商店街です。少子高齢化で人通りが減り、空き店舗が目立つようになっていました。一方で、子どもたちの側では、共働き家庭の増加による「孤食」、不登校、放課後に安心して過ごせる場所がない、といった課題がありました。

そこで、空きテナントを活用して「子ども食堂兼ブックカフェ」をつくろう、という構想が住民の皆さんから上がりました。社協は、立ち上げの最初の相談の段階から関わり、活動の目的を整理した企画書づくり、助成金申請の支援、地元の農家さんや生活協同組合、企業との橋渡しなどを行いました。今では、地域の飲食店や企業、個人など30社以上が協力し、食材提供やボランティアとして支えてくださっています。子どもは無料で食事や居場所を利用でき、



平井俊圭氏による事例報告

大人は寄付を兼ねた料金で利用する仕組みです。通りには子どもたちの笑い声が戻り、参加していた学生が成長して今度は学習支援の担い手として戻ってくる、といった循環も生まれつつあります。

二つ目は、「NPO 法人ゆいの里」によるお買い物バス事業です。伊賀市の柘植地域では、高齢化が進み、免許を返納して車を手放した方々がスーパーまで行けない、いわゆる「買い物弱者」の問題が顕在化していました。そこで、社協が調査を行い、助成金を活用して一年間の試行運行を実施しました。大手スーパーと連携し、自宅近くからお店まで無料で送迎するバスです。

試行のあとも「ぜひ続けたい」という声が多く、地域の二つの住民自治協議会が中心となって NPO 法人ゆいの里を設立し、事業主体となりました。社協は、法人設立の手続きや運行計画づくりを伴走し、今では市内の広い範囲に路線が広がっています。このバスは、単に買い物の足を提供するだけではなく、乗り合わせた方どうしが会話を交わすことで、外出のきっかけや孤立の予防にもつながっています。

三つ目は、「森のカフェ いこいこ」というコミュニティカフェです。ここも柘植地域ですが、使われなくなった保育所の建物を活用して、地域の念願だった常設カフェを開きました。住民有志とまちづくり協議会が中心となって NPO 法人を立ち上げ、社協は NPO 設立や市との施設利用契約の調整、運営相談などをお手伝いしました。今では、手づくりのランチやお茶を楽しめるほか、サロン活動、子ども向けイベント、デイサービスへの配食など、多世代が集う拠点として機能しています。

さらに、山間部の諏訪地域での「ささゆりモデル」と呼んでいる有償運送の取り組みもあります。ここは高齢化率が 60% 近い中山間地域で、路線バスが廃止されたことをきっかけに、住民自らが NPO 法人ささゆりを立ち上げ、軽自動車によるドア・ツー・ドアの送迎サービスを始めました。地域の全住民が NPO 会員となり、元気な高齢者や女性ドライバーがボランティアとして運転を担います。社協は、国の補助制度の活用や、ワークショップ、先進地視察、アンケートなどを通じて、事業の立ち上げを支援しました。今では「諏訪モデル」として、全国から視察が来るような取り組みに育っています。

こうした事例を通して、どのような成果が見えてきたかを整理してみます。一つは、子ども、高齢者、障がいのある方を含め、多様な世代にとって「安心して過ごせる居場所」が各地に生まれてきたことです。二つ目は、住民の側に「自分たちで地域の課題を解決していこう」という自治意識が育ち、そのためのスキルやネットワークも少しずつ強くなってきたことです。三つ目は、社協という中間支援組織が、住民の声を具体的なプロジェクトに翻訳し、資金や人材につなぐ“ハブ”としての役割を果たせるようになってきたことだと感じています。

もちろん、課題も少なくありません。どの地域でも共通しているのが、担い手となるリーダーやボランティアの不足、それから安定した財源の確保の難しさです。意欲的に進んでいる地域と、なかなか動き出せない地域との格差もあります。こうした課題に向き合うためには、人材育成と、地域同士・団体同士をつなぐ橋渡し機能を、社協としてさらに強化していく必要があると考えています。

最後に、まとめとして一言申し上げます。伊賀市の経験から言えるのは、行政の制度や計画だけでは、地域コミュニティを維持することは難しいということです。市長や議会がつくる枠組みの間には、どうしても「制度の狭間」が生まれます。その部分を埋めていくのは、地域で暮らす住民の力であり、その住民の思いを形にするために伴走する中間支援組織の役割だと思えます。

私たち伊賀市社会福祉協議会は、住民自治協議会や地域の多様な関係者のみなさんと力を合わせながら、「誰もが安全と尊厳をもって暮らせる地域社会」をめざして、これからも取り組みを進めていきたいと考えています。ご清聴、どうもありがとうございました。

地域コミュニティ強化における中間支援組織の役割 伊賀市社会福祉協議会による住民自治と地域福祉の推進

社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会会長
平井 俊圭

1. 伊賀市の背景と住民自治協議会の誕生

三重県北西部、大阪と名古屋の中間に位置する伊賀市は、歴史と交通の要衝として発展してきた。2004年、6つの自治体が合併して新・伊賀市が誕生したが、その直後から人口減少と急速な高齢化が深刻な課題となった。

新市のまちづくり方針では、小学校区単位で「住民自治協議会」を設立し、住民が自ら地域課題を発見し、解決に取り組む枠組みを重視した。

これらの協議会は地域づくりの基盤として位置づけられた。

2. 伊賀市社会福祉協議会(社協)の役割

合併と同時に再編された伊賀市社会福祉協議会(社協)は、地域を支える中間支援組織として機能してきた。主な役割は以下のとおりである。

a. 地域福祉ネットワーク会議の運営

38の住民自治協議会が地域課題やニーズを共有・議論する場を提供。

b. コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)の配置

各地域に寄り添いながら、伴走型の支援を実施。

c. コミュニティビジネスの支援

資金調達や事業計画づくりの支援を行い、住民のアイデアを継続的な事業へと育てる。

d. ボランティアセンターの運営

平時の市民活動拠点であると同時に、災害時には災害ボランティアセンターとして機能。

これらを通じ、住民主体の地域福祉と自治の推進に取り組んできた。

3. 事例紹介

(1)「だーこキッチン」(上野西地区)

衰退した商店街において、子どもの孤立、不登校、安全な居場所の不足に対処するため、子ども食堂とブックカフェを開設。

社協は事業計画書の作成、補助金確保、農家・生協・企業との連携など、立ち上げ段階から強力に支援した。

現在では、利用していた元学生が学習支援の担い手となるなど、地域循環型の支援が生まれている。

(2)NPO「ゆいの里」— 買い物支援バス(柘植地区)

買い物弱者となった高齢者のため、大手スーパーと連携して無料送迎バスを導入。

社協による試行運行を経て、住民がNPO「ゆいの里」を設立し、事業を継続。

移動手段の確保だけでなく、交流促進や孤立防止の効果も生まれている。

(3)「森のカフェ いこいこ」(柘植地区)

閉園した保育所を地域カフェとして活用し、多世代が集まる常設のコミュニティ拠点を創出。

社協は新NPO設立の支援、市担当者との調整、運営アドバイスを提供。

現在は食事提供、サロン活動、配食サービスなど多機能の拠点となっている。

(4)「諏訪モデル」— 地域交通(諏訪地区)

バス撤退後、56%以上が高齢者という山間地域で、住民が中心となり有償の地域交通サービスを開始。

住民全員がNPO会員・ボランティアとなり、女性ドライバーも活躍。

社協は資金調達助言、研修、運営計画づくりなどで支援し、持続可能な住民主体型モデルとして成長している。

4. 成果と今後の課題

(1) 成果

- 子ども・高齢者・多世代の安心できる居場所の創出
- 住民自治と地域課題解決力の向上
- 社協が住民の声を具体的な事業へつなぐ仕組みの確立

(2) 課題

- 指導者や財源不足の継続
- 地域間の成熟度にばらつき
- 人材育成や組織間連携の強化が依然として必要

5. まとめ

伊賀市の事例は、社協のような中間支援組織が地域維持に不可欠であることを示している。行政の制度を超え、住民に寄り添い、力を引き出す“伴走”の役割こそが、地域福祉とまちづくりを前に進める原動力である。

住民自治協議会や地域の多様な関係者と継続的に協働しながら、**「誰もが安心して尊厳を持って暮らせる地域づくり」**に向けて、伊賀市社会福祉協議会は着実に歩みを進めている。

地域コミュニティを支える中間 支援組織の役割

～伊賀市社会福祉協議会(社協)による住民自治・地域福祉の推進～



ハピたまワン

社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会
会長 平井俊圭



私たちのまち伊賀市と 「住民自治協議会」の誕生

- 伊賀市は、三重県の北西部にあって、近畿圏(大阪)と中部圏(名古屋)の2大都市圏の中間に位置し、それぞれ1時間の距離です。
- 江戸時代(約400年前)には、城下町が上野地域に形成されるとともに、現代ではJR(旧日本国有鉄道)関西本線や近畿日本鉄道大線が通り、大阪と名古屋を結ぶ自動車専用道路である名阪国道が通るなど、交通の要衝として工業団地や住宅団地も形成されています。
- 2004年11月には6市町村が合併し、人口10万人を超える都市が新たに誕生しました。しかしながら、その後の少子高齢化と人口減少により、約2万人が減少しています。
- 人口 83,809人・面積 558km²



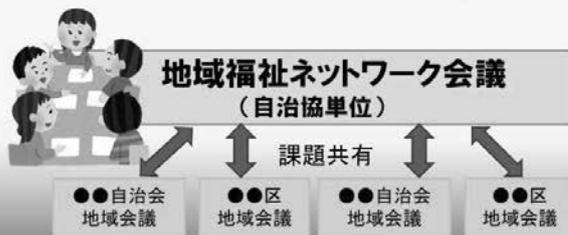
(福)伊賀市社会福祉協議会

2



課題解決：地域福祉ネットワーク会議

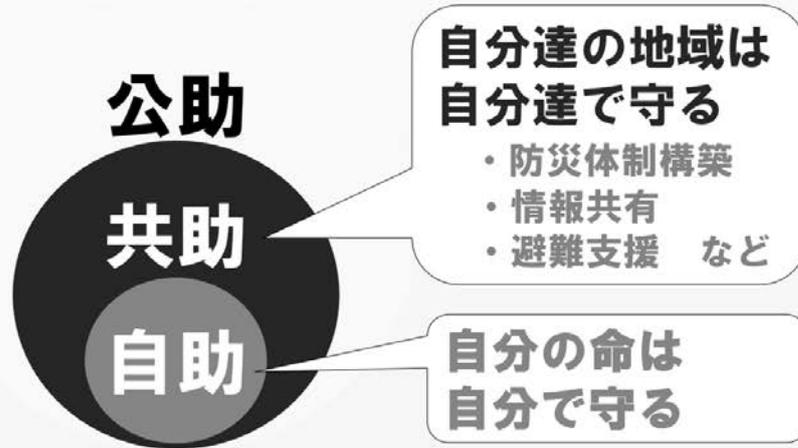
- ・ 公的な制度では対応できない日常生活上の多様なニーズに対し、各階層で地域の生活課題やニーズを把握・共有・解決に向けて検討し、地域で支え合うしくみ(地域福祉プラットフォーム)
- ・ 自治基本条例第3条：補完性の原則
- ・ 中核：地域福祉ネットワーク会議38の住民自治協議会で設置



【構成員例】住民自治協議会役員・民生委員児童委員・福祉健康部会・社会福祉協議会・社会福祉法人・ボランティア・企業など事業者

【構成員例】自治会長、組長、民生委員、サロンボランティアなど

自助と共助



災害時には地域住民の助け合い
(自助・共助) が大きな力を発揮する。

5

経過

- 2002年 市町村合併協議(伊賀地域7市町村)
- 公募市民による議論で新市将来構想がまとまり、小学校区単位程度における地域コミュニティ(住民自治協議会)を新市まちづくりの基本とすることが決まる。
- 2003年 6市町村で合併協議継続(名張市が協議から離脱)
- 新市建設計画で新たなコミュニティづくり(住民自治協議会)が位置付けられる 社協の合併協議を並行して行う
- 社協としての将来構想を検討(あいしあおう委員会) ※地域福祉を推進していくうえで住民自治協議会の果たす役割が重要
- 2004年11月 伊賀市発足、伊賀市社会福祉協議会(社協)発足
- 12月 伊賀市自治基本条例施行

(福)伊賀市社会福祉協議会

6

各地域における組織の設立と側面支援 (創成期2004年～初期2007年)

〈課題〉

- 自治基本条例による住民自治協議会の制度が、市民に十分には理解されていない
- 地域により取組に温度差がある

〈社協の対応〉

- 自治基本条例および住民自治協議会の制度について、市内各地で研修会を6回開催(2005年)
- 先行事例10地区を調査し、成功要因を分析・整理するとともに、研修会を5回開催(2007年)

(福)伊賀市社会福祉協議会

7

社協の役割

- 社会福祉にかかる事業の企画・実施
- 社会福祉活動への住民の参加のための援助
- 市民活動・ボランティアセンター
- (災害発生時には災害ボランティアセンターも兼ねる)
- 地域福祉の推進
 - ⇒伴走支援の担い手「地域福祉コーディネーター」
 - 各地域の実情に寄り添った現場での側面支援・地域福祉ネットワーク会議の運営サポート、主体性を引き出す伴走支援
- ファンドレイジングを活用したコミュニティビジネスの支援
 - 事業を継続させるうえで欠かせない支援者や資金面の確保をアドバイス
 - 住民の「やりたい」という想いを、事業計画や資金調達の助言を通じて形にしていく
専門性

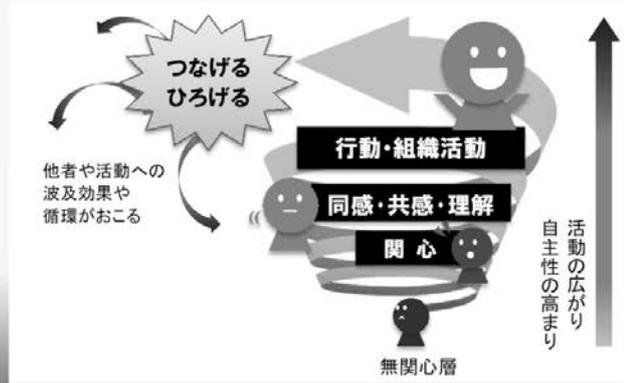
結果として住民自治推進⇒誰もが幸せに暮らせる地域へ

(福)伊賀市社会福祉協議会

8

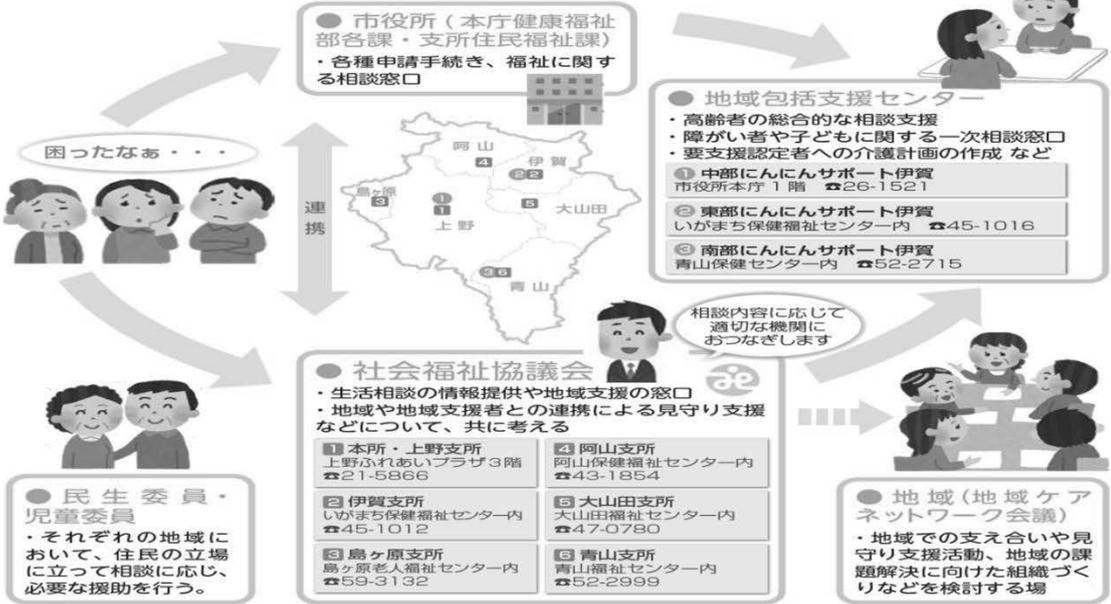
地域福祉がまちを住みやすくする

- 誰かに何かをしてもらって喜び、誰かの役に立つ喜び
＝幸福感や自己実現 →介護予防
- 助け上手や助けられ上手の人を育てる ＝福祉教育
 - そのためには・・・困りごとを持つ人と支援者を結びつける人や人材を育てるしくみが必要
→専門性の高い人材育成
- 事例をとおして気づきや関心を高める
→他人事ではない
- 住民の主体的参加による地域福祉の推進
支え合いのコミュニティサイクル
(第3次伊賀市地域福祉活動計画より)



あなたの身近な相談窓口

※全ての相談が、この流れになるものではありません。
 ※介護保険に関する申請を行うなど、目的がはっきりとしている場合には、直接市の担当課へご相談ください。
 ※市役所の福祉の窓口は、広報いが市（4月1日号）に掲載されていますので、ご覧ください。



住民自治協議会への主な支援 (伊賀市によるもの)

1. 活動拠点の提供: 地区市民センター(公民館分館を併設、臨時職員3人)
2. 財政支援
 1. (1)地域包括交付金
 - ① 地域交付金(均等割25%、人口割75%で算出。1地区平均約130万円)
 - ② コミュニティ活動交付金(旧自治会への補助金。1地区平均約290万円)
 2. (2)地域活動支援事業補助金…自治協議会やNPOが対象
 - ① 基礎支援-新規取組や団体設立に向けたもの 1/2、30万円上限
 - ② 課題発見支援-既存事業を見直し専門家による助言を受けるもの、同上
 - ③ 協働促進支援-行政がテーマ設定し募集 10/10、50万円上限
-NPO等との協働 1/2、30万円上限
3. 市民活動支援センターの設置
専門的な支援を当初は予定(コミュニティビジネス、会計、広報等) ※現状は公設公営
4. 地域担当職員制度: 発足当初のみ(制度の趣旨説明、計画策定補助など)

(福)伊賀市社会福祉協議会 11

だーこキッチン(上野西部地区)の取り組み

1. 解決すべき課題と事業の狙い:

- 子どもたち: 共働き家庭などでの「孤食」、学校や家庭以外の「居場所のなさ」、商店街の通路で勉強する「自習室難民」といった状況があった。また、不登校の子どもや、親や教師以外の大人と話す機会がないことも課題だった。
- 商店街: 活気がなく、空きテナントが多いことが課題だった。



- 地域全体: 高齢化率が40%を超えるなど、世代間のつながりの希薄化も懸念されていた。
- 事業の狙い: これらの複合的な課題に対し、商店街の空きテナントを活用して「子ども食堂&ブックカフェ」を開業。すべての子どもたちに食事と学習のできる環境を提供し、学校と家庭以外の第3の居場所をつくること。そして、子どもたちの出入りを増やすことで商店街の活性化つなげることを狙いとしている。

(福)伊賀市社会福祉協議会 12

2. 社協の関わり

- 地域福祉コーディネーター(ファンドレイジングマネージャー)が、立ち上げの相談段階から深く関与し、伴走支援を行っている。
- 組織基盤の強化: 活動の目的や目標を明確にする「ケースステートメント」の作成を支援し、組織としての方向性を固めるサポートをした。
- 資源のつなぎ役(ネットワーキング):
 - 助成金の情報提供と申請支援(例: コープ共済助成金)。
 - 地域の企業や農家、コープみえなど、食材提供や活動に協力してくれる様々な団体・個人との橋渡しを行った。
- 事業展開のコーディネート:
 - 社協内のくらし支援課と連携し、生活困窮世帯や不登校の生徒への無料学習支援といった協働事業を構築するための調整役を担っている。

3. 住民参加の手法や内容

- 「だーこキッチン」の活動は、代表者の強い思いに共感した多くの地域住民や企業の参加によって支えられている。
- 多様な主体の協力: 地域の飲食店、製材所、建築関連企業、コープみえなど、30社以上の企業や個人がボランティアとして協力している。
- 具体的な参加内容:
 - 店舗の内装工事への協力。
 - ボランティアスタッフとしての運営参加。
 - お米や野菜といった食材の寄付。
- 利用者(子ども・大人): 子どもは無料で食事や居場所を利用できる。大人は500円程度の寄付(運営費)で利用でき、地域住民の交流の場にもなっている。

4. 実施によって何がどのように変化したか

- 子どもたちの変化: 安心できる居場所ができ、学校や家庭以外の人たちとの交流が生まれた。また、併設された自習室は、高校生にとって貴重な学習スペースとなっている。
- 商店街の変化: 子どもたちの声や姿が見えるようになり、商店街に活気が生まれた。
- 活動の広がり:
 - 活動に共感した地域住民や企業の輪が広がり、多くの協力者が集まった。
 - だーこキッチンを卒業した大学生が「だーこ先生」として、後輩たちへのオンライン学習支援を開始するなど、支援の担い手として循環が生まれている。
 - 2025年4月からは「だーこ放課後子ども教室」という新たな事業もスタートした。

5. その他特記事項

- 事業開始時期: 2024年(令和6年)3月25日にオープン。
- 運営日時: 週4日(月・火・木・金)開設。子ども食堂&ブックカフェは13:00~17:00、高校生向けの自習室は16:30~19:00。
- 事業の発展性: 単なる「子ども食堂」にとどまらず、自習室、学習支援、多世代交流拠点といった複合的な機能を持ち、地域の様々な課題解決に貢献するプラットフォームへと進化を続けている。



NPO法人 結いの里(柘植地域)のお買い物バス事業

1. 解決すべき課題と事業の狙い

- 地域の課題: 高齢化が進み、免許返納などでスーパーマーケットまでの移動が困難な「買い物弱者」が増加していた。これにより、住民の日常生活や食生活に支障が出るのが懸念されていた。
- 事業の狙い: 地域の買い物弱者を支援するため、大手スーパーと連携し、自宅近くから店舗までを無料で結ぶ「お買い物無料送迎バス」を運行することで、住民が不自由なく買い物できる環境を整え、暮らしの安心を支えることを狙いとしている。

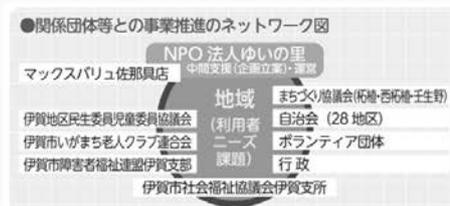
(福)伊賀市社会福祉協議会 17

2. 社協の関わり

- 事業の立ち上げにあたり2011年、伊賀市社会福祉協議会が調査を行い、助成金を活用して協力頂けるスーパーを募集し、1年間試行的に運行を行った。専門的な助言を行った。NPO法人の設立や、民間企業(スーパー)との連携、運行計画の策定など、事業を円滑に進めるためのノウハウを提供し、側面から支援した。

3. 住民参加の手法や内容

- 試行終了後も継続を望む声が多く、2012年4月、柘植地域の近隣にある2つの住民自治協議会が合同でNPO法人「ゆいの里」を設立。住民主体で立ち上げられた。
- NPO法人のスタッフとなった地域住民が、バスの運行ルートの設定、利用者の登録や予約の調整、乗降時の介助といった、事業運営の実務を担っている。



(福)伊賀市社会福祉協議会 18



4. 実施によって何がどのように変化したか

- 実施によって何がどのように変化したかこれまで買い物に行くことを諦めがちだった高齢者などが、気軽に外出できるようになった。
- バスの運行が、利用者にとって定期的な外出と、他の乗客やボランティアとの交流の機会となり、閉じこもり防止や孤立感の解消にもつながっている。

5. その他特記事項

- この取り組みは、複数の住民自治協議会が広域で連携し、NPO法人という事業主体を立ち上げ、さらに民間企業と協働して地域の課題解決にあたるという「住民主体による協働の先進モデル」と言える。
- NPO法人ゆいの里は、「住民と企業をつなぐ中間支援」の役割も果たしている。
- 現在の課題
 - 利用者の現状について
 - 高齢化により減少している。
 - 免許の返納をせず、自家用車に乗り続ける人が多い。
 - お買い物バスに乗りあう事への抵抗。なじみの無さ(マイカーでの移動が普通の世代)導入している地域について
 - 新たな導入地域は無く、従来の地域で現状維持
 - 利用者数の減少で、便の数も減少
 - 利用者数を増やしたいという強い希望があり。(利用者数が減っている)

NPO法人 杜のカフェ いこいこ(柘植地域)



1. 解決すべき課題と事業の狙い

- 地域の課題: 地域の高齢化、一人暮らし世帯の増加、そして若い世代の地域離れが進む中で、住民同士が気軽に集い、交流できる「憩いの場」がないことが課題だった。
- 事業の狙い: 閉園して使われていなかった旧柘植保育園の跡地を活用し、地域住民の願いであった常設のカフェをオープンすること。これにより、多世代が集う交流拠点を創出し、地域の活性化につなげることを狙いとしている。

(福)伊賀市社会福祉協議会

21

2. 社協の関わり

- 地域の「集える場が欲しい」という声を受け、事業の立ち上げを全面的に支援した。
- 具体的には、NPO法人の設立手続き、カフェ開設に向けた市行政との施設利用契約の調整、運営メニューの相談など、構想段階からオープンに至るまで、社協職員が伴走支援を行った。

3. 住民参加の手法や内容

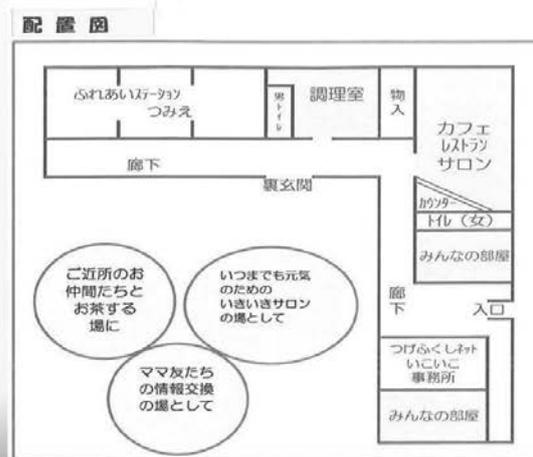
- 柘植地域まちづくり協議会と、地域で福祉に関わってきた住民有志が中心となり、NPO法人を設立した。
- 設立メンバーが主体となり、施設の改修から運営スタッフの確保、メニュー開発までを行った。
- カフェでは、地域の旬の野菜を取り入れた家庭料理を提供している。
- カフェ運営だけでなく、併設されているデイサービス(ふれあいステーションつみえ)への食事提供(配食)も行っている。

(福)伊賀市社会福祉協議会

22

4. 実施によって何がどのように変化したか

- 地域住民が気軽に立ち寄れる「地域の憩いの場」「集える場」が生まれた。
- カフェでのランチ提供だけでなく、地域の高齢者などが参加するサロン活動(囲碁・将棋、手芸教室など)や、夏休み子ども映画会といったイベントも開催され、多世代交流の拠点として機能している。



(福)伊賀市社会福祉協議会

23

5. その他特記事項

- 事業開始時期: 平成29年(2017年)12月1日にオープンした。
- 複合的な機能: 単なるカフェにとどまらず、「サロン」「配食サービス」「イベントスペース」といった複数の役割を担う、地域の重要なコミュニティ拠点となっている。



(福)伊賀市社会福祉協議会

24

神戸地区交流の館「北斗の館」

1. 解決すべき課題と事業の狙い

- 閉店したJA(農協)の店舗が空き施設となり、地域の活気低下が懸念されることが課題であった。この施設を有効活用し、地域住民が誰でも気軽に立ち寄り、交流できる新たな「たまり場(コミュニティ拠点)」を創出することが事業の狙いである。

2. 社協の関わり

- この施設は、地域福祉を担う団体や個人で構成される「神戸地区支え合いネットワーク協議会」が運営している。社協は、こうした住民主体の協議会の組織化や活動を支援する役割を担っており、地域の福祉活動の基盤づくりを側面から支えている。

(福)伊賀市社会福祉協議会

25

3. 住民参加の手法や内容

- 運営主体である「神戸地区支え合いネットワーク協議会」は、地域の住民によって構成されている。コミュニティカフェ(かんべ陽だまりカフェ)の運営や、近隣農家が野菜などを販売する農産物直売所(かんべいきいき市)の開催など、企画から運営までを住民が主体的に行っている。

4. 実施によって何がどのように変化したか

- 活用されていなかった空き施設が、多くの住民で賑わう交流の館として再生された。カフェや直売所が定期的で開催されることで、地域住民にとっての新たな居場所と交流の機会が創出され、地域の活性化につながっている。



(福)伊賀市社会福祉協議会

26

5. その他特記事項

- 事業開始時期: 令和4年(2022年)4月1日
- 運営主体: 神戸地区支え合いネットワーク協議会である。

• 事業内容:

- コミュニティカフェ「かんべ陽だまりカフェ」: 毎週金曜日に開催。健康講座や映画鑑賞会などの催しも行われる。
- 農産物直売所「かんべいきいき市」: 毎月第2・第4金曜日に開催。
- 平成30年(2018年)からは地域運行バス「かんべ北斗号」運行開始。

- 受賞歴: 令和5年(2023年)に「N-1グランプリin伊賀和」を受賞した。

【N-1グランプリ】

伊賀市、京都府笠置町、南山城村、奈良県山添村で活動する団体が、活動紹介パネルを作成・展示し、パネルを見た人が応援したい団体に投票する取り組み



(福)伊賀市社会福祉協議会

27

特定非営利活動法人ささゆり(諏訪地区)

1. 解決すべき課題と事業の狙い

- 諏訪地区は市街地から離れ、スーパーや医療機関がなく、高齢化率が56.6%に達する山間部の諏訪地域で、路線バスの廃止勧告が出され、高齢者などの通院や買い物といった移動手段の確保(交通空白地対策)が喫緊の課題となった。この課題を「地域の力でなんとかしたい」という思いから、住民同士の「支え合い」と「譲り合い」を合言葉に、軽自動車によるドアtoドアの外出支援を行うことを事業の狙いとした。



(福)伊賀市社会福祉協議会

28

2. 社協の関わり

- この事業は、国の「地域支え合い体制づくり事業」の補助金を活用して運営基盤を整備したものである。社会福祉協議会は、このような住民主体の福祉活動やNPO法人の立ち上げに対して、制度活用の助言や運営支援を行う役割を担った。住民有志による協議体の立ち上げから伴走支援。ワークショップの開催、先進地視察のコーディネート、アンケートやヒアリングを通じた潜在的な

利用ニーズの掘り起こし、事業の企画書作成などをサポートした。

3. 住民参加の手法や内容

- 「地域総ぐるみ支え合い大作戦」と銘打ち、地域住民全員がNPO会員であるという特徴的な仕組みを構築した。これは、入会費を諏訪住民自治会が負担することで実現している。地域の元気な高齢者などが運転ボランティアとして活動に参加しており、特に女性運転者の参画が広がっている。



(福)伊賀市社会福祉協議会

29

4. 実施によって何がどのように変化したか

- 当初15名だった利用登録者は30名に倍増した。また、女性運転者が増えたことで、女性利用者が安心して利用しやすくなるという好循環が生まれ、地域内での支え合いの輪が大きく広がった。単なる代替交通ではなく、ゴミ集積所をバス停にするなど地域の事情に合わせた工夫や、住民ボランティアの協力も組み込んだ、持続可能な地域独自の運行バス「諏訪モデル」の構築が決定した。

5. その他特記事項

- アンケートでは見えなかった「本当に利用したい人」の具体的なニーズを、対面でのヒアリングによって丁寧に把握したことが、事業化の大きな推進力となった。
- 事業開始時期: 平成24年(2012年)3月19日である。
- 対象者: 要介護認定者や障がいのある人などである。
- 地域との連携: 諏訪住民自治会と協働し、高齢者のニーズ調査や独自の安全確認台帳、支援マップを作成するなど、福祉有償運送だけでなく、地域全体の包括的な見守り体制の構築にも貢献している。

(福)伊賀市社会福祉協議会

30

河合地域でのカギ預かり事業(高齢者等見守り)

1. **解決すべき課題と事業の狙い:** 一人暮らし高齢者の増加に伴い、緊急時の安否確認や孤立死が地域課題となっていた。万が一の際に迅速に対応できる仕組みを構築し、高齢者が安心して在宅生活を続けられるようにすることを狙いとしている。
2. **社協の関わり:** 地域福祉ネットワーク会議の場で、住民から出された課題やアイデアを基に、具体的な事業モデルの構築を支援した。地域の社会福祉法人との間に入り、協力体制を調整する「橋渡し役」を担い、事業化を実現させた。
3. **住民参加の手法や内容:** 河合住民自治協議会が事業主体となる。地域の民生委員や見守り支援員が日頃の見守り活動を行い、異変を察知した際に、預かっている鍵を使って社会福祉法人の職員が安否確認に入れる仕組み。
4. **実施によって何がどのように変化したか:** 令和7年度からの事業開始が決定した。これにより、地域住民と専門職(法人職員)が連携した、365日24時間対応可能な見守り体制が構築され、地域の安心感の向上が期待される。
5. **その他特記事項:** 住民自治協議会が地域の社会福祉法人と「鍵預かり事業の協定」を結ぶという、住民主体と専門機関の効果的な協働モデル。

(福)伊賀市社会福祉協議会

31

個別避難計画作成支援(西柘植地域)

1. **解決すべき課題と事業の狙い:** 災害時に自力で避難することが難しい高齢者や障がいのある方が、「誰が、どこへ、どのように」避難を支援するかを具体的に定めておく「個別避難計画」の作成が、国の努力義務とされているものの、作成が進んでいない状況があった。
2. **社協の関わり:** 市のモデル事業として、地域福祉コーディネーターが計画作成を直接支援した。対象者リストを基に、担当ケアマネジャーと連携して同行訪問し、計画作成の意向確認や聞き取りを行った。
3. **住民参加の手法や内容:** 計画作成にあたり、地域の民生委員と対象者の情報を共有した。昔ながらの地域のつながりや、過去の災害経験から培われた助け合いの関係性が、計画作成の土台となった。
4. **実施によって何がどのように変化したか:** 計画作成の過程で、これまで行政や福祉専門職が把握していなかった「ひきこもり状態の家族がいる世帯」など、潜在的な支援ニーズを発見し、新たな見守りにつなげることができた。
5. **その他特記事項:** この事業がきっかけとなり、地域内で存在が認識されていなかった課題が可視化され、家族全体を支援する視点が生まれた。

(福)伊賀市社会福祉協議会

32

伊賀市ひきこもりサポーターと家族会の発足

1. 解決すべき課題と事業の狙い: ひきこもりは社会的な課題であるものの、地域での正しい理解が進んでおらず、当事者やその家族が孤立しやすい状況がありました。ひきこもりで孤立しない地域づくりを目指している。
2. 社協の関わり: 「ひきこもりサポーター」の養成講座を企画・実施。サポーターになった住民の定例会を運営し、活動を支援した。その中でサポーターから出された「家族を支える場が必要」という声を受け止め、「ひきこもり家族研修会」を企画し、家族会(当事者会)の発足までを支援した。
3. 住民参加の手法や内容: 養成講座を修了した市民が「ひきこもりサポーター」として、民生委員への説明会やイベントでの啓発活動など、主体的に地域で活動している。また、当事者家族が「家族会」に参加し、同じ悩みを持つ仲間と安心して語り合っている。
4. 実施によって何がどのように変化したか: サポーターという新たな地域の担い手が33名誕生した。また、これまで孤立しがちだった当事者家族が安心して集える「居場所」が伊賀市に初めて生まれた。
5. その他特記事項: 社協が支援者(サポーター)を育てるだけでなく、その支援者の声から新たな支援の形(家族会)を生み出すという、重層的な中間支援の好事例。

(福)伊賀市社会福祉協議会

33

事例から見たポイント

1. 関係主体の参画・連携
2. 各取組のリーダーの存在
3. 専門家やコーディネーターの存在
4. 新たな実行組織の設置
5. コミュニティビジネスの推進
6. 事務局機能の強化

(福)伊賀市社会福祉協議会

34

活動から見えてきた課題と今後の展望

- 課題:「担い手不足」「資金不足」「連携の更なる促進」
- 展望:これらの課題解決に向け、社協が「人材育成」や「組織間の橋渡し」機能をさらに強化していく必要性がある。
- 住民自治の推進には、行政の制度設計に加え、住民の想いに寄り添い、主体性を引き出す中間支援組織(社協)の伴走が不可欠である。

3.3 人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形成

—韓国と日本の事例を中心に—

イ ジテク(LEE Ji-teok)

ソウル神学大学 社会福祉学科客員教授

この発表は、韓国と日本が共通して直面している人口減少、高齢化、地域消滅のリスクへの対応を分析し、ボランティア政策および関係人口政策の意義と限界を明らかにするものである。両国は世界でも最も速い速度で人口が減少しており、とくに農村部や地方の中小都市では、若年層の大都市への流出、高齢人口の集中、社会的資本の弱体化によって、地域コミュニティの維持が深刻に脅かされている。この状況は、出生率を上げるための単純な政策や経済支援だけでは解決が難しく、人口が減少する環境のなかでもいかに持続可能なコミュニティを形成するかが重要な課題となっている。



イジテク氏による事例報告

韓国では近年、制度的基盤を強化するためのさまざまな政策が推進されてきた。2021年には行政安全部が全国 89 地域を「人口減少地域」に指定し、地方消滅対策基金を通じた支援が本格化した。2022年には、居住人口だけでなく通勤者、観光客、消費者などを含む「生活人口」概念が導入され、従来の人口指標の限界が補完されている。さらに 2023 年から施行された故郷愛寄付制度は、都市住民と農村・地方を財政的に結びつける役割を果たしている。これらの制度は人口減少への対応基盤を整えるうえで一定の成果をあげたが、今後はボランティア政策との直接的な連携が必要である。特に、ボランティアが退職世代に偏っている状況を改善し、地域間の不均衡を解消することが求められる。

日本では、関係人口の概念が制度として確立され、複数の政策と結びつけられている。2014年の地方創生戦略では、定住人口、交流人口、関係人口という三つの区分が公式化され、単なる居住や訪問を超えて継続的な関わりを持つ集団が政策対象として設定された。代表的な取り組みには、ふるさと納税、第二のふるさとづくり事業、地域おこし協力隊(都市部の若者を農村に派遣する制度)、ワーケーションプログラムなどがある。これらの施策は都市住民が農村や地方と長期的かつ情緒的な関係を結ぶことを促し、一部は実際の移住や起業につながっている。また日本では、地域包括ケアシステムを通じて医療、介護、住まい、生活支援とボランティアが統合され、高齢者が地域で尊厳を保ちながら生活できる基盤が整えられた。特に、ボランティアポイント制度によって活動時間を地域通貨のように活用する仕組みは、継続性と参加動機を同時に高める制度的イノベーションとして評価されている。

両国の比較により、いくつかの共通課題が明らかになった。第一に、関係人口の制度化が挙げられる。定住人口、交流人口、関係人口を明確に区分し、政策対象として位置づける必要がある。第二に、ボランティアと人口政策の連携を強化することが求められる。ボランティアポイント制度や地域包括ケアシステムなどが活用可能である。第三に、地方消滅に対応するため、若年層の流入を制度的に支える必要がある。第四に、デジタル技術を活用したボランティア管理を通じて、データに基づく成果管理体制を強化することが求められる。第五に、ICTを積極的に活用し、ボランティアおよび関係人口管理に結びつける必要がある。

以上の分析を踏まえ、本発表は次のような示唆を提示する。第一に、関係人口の概念を制度として受け入れ、「生活人口」を超えた長期的な関係に基づく政策を確立する必要がある。第二に、ボランティアと人口政策の連携を強化し、ボランティア活動を単なる社会サービスの補完にとどめず、地域の持続可能性を支える構造的装置として機能させるべきである。第三に、若年層の流入を積極的に促す制度的仕組みを整え、ワーケーション、地域インターンシップ、起業連動型の新たなボランティアモデルを拡大する必要がある。第四に、韓国と日本は互いの強みを学び合い、制度の安定性、デジタルインフラ、管理体制を補完的に発展させていくべきである。

結論として、人口減少社会においてボランティアと関係人口は、単なる補完的役割にとどまらず、持続可能なコミュニティを支える主要な社会的インフラである。韓国と日本は互いの事例から学び、共通の課題を協働的に解決することで、人口減少社会のなかで新たな機会を創出することが可能になるだろう。

人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形成 ——韓国と日本の事例を中心に——

ソウル神学大学 社会福祉学科客員教授
イ ジテク

要旨

本発表は、韓国と日本が共通して直面している人口減少、高齢化、そして地域消滅のリスクへの対応を分析し、それを踏まえて、ボランティア政策および関係人口政策の意義と限界を明らかにすることを目的とする。両国はいずれも世界でも最も速い速度で人口減少が進行しており、特に農村部や地方中小都市では、若年層の大都市流出、高齢人口の集中、社会関係資本の弱体化により、地域コミュニティの維持が深刻な危機にさらされている。

このような状況は、出生率向上政策や経済的支援といった単一的手法のみでは解決が困難である。したがって、人口が減少する状況下においても、いかにして持続可能なコミュニティを形成するかという問いが、今日の重要な課題として浮上している。

1. 韓国の政策動向

韓国では近年、人口減少に対応するための制度的基盤を強化する政策が進められてきた。2021年には行政安全部が全国 89 地域を「人口減少地域」に指定し、地方消滅対応基金による本格的な支援を開始した。さらに 2022 年には、居住人口のみならず、通勤者・観光客・消費者などを含む**「生活人口」概念**を導入し、従来の人口指標の限界を補完している。

また、2023 年に施行されたふるさと愛寄附制度は、都市住民と農村・地方を財政的に結びつける新たな仕組みとして機能している。これらの制度は人口減少対応の基盤形成に一定の成果を上げているが、今後はボランティア政策との直接的な連携が求められる。特に、ボランティアの多くが退職世代に集中している現状を克服し、地域間格差の是正を図る必要がある。

2. 日本の政策動向

日本では、「関係人口」概念を制度的に確立し、さまざまな政策と連動させてきた。2014 年の「地方創生戦略」において、定住人口・交流人口・関係人口という三段階の区分が公式化され、単なる居住や訪問を超えた、継続的な関係を持つ新たな主体が政策対象として位置づけられた。

代表的な施策として、ふるさと納税制度、第二のふるさとづくり事業、地域おこし協力隊(都市部の若者を農村に派遣する制度)、ワーケーションプログラムなどが挙げられる。これらの制度は、都市住民が農村・地方と長期的かつ情緒的な関係を築くことを促し、一部は実際の定住や起業へと結びついている。

さらに日本では、地域包括ケアシステムを通じて、ボランティア活動を医療・介護・住居・生活支援と統合し、高齢者が地域で尊厳を保ちながら生活できる基盤を整えている。特に、ボランティア活動時間を地域通貨のように活用するボランティアポイント制度は、持続性と参加動機を同時に確保する制度的革新として高く評価されている。

3. 韓日比較から見える共通課題

両国の比較分析から、以下の共通課題が明らかになった。第一に、関係人口の制度化である。定住人口・交流人口・関係人口を明確に区分し、政策対象として設定する必要がある。第二に、ボランティア政策と人口政策の連携である。ボランティアポイント制度や地域包括ケアシステムなどの活用が有効である。第三に、地方消滅に対応するための若年層流入の制度化が必要である。第四に、デジタル技術を活用したボランティア管理を通じて、データに基づく成果管理を強化する必要がある。第五に、ICT の積極的活用である。デジタルインフラをボランティアおよび関係人口の管理に組み込むことが求められる。

4. 政策的示唆

以上の分析を踏まえ、本発表は次の点を提言する。第一に、関係人口概念を制度的に受容し、生活人口概念を超えた長期的関係に基づく政策体系を構築する必要がある。第二に、ボランティアと人口政策の連携を強化し、ボランティア活動が単なる社会サービスの補完にとどまらず、地域の持続可能性を担保する構造的装置として機能するようにすべきである。第三に、若年層を積極的に呼び込む制度的仕組みを整備し、ワーケーション、ローカル・インターンシップ、起業連動型ボランティアなど新たなモデルを拡大する必要がある。第四に、韓国と日本は互いの強みを相互に学び合い、制度的安定性、デジタルインフラ、管理体制を補完的に発展させるべきである。

結論

人口減少社会において、ボランティアと関係人口は単なる補完的存在ではなく、持続可能なコミュニティを支える中核的な社会インフラである。韓国と日本は、相互の事例から得られる教訓を制度化し、共通課題を協働的に解決することで、人口減少社会における新たな可能性を切り拓くことができるだろう。

キーワード

人口減少／高齢化／地域消滅／ボランティア／関係人口／地域包括ケア／韓国／日本

2025년 제16회 동아시아 시민사회 국제포럼

인구감소사회에서의 지속가능한 지역커뮤니티 형성: 한국과 일본 사례를 중심으로

Contents

I → 한국과 일본
공통과제 

한국과 일본의 공통 과제:
인구감소·고령화·지역 소멸 위험

II → 한국 인구감소
대응 및
자원봉사 사례 

1. 정책동향
2. 자원봉사활동
3. 한계

III → 일본 인구감소
대응 및
자원봉사 사례 

1. 국가 정책차원
2. 관계인구 정책
3. 자원봉사활동

IV → 한·일
비교분석 

1. 관계인구 개념수용
2. 자원봉사 정책연계
3. 청년층 유입전략
4. 한일 교차학습

I. 한국-일본 공통과제

한국과 일본의 공통 과제:
인구감소·고령화·지역 소멸 위험

I. 한국-일본 공통과제

1. 공통과제

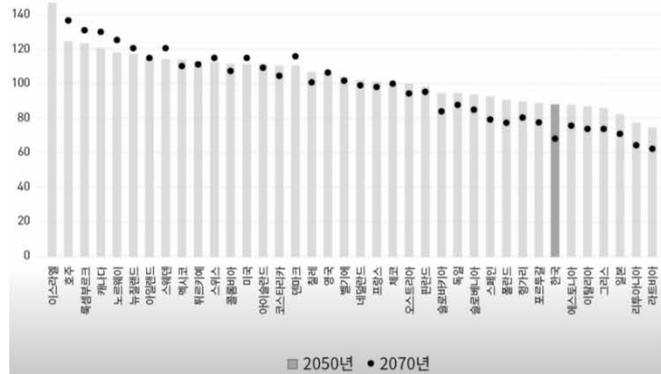
우리나라·일본 고령화율 추이

우리나라	고령화율	일본
2000년	7%(고령화사회)	1970년
2018년	14%(고령사회)	1994년
2025년	20%(초고령화사회)	2005년
2036년	30%	2027년
2043년	36%	2044년
2050년	40%	

*자료: 통계청, 보험연구원 등

고령화

두 나라 모두 65세 이상 인구가 전체 인구의 1/4 이상을 차지하며, 돌봄·의료·연금 등 사회보장 지출이 급증하고 있음



출처: UN 세계인구전망(World Population Prospects, 2022 수정버전)

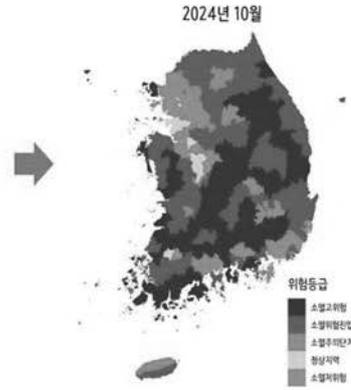
고령화

-막대: 2020년 인구대비 2050년의 인구비율
-점: 2020년 인구대비 2070년의 인구비율
한국과 일본은 모두 세계에서 가장 빠른 속도로 인구감소와 초고령화가 진행되는 국가

I. 한국-일본 공통과제

1. 공통과제

2045년 일본의 도도부현별 인구 감소율 예상치



출처: 2024.11. SBS뉴스. "지방 소멸, 결국 이게 해답...일본과 유럽은 이미 시작했다" [스프]

고령화

농촌과 지방 중소도시는 청년층의 대도시 유출로 공동체 유지가 어려움. 일본은 '지방소멸(地方消滅)'이라는 용어가 일찍부터 쓰였으며, 한국 역시 2021년 행정안전부가 인구감소지역 89곳을 지정하면서 국가 차원에서 지역 소멸 대응에 나서고 있음

I. 한국-일본 공통과제

2. 핵심질문

“인구가 줄어드는 지역에서 어떻게 지속가능한 커뮤니티를 만들 것인가?”

핵심질문

이 문제는 단순히 인구 수를 늘리는 출산 장려 정책으로는 해결할 수 없음. 출산율 제고 정책은 효과가 제한적이며, 단기간에 인구구조를 바꿀 수 없기 때문 따라서 핵심 질문은 “줄어드는 인구 속에서 지역 공동체를 어떻게 유지·지속시킬 것인가?”

01 경제적 측면

감소하는 노동력과 소비를 대체할 수 있는 새로운 지역경제 모델 필요.

02 사회적 측면

고립과 단절에 놓인 고령자, 돌봄 공백 문제 해결.

03 문화적 측면

공동체 정체성과 연대 회복, 외부인과의 연결 확대.

인구 자체의 감소를 막기보다는, 인구가 줄어드는 상황에서도 삶의 질을 유지하며 지역이 지속가능하도록 만드는 전략이 필요

I. 한국-일본 공통과제

3. 자원봉사와 관계인

구

자원봉사

단순한 무상 노동이 아니라, 지역의 돌봄·문화·환경·교육을 유지하는 핵심 자원. 예를 들어 독거노인 안부 확인, 농번기 농촌 지원, 작은도서관 운영, 마을축제 기획 등은 모두 지역을 지탱하는 사회적 기반. 인구가 줄어드는 사회에서 자원봉사는 행정이 미처 감당하지 못하는 '사회적 안전망'의 역할을 함.

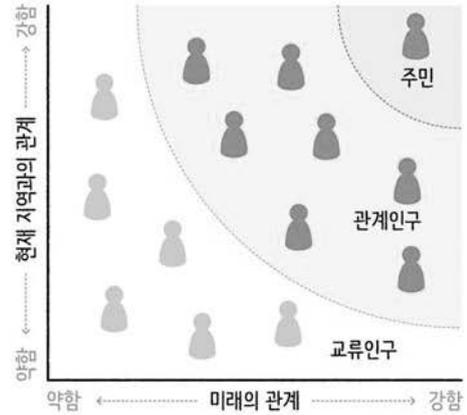
관계인구

일본에서 발전한 개념으로, 지역에 거주하지는 않지만 지속적으로 관계를 맺고 기여하는 사람들을 뜻함.

- 정주인구: 실제 거주하는 인구
- 교류인구: 관광 등 단기 방문 인구
- 관계인구: 고향납세 참여자, 매년 축제·봉사에 참여하는 도 시민, 주말마다 농촌에 와서 일손을 돕는 외부인 등

관계인구는 인구 감소 지역에서 새로운 활력원이 되며, 잠재적 정주 인구로 전환될 가능성도 높음.

자원봉사와 관계인구는 인구감소 사회에서 지속가능한 지역커뮤니티를 형성하기 위한 양대 축



II. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

1. 정책동향
2. 자원봉사활동
3. 한계

Ⅱ. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

1. 정책동향

1 행정안전부는 2021년 「인구감소지역 지정」을 통해 전국 89개 시군을 공식 지정하고 맞춤형 행정·재정 지원을 시작함.

- 지정 지역은 지방소멸대응기금, 균형발전특별회계, 생활SOC 확충 등 지원을 우선 배정받으며, 주민참여형 커뮤니티 사업이 포함됨.

2 생활인구 개념 도입 (2022~)

- 기존 거주인구 중심 정책에서 벗어나, 출퇴근자·관광객·체류자 등을 포함하는 “생활인구”를 정책 지표로 활용
- 2024년 4분기 기준, 생활인구는 특정 농촌지역에서도 관광객·방문자 덕분에 20~30% 높게 나타나, 정책 타겟 설정에 중요한 의미를 가짐.

3 고향사랑기부제 (2023~)

- 국민이 거주지가 아닌 타 지자체에 기부할 수 있도록 한 제도로, 기부자는 세액공제와 답례품을 받고 지자체는 재정 기반을 확보

4 지방소멸대응기금 (2022~2025)

- 연간 1조 원 규모 기금 조성, 각 지자체는 5년 단위 투자계획을 제출해야 함.
- 초기에는 기반시설 확충 중심이었으나, 2024~2025년에는 사회서비스, 청년 일자리, 자원봉사 네트워크 강화 등 소프트웨어형 사업 비중이 늘어남.

Ⅱ. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

1. 정책동향

5 지방소멸대응기금 운영 및 인센티브 제도 시작

- 지방소멸대응기금은 지역 주도의 지방소멸 위기 대응을 지원하기 위해 2022년 도입해 10년(’22년~’31년)간 매년 1조원 규모로 지원되며, 17개 시·도로 구성된 ‘지역상생발전기금조합(이하 기금관리조합)’에서 관리·운용
- 행정안전부와 기금관리조합은 기금 도입 4년 차를 맞아, 그간 지방자치단체 간담회 등에서 제기된 다양한 의견을 반영하고, 관계기관 협의를

- 거쳐 2026년도 지방소멸대응기금 개선방안을 마련

행정안전부 보도자료 *다시 대한민국! 새로운 국민의 나라*

(온라인) 2025. 3. 19.(수) 12:00
(지면) 2025. 3. 20.(목) 초간

지방소멸대응기금, 잘 쓴 지역이 더 받는다

- 성과 중심 지방소멸대응기금 운영을 위한 개선방안 마련
- 인센티브 확대, 기금사업관리시스템 개통, 지자체 사업기획 역량 강화 등 지원

출처: 2025.03.19. 행정안전부 보도자료

뉴스 > 정책뉴스

‘연 1조원’ 지방소멸대응기금, 인구감소 지역에 10년간 집중 투자

행안부 ‘지방소멸대응기금 배분 등에 관한 기준’ 제정 및 고시
광역단체 25%·기초단체 75% 배분...서울·세종은 제외

2022.02.08 | 행정안전부

상 가 중 특

출처: 2022.02.08. 행정안전부 정책뉴스보도자료

Ⅱ. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

1. 정책동향: 2025년 3월 행정안전부 보도

성과 중심의 배분 및 평가체계 구축

○ 72억 원을 기본배분하되(인구 감소지역 기준), 그간 기금사업의 성과와 투자계획 완성도가 높은 지역에는 추가 인센티브를 최대 88억 원까지 배분하여 효과가 큰 사업을 중점 추진해 집중 투자 성과를 얻을 수 있도록 지원

지자체 사업기 획 역량강화 지원확대

○ 기초 지자체에서 자체 연구기관 지원 등 지역의 기획 및 사업관리 역량 제고를 위해 기금을 활용할 수 있도록 허용 및 권장
○ 매년 제공하던 기본 컨설팅에 더해 희망 지역을 대상으로 심층 컨설팅을 제공해 사업발굴을 집중 지원

기금사업관리 시스템 구축

○ 지자체의 기금 집행 현황 및 부적정 사용 등을 실시간으로 모니터링할 수 있는 기금사업관리시스템(e호조 연동)을 기금관리조합에 구축(5월 예정)하여 기금이 체계적이고 투명하게 운영 되도록 개선
○ 외부 환경변화 등 부득이한 사유로 집행이 어려운 사업의 경우, 심의를 거쳐 더욱 효과적인 사업으로 변경하여 신속한 집행이 가능하도록 관련 절차를 개선했음

인구감소대응 업무 담당자 워크숍 개최

○ 워크숍에는 15개 시도, 89개 인구감소지역 및 18개 관심지역의 지방소멸대응기금 담당자 등 230여 명이 참석
지방소멸대응기금 제도 개선사항, 기금 예산편성·집행 실무 및 생활인구의 정책적 활용을 지원하기 위한 공공 빅데이터 분석 결과 등을 설명

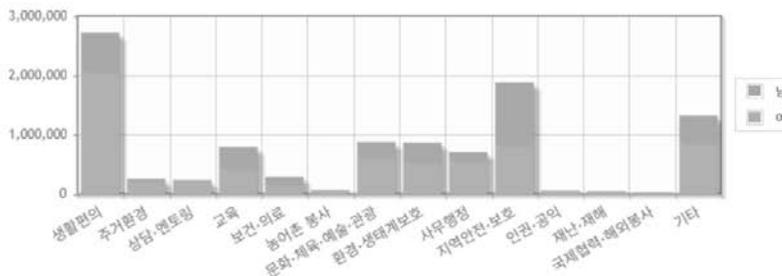
Ⅱ. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

2. 자원봉사활동

1 전국 참여 규모

- 1365 자원봉사포털 등록 인원: 2024년 기준 1,590만 명, 실제 활동 인원: 약 218만 명(전체 등록자의 13.7%)

2 활동 영역별 현황(2025년 8월 27일 기준)



출처: 1365 포털의 "인구대비 현황(성별/연령별)" 통계

최근동향(2024~2025)

청년층 참여확대 시도

위케어선형 봉사, 로컬 인턴십 프로그램 등장

디지털 전환

온라인 기반 봉사 매칭·인증, '자원봉사 마일리지' 제도 시범 운영

기업 연계

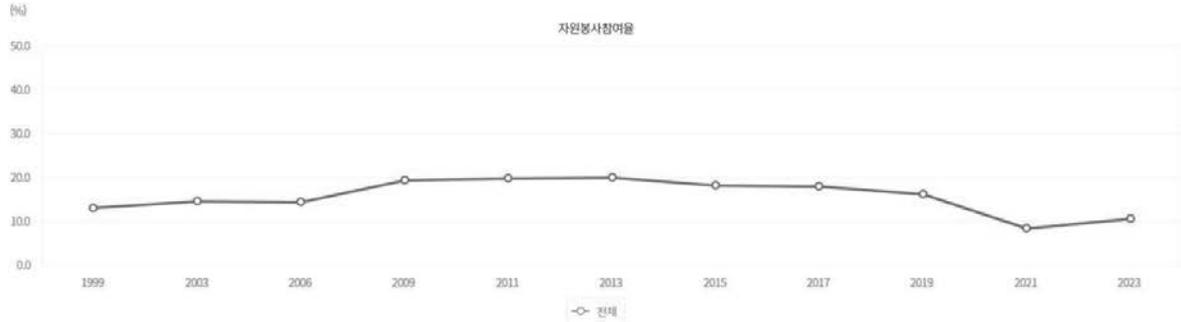
ESG 경영 확산과 함께 임직원 봉사·재능기부 확대

Ⅱ. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

2. 자원봉사활동

3 연도별 자원봉사참여율

- 자원봉사참여율은 과거 평균 20%를 유지하다가 2023년 기준 감소폭을 보임(10.6%)



출처 : 통계청, 「사회조사」
 *자료 : 통계청, 「사회조사」 각 연도
 주석 : 1) 자원봉사참여율은 지난 1년 동안 자원봉사 활동에 참여한 적이 있는 사람들의 비율임.
 2) 2009년까지는 15세 이상, 2011년부터는 13세 이상 인구를 대상으로 함.

Ⅱ. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

2. 자원봉사활동: 사례



경남 하동군 스케일업 프로젝트 (2024)

한국중앙자원봉사센터 주도로 인구감소 대응형 봉사 혁신모델 개발 및 실행 관계 개선, 공유공간 활용, 볼런투어 (voluntour) 3개 유형 중심으로 설계프로젝트 결과, 지역 내 사회적 신뢰와 연대 확대, 지역활력 증진 효과 확인

하동군 등 생활인구 확대전략

생활인구 유입 중심 자원봉사 기획: 생계형 활동과 관광 연계형 봉사를 병행

경남 하동군 사례

지자체, 문화센터, 농업기술센터 등과 협업한 공유 공간 재구조화 프로젝트
 귀농·귀촌, 빈집 재생, 문화교류를 연결한 복합적 협력 네트워크 마련

인구의 양이 아닌 관계의 질, 지역 활성화의 해법을 자원봉사에서 찾다

한국중앙자원봉사센터, 지역 내 활력을 북돋우는 프로젝트 추진
 인구감소지역 등 전국 10개 자원봉사센터 선정·지원
 인구구조의 변화에 대응하고 지역 공동체 회복을 돕는 자원봉사 활동 개발

뉴스 제공
 한국중앙자원봉사센터
 2025-02-27 09:00

☞ ☎ 가

Ⅱ. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

2. 자원봉사활동: 사례



2024년 지역활력 스케일업 프로젝트
'하동 자원봉사 첫걸음, 인생 2막 첫걸음'
활동모습

출처: 하동군 자원봉사센터



2024년 지역활력 스케일업 프로젝트
'고려인 가족과 같이(가치)있는 오늘!
맛있는 자원봉사' 활동모습

출처: 제천시 자원봉사센터



2024년 지역활력 스케일업 프로젝트
'활력 고창 집, 정원 스케일업 프로젝트'
활동모습

출처: 고창군 자원봉사센터

Ⅱ. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

2. 자원봉사활동: 사례

시사점

- 지역 자원을 활용한 관계 회복 중심 봉사 설계 필요
- 공유공간 기반 거버넌스 협업 모델 구축 필수
- 관광·체류 인구를 자원봉사와 연계한 관계인구 전략 도입 가능

Ⅱ. 한국 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

3. 한계

참여율 대비 활동률 저조

등록자는 1,500만 명이 넘지만 실제 정기적으로 활동하는 인원은 200만 명 수준에 그침

특히 1회성 참여 비율이 높고, 장기·지속적 봉사는 부족.

수도권과 대도시에 자원봉사 참여자와 기회가 집중, 인구감소지역·농촌에서는 봉사 인력 부족 현상 심각.

예: 일부 군 단위에서는 연간 활동 봉사자 수가 1천 명 미만에 불과.

지역 불균형

세대 편중

봉사자의 다수는 은퇴한 중장년층·노년층.

청년층의 참여는 취업 스펙용 단기 활동에 집중되는 경향.

행정은 여전히 실적 중심 관리(봉사시간 인증, 활동 건수)에 치우쳐 질적 성과 관리 부재.

지방소멸대응기금과 자원봉사 정책의 연계도 아직 미흡, '관계인구' 개념은 제도화되지 못함.

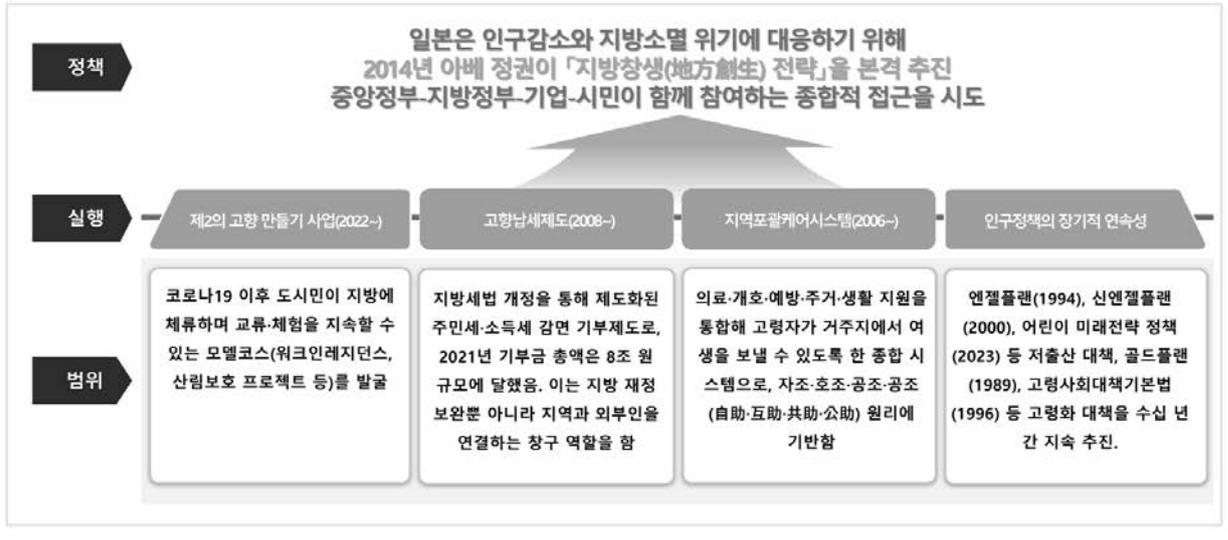
제도적 한계

Ⅲ. 일본 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

1. 국가 정책차원
2. 관계인구 정책
3. 자원봉사활동

Ⅲ. 일본 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

1. 국가 정책차원

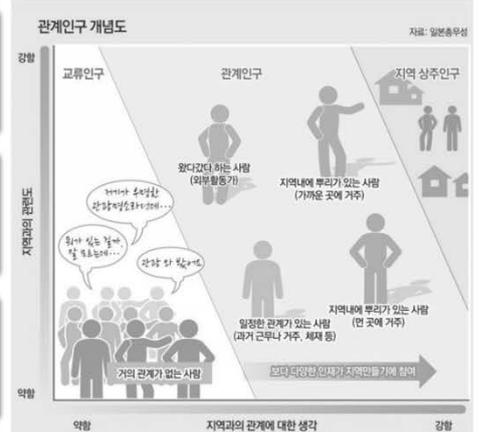


Ⅲ. 일본 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

2. 관계인구 정책

관계인구(關係人口)는 일본이 창출해낸 독창적 개념으로,
정주인구와 교류인구 사이에서 지역과 장기적으로 관계를 맺는 인구를 의미

사례	<ul style="list-style-type: none"> 우오누마시: 산림보호·아로마오일 상품화, SNS 오픈채팅으로 방문객과 지속적 교류 교토 난탄시: 사냥·환경학습, 민박을 통한 장기 체류, 일손 돕기 서포터즈 모집 가미야마초: 아티스트 레지던스·IT 기업 유치 → 창업·정주 연결
형태	<ul style="list-style-type: none"> 고향납세 기부자, 농촌축제 참여 도시민, 겸업·부업으로 주말에 농촌기업에서 일하는 사람 등
정책적 효과	<ul style="list-style-type: none"> 노동력 부족 해소, 지역경제 활성화, 잠재적 정주인구 전환 가능성



Ⅲ. 일본 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

2. 관계인구 정책

○ (중기) 장기체류 여행객, 외국인 관광객 증대 사례

구분	농박(농촌민박)
지역	일본전국 599개 지역
주요내용	<ul style="list-style-type: none"> - 일본 농업수산성이 주체가 되어 농촌지역에 숙박하며 지역 농수산물의 소비와 체험을 즐길 수 있도록 조성 - 진흥 교부금 지원을 통해 농박지역의 숙박환경 개선 및 체험할 수 있는 프로그램 수도 증가 추세 * 진흥 교부금 전체 예산 : 102억엔(22년) * 체험프로그램 수 : 2,374건(17년)-6,185건(21년) * 체험프로그램(예시) : 유기농야채 수확체험, 저산지소 BBQ체험, 무인도 주변 카약체험 → 지산지소 : 신도불교와 유서민 표현으로 지역에서 생산된 농산물은 지역에서 소비한다는 뜻 - 숙박·음식·체험 등 지역자원을 활용한 관광콘텐츠 제공으로 국내 외관광객의 농촌지역 장기간 체재 및 소비 촉진 - 농박이용수는 '17년도 190만박에서 '19년도 589만박까지 증가하였으며, '25년도에는 700만박 달성 목표
관련사진	 <p>*사진제공(写真提供) : 「ぎふの田舎へいこう!」推進協議会</p>

구분	구름위의 마을 '유스하라'
지역	코치현 유스하라초(梶原町)
주요내용	<ul style="list-style-type: none"> - 고치현과 에히메현 사이의 산간지역인 유스하라초는 1957년 1만 1217명이었던 인구가 2020년 3,307명까지 줄어든 대표적인 인구감소지역으로 해발 1455m에 위치, 91%가 삼림으로 둘러싸여 구름위 마을로 불리움. - 일본의 유명 건축가 쿠마겐코의 건축물 6곳을 관광지화 시키면서 지역활성화를 촉진 * 구름위의 도서관, 구름위의 갤러리, 유스하라초종합청사 등 6곳 - 빈집을 리모델링하여 이주자에게 빌려주는 사업 병행으로 한해 이주자 180명('18년도 기준) 실적 달성 - 2015년부터 보육원과 유치원을 무상화, 중학생까지 의료비 무상화 및 해외유학 지원책 실시 등으로 인구감소를 최소화
관련사진	 <p>*사진제공(写真提供) : ゆすはら雲の上観光協会</p>

Ⅲ. 일본 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

3. 자원봉사활동

- 자원봉사 포인트제** : 봉사 시간을 지역 화폐처럼 활용하여 노인 돌봄환경정비에 기여
- 치매카페·마을축제** : 고령자와 주민, 외부인이 함께 참여하여 고립 예방과 공동체 결속을 강화
- 마을 단위 조직화** : 생활SOC(도서관, 커뮤니티센터)를 기반으로 봉사 활동을 상시화
- 지역포괄케어와 연계** : 초기 고령자는 봉사자·활동가로, 후기 고령자는 수혜자로 참여하는 구조로 전환



Ⅲ. 일본 인구감소 대응 및 자원봉사 사례

3. 자원봉사활동: 지역포괄케어시스템



출처: 요코하마시 노인복지부(2017), 내부 발표 자료를 서제희 등(2017)에서 도식화한 것을 사용(서제희, 최지희, 이나경, 오세욱, 유운형, 구정하. (2017). 지역사회 기반 노인 친화적 통합의료서비스 제공모형: 재활의료서비스를 중심으로).

IV. 한·일 비교분석

1. 관계인구 개념수용
2. 자원봉사 정책연계
3. 청년층 유입전략
4. 한일 교차학습

IV. 한·일 비교분석

1. 관계인구 개념수용

일본

- 2014년 「지방장생 전략」을 통해 **정주인구·교류인구·관계인구**라는 3단계 인구 개념을 공식화하였음.
- 관계인구는 지역에 거주하지 않더라도 농촌 축제, 자원봉사, 고향납세 등 다양한 방식으로 지속적 관계를 맺는 집단을 포함함.
- 제도적 특징:
 1. 고향납세제도를 통한 경제적 참여
 2. 제2고향 만들기 사업을 통한 문화·체류형 참여
 3. 지역부흥협력대를 통한 청년 이주형 참여
- 이러한 제도적 기반은 관계인구를 단순한 방문자가 아니라, **잠재적 정주인구**로 전환하는 정책적 효과가 나타남.

한국

- 2021년 「인구감소지역 지정」을 계기로 **생활인구** 개념을 정책 지표로 도입
- 생활인구는 지역 거주민뿐만 아니라, 출퇴근자·관광객·소비자·학생까지 포함하는 개념으로, 일본의 관계인구와 유사
- 생활인구는 여전히 통계적·행정적 지표에 가깝고, 주민과의 정서적 유대, 장기적 관계 형성이라는 **사회적 의미**로 확대
- ‘관계인구’를 별도의 정책 목표로 제도화하는 것이 **필요함**.
- 비교 요약: 관계인구를 제도화, 지방정책 전반에 지속적으로 반영하여 지방소멸에 대응해야함.

IV. 한·일 비교분석

2. 자원봉사 정책연계

일본

- 자원봉사를 지역포괄케어시스템과 연계하여 고령자 돌봄, 치매 예방, 생활지원 등에서 핵심적 역할을 부여
- 예: 도쿄 스미다구의 온라인 자원봉사 플랫폼, 히로시마 오노미치시의 ‘고양이 수첩’ 프로젝트 등
- 행정이 삼각 협력 구조를 구축
- 자원봉사 참여는 자원봉사 포인트제를 통해 경제적 보상과 연결되어 장기적·지속적 활동을 유도
- 관계인구 정책과 봉사정책이 결합해, 도시민이 농촌에서 단순 봉사자가 아니라 관계인구로 전환될 수 있는 구조를 제공함.

한국

- 봉사시간 인증과 활동 건수 중심으로 관리되고 있고, 정책 연계와 질적 성과 관리가 중요
- 자원봉사와 인구정책을 직접적으로 연계
- 최근 하동군, 인제군 등에서 관계인구와 자원봉사를 연계하는 시도가 이어지고 있음.
- 비교 요약: 자원봉사를 인구정책 및 지역복지와 긴밀히 연결하고, 봉사활동을 행정적 실적 관리 차원을 넘어 정책적 시너지 창출이 가능하도록 해야함.

IV. 한·일 비교분석

3. 청년층 유입전략

일본

- 2009년부터 지역부흥협력대(地域おこし協力隊) 제도를 운영, 도시 청년을 농촌에 파견해 창업·농업·문화 활동에 참여시키고 있음.
- 또한 워케이션(Work+Vacation) 제도를 통해 도시 직장인이 농촌에서 원격 근무와 봉사를 병행할 수 있도록 제도적 장치를 마련하였음.
- 이러한 제도는 청년층이 농촌과 단절되지 않고, 일-여가-봉사-정주의 순환 고리를 형성하는 데 기여함.

한국

- 정부와 지자체는 워케이션형 봉사, 로컬 인턴십, 청년맞춤형 장기 봉사모델을 시범 운영
- 농촌 봉사와 관계인구 창출을 연결하는 정책적 장치 확대 및 청년층이 자발적으로 장기 참여할 수 있는 구조로 확대되고 있음.
- 비교 요약: 청년층을 인구정책·봉사정책의 핵심 축으로 제도화하고 실행하는 것이 필요함.

IV. 한·일 비교분석

4. 한일 교차학습

양국 공동 과제

관계인구 제도화

→ 정주·교류·관계인구를 구분하고 정책 타겟으로 명확히 설정

봉사-인구정책 연계

→ 자원봉사 포인트제, 지역포괄케어 연계 구조 등

청년 유입 제도화

→ 지역부흥협력대와 워케이션 제도 등 지방소멸 대응에 즉시 도입 가능성이 높은 모델을 착안

디지털 자원봉사 관리

→ 1365 포털, TVAC, Yahoo! Japan과 같은 온라인 플랫폼을 통해 데이터 기반 성과 관리 강화 가능

ICT 활용

→ 디지털 인프라를 활용하여, 이를 봉사·관계인구 관리에 접목할 필요가 있음

- 청년층의 장기적 참여 기반 확립.
- 외부인과 지역 주민 간의 정서적 유대 강화.
- 자원봉사 성과를 사회적 가치(SROI)로 측정하여 정책에 반영.
- 농촌·소도시의 특성에 맞춘 맞춤형 봉사 모델 개발.

참고문헌

김미진(2018)일본 고령사회를 둘러싼 지역커뮤니티의 대응: 지역포괄케어시스템을 중심으로. 국제사회보장리뷰 5호, pp.67-77.

이민수, 박덕병, 김진진(2024). 농촌활성화를 위한 관계인구 확장 방안: 일본사례를 중심으로. JPAF. [https://doi.org/10.23097/JPAF:2024.26\(4\).5](https://doi.org/10.23097/JPAF:2024.26(4).5)

최경덕, 오신휘, 조성호, 김명중, 김원경, 황남희(2024). 일본의 인구정책 사례 연구. Korea Institute For Health And Social Affairs.

한국관광데이터랩 (2023). 일본 인구감소 대응정책 주요사례 보고.

기타

**“숫자는 줄어들어도,
연결되는 마음은 커질 수 있습니다.”**



3.4 経尚北道(キョンサンブクト)の人口減少対策の主要施策と課題

チョ ドゥクファン(CHO Deukhwan)
慶北研究院 主任研究員・センター長

こんにちは。韓国の慶尚北道(キョンサンブクト)から参りましたチョ・ドゥクファンと申します。本日は、慶尚北道で進めている人口減少への対応について、ご紹介させていただきます。

まず、慶尚北道がどんなところかを簡単にご説明します。韓国には日本の都道府県に当たる「17の広域自治体」がありますが、そのひとつが慶尚北道です。日本では47都道府県ですが、韓国は17ですね。慶尚北道は韓国の南東部に位置し、人口は約250万人、面積は韓国の中で最も広い地域です。新羅の古都として知られる慶州(キョンジュ)、製鉄や造船で発展した浦項(ポハン)、電子産業の集積地である龜尾(クミ)、そして伝統文化の町・安東(アンドン)など、歴史と産業が共存している道だと言えます。かつては韓国の産業発展を支えてきた地域ですが、いまは人口減少と高齢化が急速に進み、大きな転換点を迎えています。



チョドゥクファン氏による事例報告

今日お話しする内容は、大きく四つです。第一に、韓国全体と慶尚北道の人口減少の現状。第二に、その中で慶尚北道がどのような人口政策の統合モデルを作っているのか。第三に、「少子化幸福構想」と呼んでいる少子化対策の取り組み。そして最後に、今後の課題と、民間ボランティアに期待される役割についてです。

1. 韓国と慶尚北道の人口減少の現状

韓国では2020年をピークに人口が減少に転じました。統計庁の推計では、総人口は2020年の約5,180万人から、2070年には3,700万人程度まで減ると予測されています。生産年齢人口(15~64歳)は急激に減少する一方で、65歳以上の高齢人口は大きく増え続ける見通しです。

慶尚北道の状況はさらに厳しく、2020年時点で高齢化率は約26%と、韓国全体の約20%を大きく上回っています。つまり、道民の4人に1人以上が65歳以上という計算になります。特に農山村部では高齢化が集中し、人口流出と自然減少が重なって、地域社会の維持そのものが難しくなりつつあります。

自然減少率も高く、2020年だけで約1万5千人の人口が自然減少しました。私たちが内部で行った将来推計では、統計庁の公式推計よりも、さらに急速な減少になる可能性も示唆されています。

こうした状況の中で、もはや「人口を増やすこと」だけを目的にするのではなく、高齢社会にふさわしい暮らしの構造や地域ケアの体制をどう整えるかへと、発想の転換が求められています。

2. 慶尚北道の人口政策統合モデル

慶尚北道は、韓国政府が進める「人口減少地域」支援政策と連携しながら、地域産業・教育・若者・移民を一体の生態系として捉える「人口政策統合モデル」を構築しています。柱は大きく三つです。

一つ目は、道内の大学をハブにして、若者が地域に残り、働き、家庭を築けるようにすることです。慶尚北道には複数の大学があります。これらの大学と市町村、地元企業が連携し、「キャンパスタウン型の定住プラットフォーム」を作っています。学生のうちから地域企業でインターンシップやプロジェクトに参加してもらい、卒業後はそのまま就職につなげる。就職後も、住宅支援や結婚・子育て支援とセットで若者が暮らし続けられるよう支える仕組みです。自治体ごとに得意な産業分野が違いますので、それぞれの地域が自分たちの産業に合う大学と協定を結び、人材育成から雇用まで一貫して取り組んでいます。

二つ目は、移民の活用です。高齢化と若者流出によって、農業、製造業、介護など多くの分野で人手不足が深刻になっています。そこで慶尚北道では、外国人材を積極的に受け入れる「広域ビザ試行事業」を行っています。

これは、道が主体となって、必要な分野の外国人技術者や介護職員の人数を計画的に受け入れ、国と調整しながらビザの審査や規模を決めていく仕組みです。2025~2026年には、毎年

およそ 350 人の外国人技術人材と介護人材を試験的に受け入れる計画です。現場での人材不足を補うだけでなく、地域に根付いてもらい、住民として共に暮らしていくことを目指しています。

三つ目は、都市に住む人たちが地方に移り、地域で「第2の人生」を送れるようにする取り組みです。たとえば「隣人村（リンインマウル）事業」では、それぞれの地域が持つ特産や自然環境を活かして、人口減少を自ら克服するための集中投資を行います。空き家を改修して、小さな庭付き住宅として都市住民に一定期間貸し出し、地域での暮らしを試してもらうプログラムもあります。若者を対象とした「くらし若者実験室」のような事業もあり、若者が自ら企画し、地域で小さなビジネスやコミュニティ活動を試しながら、関係人口から定住人口へとつながっていくことを狙っています。

これら三つの施策はバラバラに進めているわけではなく、大学・企業・自治体・移民・都市住民が一つの生態系として支え合うように設計しています。

3. 「少子化幸福構想」と子育て支援モデル

次に、少子化対策についてお話しします。ご存じのとおり、韓国は OECD 加盟国の中でも最も出生率が低い国の一つです。慶尚北道も例外ではありません。これまで出産祝金など「産んだらお金を支給する」政策も行ってきましたが、それだけではなかなか効果が上がらないことが分かってきました。

そこで慶尚北道では、出産だけでなく、子どもと親の「生活の質」を高めることに重点を置いた「少子化幸福構想」を立ち上げ、現在は「少子化大転換シーズン2」として発展させています。

この構想では、妊娠・出産、子育て、教育、住宅、雇用、地域コミュニティなど六つの分野で、30の重要課題を設定し、総合的な育児生態系をつくらうとしています。その象徴的なモデルが「アイ天国・育児親和まち」プロジェクトです。「アイ天国」は、子どもと親が地域と一緒に成長することを目指す、共同体型の子育てモデルです。

第1段階では、子どもとお母さんを中心とした「マザーセンター」のような拠点をつくります。遊休施設を改修して使うタイプと、既存の保育園や子育て支援施設などをネットワークでつなぐタイプがあります。

第2段階では、その拠点到若者や高齢者も参加して、世代が交わる「育児親和の村」へと発展させていきます。2026～2029年にかけて、道内7つの基礎自治体で先行的に実施する予定です。

拠点では、ヘルスセンターや病院と連携した健康管理・予防接種、学校や保育園と連携した学習・ケアプログラム、図書館や文化施設による親向け講座や文化体験、子どもの遊び場や親の休憩スペース、在宅ワークや起業を支えるコワーキングスペースなどを一体的に提供します。一つの場所で「子育て・仕事・学び・交流」が同時にできる、地域のハブとして設計している点が特徴です。ドイツのマザーセンターに似ていますが、地域ケアと経済活動をより強く結びつけている点に独自性があります。

4. 今後の課題と民間ボランティアの役割

最後に、今後の課題と、民間ボランティアの役割についてお話しします。まず地方政府の課題です。慶尚北道としては、2030年頃までに「持続可能な人口の基盤」を整えることを目標にしています。そのためには、限られた予算を効果的に使い、政策の成果を客観的に測る評価システムをつくる必要があります。

同時に、公的部門だけでは対応しきれない領域が増えています。国の政策を地域の実情に合わせて調整し、複数の事業を現場で統合して運営するためには、自治体と民間組織がパートナーとして協働する仕組みを一層強化していかなければなりません。人口減少と生活インフラの縮小は悪循環になりやすいため、医療・交通・教育など最低限のインフラをどう確保するかも大きな課題です。ここで重要になるのが、民間ボランティアの役割です。

韓国の地方社会でも、公的サービスだけで、すべてのケアや福祉ニーズを満たすことは不可能です。だからこそ、ボランティアは単なる「公務員の補助要員」ではなく、地域社会を支え、再生していく主体として位置づけられるべきだと考えています。

具体的には、高齢者や子ども、移住者への生活支援、学習支援、文化活動、地域の祭りやイベントの運営などを通じて、コミュニティのつながりを保ち、地域の誇りを育てる役割があります。また、都市から移ってきた若者や外国人住民が地域になじむための「温かい受け入れの土壌」をつくるのも、ボランティアの大切な仕事です。

そのためには、若い世代のボランティア育成、継続的に活動できる組織運営、行政の人口政策とボランティア活動の連携、そして制度的・財政的な支援が欠かせません。ボランティアが地域の未来をつくるパートナーとして尊重されるような仕組みを、これからも模索していきたいと思えます。

以上、慶尚北道の人口減少への取り組みについてご紹介しました。小さな地方からの発信で

はありますが、東アジアの皆さまと経験を共有し、お互いに学び合いながら、この共通の危機を乗り越えていければと願っております。ご清聴ありがとうございました。



(司会) チョ先生、ありがとうございました。具体的な課題と解決策を交えたご報告、非常にわかりやすく拝聴いたしました。ありがとうございます。

それでは、中国側の発表に移ります。最初はビデオによる報告です。鷹潭市愛在始終ボランティア協会副理事長の蔣音悦(Jiang Yinyue)様より、映像での発表をお願いしております。それでは、ビデオをご覧ください。

人口危機にどう向き合うか — 慶尚北道における統合的人口政策の実践

慶北研究院 前任研究委員・センター長
チョ ドウクファン

慶尚北道は韓国でも最大規模の広域自治体の一つであり、毎年継続的な人口減少と急速な高齢化によって深刻な人口危機に直面している。こうした状況は、長期にわたり続く低い出生率、若年層の大都市圏への大量流出、それに伴う地域経済やコミュニティの弱体化に起因する。人口構造の不均衡は、農村都市の持続可能性を脅かすだけでなく、道全体の活力を損なう要因ともなっている。この現実を踏まえ、道政府は人口政策を最重要課題として位置づけ、人口減少の鈍化、地域コミュニティの回復力向上、そして長期的な人口再生への道を探るため、多岐にわたる政策を導入している。

1. 現在の人口状況

道では自然減少に加えて社会減少が重なり、毎年人口の流出が続いている。とりわけ、働き盛りの若い世代は教育や雇用機会を求めて大都市圏へ移動し、結果として地域には高齢化が急速に進んだ人口構造が残されている。慶尚北道の自治体の半数以上がすでに「人口減少地域」に分類されており、問題の深刻さと、中央政府・地方政府双方からの包括的な支援の必要性がより鮮明になっている。

2. 人口減少への政策枠組み

こうした状況に対処するため、慶尚北道は国レベルのプログラムと地方の取り組みを連動させた統合的政策枠組みを構築している。その中心となるのが「人口減少地域指定」であり、これによって地域は財政・行政面での支援と結びつけられる。地方消滅対策基金は、居住環境の改善、インフラ整備、脆弱地域の公共サービス向上に戦略的に活用されている。同時に、若年層や働き手呼び込むための事業として、雇用機会の拡大、起業支援、地域産業を支える人材育成プログラムなどが実施されている。これらは地域人口の安定化を図り、住民が地域に留まり、あるいは戻って来る環境を整えることを目指すものである。

3. 低出生率を克服するための戦略

人口減少対策と並行して、韓国の慢性的な低出生率を解決しなければ長期的な持続性は確保できないという認識が広がっている。そこで慶尚北道は、子育ての負担を軽減し、家族に優しい環境を整えるための革新的なプロジェクトを進めている。

代表的な事例として「子ども天国村(Child Heaven Village)」事業があり、未利用施設を子育て支援拠点へと転換する取り組みである。ここでは、共同保育センター、コミュニティキッチン、小規模起業スペース、世代間交流空間などを提供し、家族支援と地域経済の活性化を融合させた総合的コミュニティプラットフォームとして機能している。

また、個々の家庭の育児負担を減らす「共同保育システム」の整備、女性の経済活動を支援する起業助成や柔軟な働き方の提供、若者の地域定着を促す起業支援なども進められている。さらに、若い家庭と高齢者が相互に支え合える「世代間住宅」プロジェクトも展開されており、コミュニティの連帯強化に寄与している。

4. 今後の方向性と政策課題

現在の政策は一定の成果を生んでいるものの、人口問題の長期性を考えると、より体系的かつ戦略的な取り組みが求められる。特に優先すべき課題は以下のとおりである。

- ・ 予算の効率的活用: 限られた財源を踏まえ、事業の優先順位付けや重複回避を行い、持続可能な

財政運営を確保すること。

- ・ 政策評価システムの構築: 事業の効果を定期的に評価し、フィードバックを行える仕組みを整備して実効性を高めること。
- ・ 官民協力の強化: 人口問題は自治体だけで解決できないため、企業、市民団体、地域住民を巻き込んだ協働モデルが必要である。
- ・ 基礎生活インフラの強化: 交通、医療、教育、保育など生活に不可欠なインフラを改善し、生活の質向上と若い世代の流入促進につなげること。

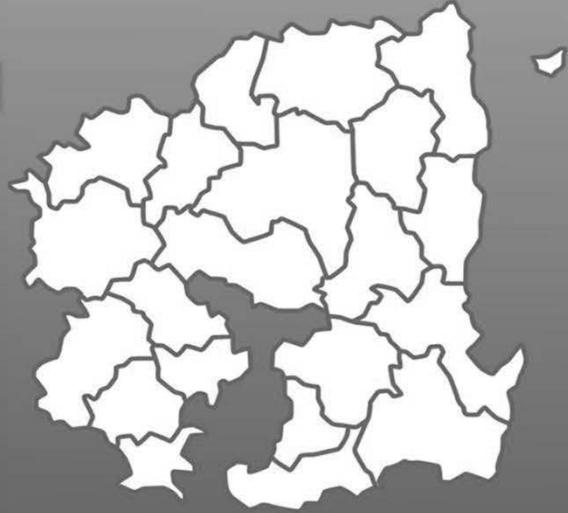
5. 結論

慶尚北道の事例は、地方自治体が人口減少という多面的課題に対し、短期的な対策と長期的な構造改革を組み合わせる取り組みを示している。人口減少の鈍化を目指す政策と低出生率克服戦略を統合することで、道は人口構造の不均衡を緩和し、持続可能な暮らしと地域コミュニティの回復力を高めることを目指している。今後も不確実性は存在し、近い将来に人口が反転するとは考えにくい。慶尚北道の取り組みは、人口変動の時代における持続可能な地域発展モデルを模索する積極的かつ包括的な試みと言える。

경상북도 인구감소 대응 주요시책 및 과제

2025. 11. 14

GDI 경북연구원



목차

- 01 인구 현황과 정책 동향
- 02 경상북도 인구감소대응 시책
- 03 저출생 극복 주요 시책
- 04 향후 과제와 제언

01

인구 현황과 정책 동향

인구 현황
정책 동향

우리나라의 인구 전망

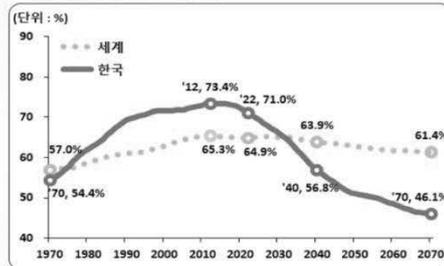
🔍 급속한 고령화와 인구구조 불균형으로 성장 한계에 도달 중

• 지방소멸 위기 = 근본적으로 국가소멸 위기

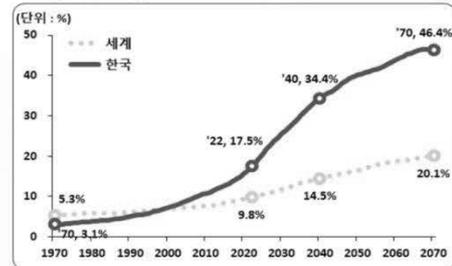
○ 30년 후 다음 세대를 책임질 유소년 인구(14세 이하)

14세 이하 인구 비중 : 2020년 11.5% | 2040년 8.8% | 2070년 7.5%

▼ 생산연령인구(15-64세) 비중



▼ 고령인구(65세+) 비중



자료 : 통계청 보도자료(2022.9.5.), "2021년 장래인구추계를 반영한 세계와 한국의 인구현황 및 전망"

경상북도 인구 현황 > 인구개괄

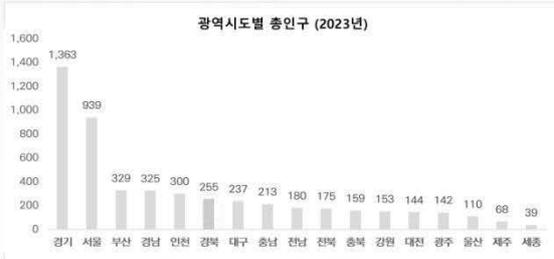
경북 고령화율(65세+), 전국 2위로 매우 높음 ('23년 26.0%)

● 인구 많고, 면적 또한 넓은(전국 1위)

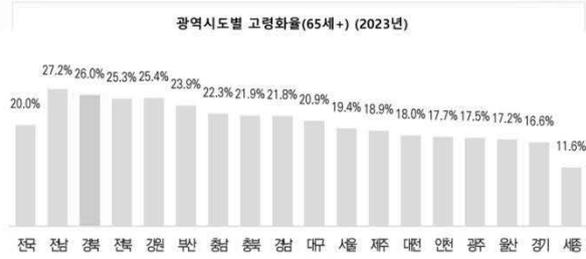
- 농어촌 등에 흩어져 있는 고령자 / 아동 돌봄, 지역 유지관리 등이 향후 이슈

● 호남(전남/전북), 경북, 강원이 전국에서 고령화 가장 심각

- 경북 고령화율(65세 이상), 전국 2위로 매우 높음 (전국평균 20.0%)



자료 : 국가통계포털(KOSIS), 주민등록인구현황, 2023년



자료 : 국가통계포털(KOSIS), 주민등록인구현황, 2023년

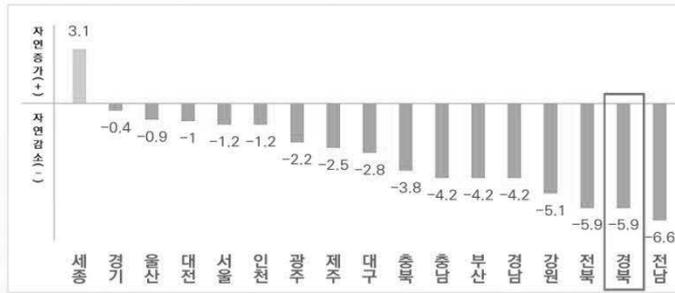
경상북도 인구 현황 > 출생률

인구 자연감소 + 타 지역 인구유출 = 지역인구 감소 심화

● 경북 인구 자연증가율 : '24년 기준 -5.9% (-1만 5천 명)

- 총인구의 5.9%가 자연감소하였으며, 급속한 고령화 진행으로 자연감소 폭 심화 전망

▼ 시도별 인구 자연증가율 (2024년)



자료 : 국가통계포털(KOSIS), 인구동향조사, 2023-

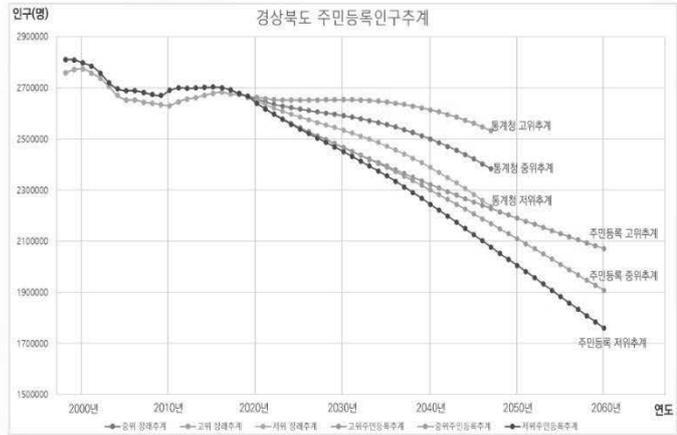
2024

경상북도 인구 현황 > 인구 전망

인구 추계 2 주민등록인구 기반 자체추계 (경북연구원 2022년)

● 주민등록 추계 경북인구 2040년 230만 명 예상 (중위추계 기준)

- 15-64세 생산가능인구
1,767천 명에서 1,456천 명으로 감소
- 2020년 대비 약18%(311천 명) 감소
- 학령기 인구수 크게 감소 예상
- 초등 2040년 약 89천 명, 32.5% 감소
- 중등 2040년 약 53천 명, 18.7% 감소
- 고등 2040년 약 57천 명, 18.4% 감소



자료 : "경상북도 인구정책 기본계획(2022-2026)"(2022.3.)

중앙정부 인구 정책

● 지방소멸대응기금 (행정안전부, 2022년~)

- 행정안전부, 각 지역 주도의 대규모 상향식(Bottom-up) 인구활력계획 수립
 - 법적 근거 : 「국가균형발전특별법」
 - 예산 기반 : 지방소멸대응기금 (매년 1조원 규모 투자)
 - 지원 대상 : 전국 89개 기초자치단체
 - 인구감소지수(8개 지표로 구성) 기반 선정
 - 향후 전망
 - 현재는 총인구 10만 명 미만 지자체 중심이나,
 - 향후 지방의 인구위기가 심각해짐에 따라 지원대상이 확대될 것으로 전망

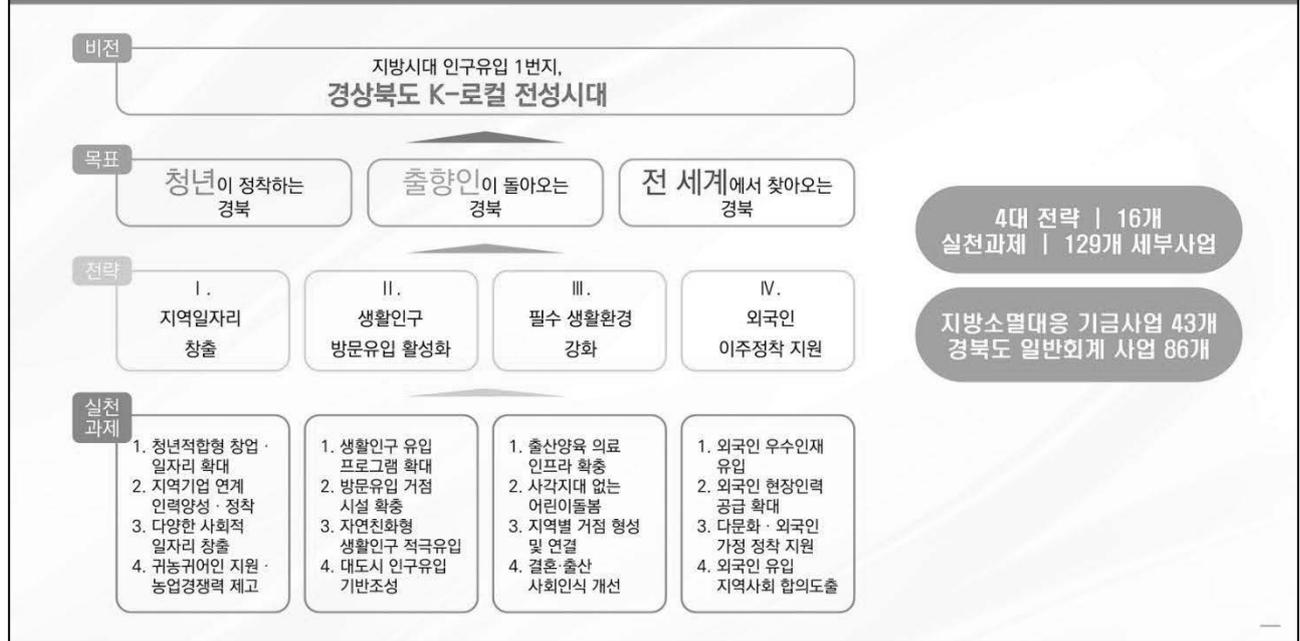
인구감소지수

- | | |
|--------------------|------------------|
| ① 연평균 인구증감률 | ⑤ 고령화 비율 (65세+) |
| ② 인구밀도 | ⑥ 유소년 비율 (0-14세) |
| ③ 청년 순이동률 (19-34세) | ⑦ 조출생률 |
| ④ 주간인구 | ⑧ 재정자립도 |

▼ 인구감소지역 지정 현황

부산 (03)	동구 서구 영도구	대구 (03)	남구 서구 군위군
인천 (02)	강화군 옹진군	경기 (02)	가평군 연천군
강원 (12)	고성군 삼척시 양구군 양양군 영월군 정선군 철원군 태백시 평창군 홍천군 화천군 횡성군		
충북 (06)	괴산군 단양군 보은군 영동군 옥천군 제천시		
충남 (09)	공주시 금산군 논산시 보령시 부여군 서천군 예산군 청양군 태안군		
전북 (10)	고창군 김제시 남원시 무주군 부안군 순창군 임실군 정읍시 진안군		
전남 (16)	강진군 고흥군 곡성군 구례군 담양군 보성군 신안군 영광군 영암군 완도군 장성군 장흥군 진도군 함평군 해남군 화순군		
경북 (15)	고령군 문경시 봉화군 상주시 성주군 안동시 영덕군 영양군 영주시 영천시 울릉군 울진군 의성군 청도군 청송군		
경남 (12)	거창군 고성군 남해군 밀양시 산청군 의령군 창녕군 하동군 함안군 함양군 합천군		

경상북도 인구감소지역 대응 기본계획 ('22-'26년)

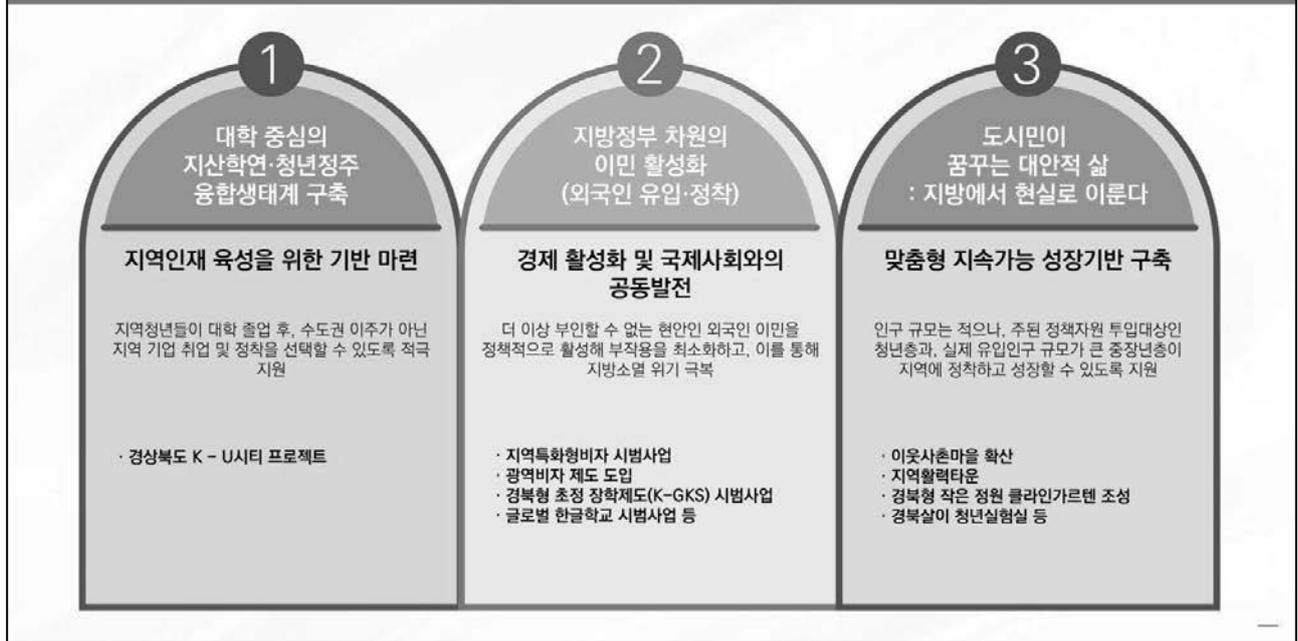


02

경상북도 인구감소 대응 시책

대학 중심의 청년 정주 생태계 구축
지방정부 차원의 이민 활성화
도시민의 대안적 삶, 로컬에서 실현

경상북도 인구감소대응 주요 시책



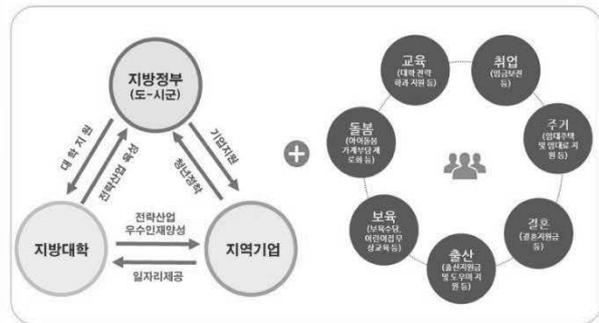
대학 중심의 지산학연·청년정주 융합생태계 구축

· 경상북도 K-U시티 프로젝트 (*24년~)



지역청년들이 대학 졸업 후 수도권 이주가 아닌 지역기업 취업 및 정착을 선택할 수 있도록 적극 지원

- 지역대학-기업-지자체(광역 및 기초) 협력 기반의 시군별 전략산업 육성 생태계 조성
 - 지역대학을 축으로 청년 인력 양성 및 지역 전략산업 기반 양질의 일자리 창출
- 전략사업 수요 맞춤형 인력양성 및 정착 환경 조성
 - (인력양성 프로그램) 시군-지역대학-전략산업기업 연계
 - (연구지원센터 건립) 시군의 주력사업 육성 지원
 - (주거환경 조성) 레지던스 플랫폼, 임대주택 등 주거 인프라 조성



대학 중심의 지산학연·청년정주 융합생태계 구축

경상북도 K-U시티 프로젝트 주요 내용

- **지역산업기반 맞춤형 인력양성 및 혁신기술개발지원**
 - 1시군-1대학-1특성화 기업 맞춤형 인력양성 지원
 - 산업 연계 시군-지역대학-지역기업 전문인력 양성 프로그램 지원
 - 지역대학-기업 지역산업기반 혁신기술개발 및 연구 지원 등
- **지역산업기반 연구지원센터 건립**
 - 대학연계 지역주력산업 연구개발 및 산업화용 시제품 제작 등 기반시설 구축
 - 산학 연구를 위한 입주기업실, 연구실, 분석실 등 시설 장비 마련
- **청년 지역정주, 주거환경 조성**
 - 셰어하우스 및 청년 레지던스 플랫폼(주거+커뮤니티시설), 임대주택 등 주거 인프라 조성(경북개발공사, LH 등 협력)
 - 지역활력타운, 빈집 리모델링, 클라인가르텐(작은정원) 조성 등



청년정주 4대 패키지 : 1시군-1대학-1특성화

교육정책	등록금 무상지원, 고졸취업자 진학지원
취업정책	대기업 수준 임금 보전, 대졸 수준 임금 보전
주거정책	10년간 주거비 지원
결혼정책	결혼지원금 5천만원 (년 1천만원 5년간)



의성군 세포배양산업 연구지원센터

-사업기간 : 2018. 10. ~ 2023. 01.
 -사업규모 : 부지 6,522㎡, 연면적 2,309㎡, 지하1층/지상3층
 -사업내용 : 입주기업실, 연구실, 분석실, 품질관리실 등



청년 어울림 주택조성

-사업기간 : 2022 ~ 2025
 -주요시설
 -주거복합용 건물 1동, 10층, 연면적 6,000㎡
 -1층 지원시설 1,600㎡: 디지털대강간, 취업지원센터, 커뮤니티센터
 -2~10층 주거시설 80호



대학 중심의 지산학연·청년정주 융합생태계 구축

경상북도 K-U시티 프로젝트 협약체결

- **협약체결 (17개 시군)**
 - 포항 이차전지 U시티, 구미 반도체 U시티, 의성 세포배양 U시티, 봉화 바이오메디 U시티, 울릉 글로벌그린 U시티
 - 경주시 SMR, 안동시 백신, 영주시 베어링, 영천시 자동차부품, 상주시 이차전지, 청송 향노화 등



구미 반도체 U시티

기업수요	SK실트론 등 4.5조원 투자, 인력요청 3,880명 + α
인력양성	공모공대, 구미대, 구미전자공고, 금오공고 등
정주여건	수변복합 주거공간 조성(100세대), 국제학교 설립 등



포항 이차전지 U시티

기업수요	에코프로 등 10.7조원 투자, 인력요청 3,331명 + α
인력양성	포항공대, 한동대, 한국폴리텍대, 재철공고, 흥해공고 등
정주여건	ESG글로벌기업혁신파크, 국제학교 설립, 포항청춘센터 등



울릉 글로벌 그린 U시티

- 한동대 울릉 캠퍼스 설치
 - 학생인족도 1위, UN인정 글로벌 협력 대학
 - 글로벌 그린산업 연구센터 설치: 해양미생물, 광물자원, 에너지 분야 등
 - 울릉지역혁신화기운영: 계약학과10명, 본교 20명 울릉도 현장학습
 - 글로벌로테이션 프로그램 미국 테일러대, 킹스칼리지 등 해외환장 프로젝트



- 글로벌그린 리딩기업과 협력
 - 글로벌 리딩기업, 국제기구 협력(그린투어리즘, 그린컨퍼런스 등)

- 지역민을 위한 프로그램 운영
 - 학생, 지역민, 관광객 대상 영어 IT, 그린 교육 등



의성 세포배양 U시티

특화산업	영남대 세포배양연구소 분원 설치
인력양성	영남대 의생명공학과 의성캠퍼스, 경북소프트웨어고 등
기업유치	타리보스, 네오크레아, 바전과학, 엘엠케이, 티센바이오팜
정주여건	안계LH행복주택, 워라벨 복합문화센터, 팻월드 등



봉화 바이오메디 U시티

대구가톨릭대 봉화군 바이오메디 연구센터 설치	
대구가톨릭대 바이오메디 봉화캠퍼스 운영	
- 계약학과(20명), 농촌진흥대학 운영, 2년 본교 교육·2년 봉화 현장	
기업유치 : 태산, 엔에스비, 에이비솔루션, D&W그룹, 팜다원 등	
- 국립백두대간수목원 연계 공동연구, 청년취업기반 협업	
의료 순회 진료 : 예방의학과·보건소·복지관 연계	



지방정부 차원의 이민 활성화(외국인 유입·정책)

지역특화형비자 시범사업 운영



지역특화형 비자사업으로 인구감소지역 정착유도 통한 지역경제 활성화

- 지역특화형 비자 시범사업 공모를 거쳐 선정된 시범사업 지역을 대상으로 한 정착지원 프로그램 운영
- (유형1. 지역우수인재) 지방자치단체장이 추천하는 외국인에게 지역거주(F-2)비자 체류자격 변경허용 및 정착지원
- (유형2. 동포 가족) 광역자치단체의 관할구역 내 인구 감소지역 거주 외국국적동포와 가족에게 체류 특례부여
- 전국 11개 시도 89개 시군 인구감소지역이 대상
 - 경상북도 인구감소지역 15개 시군(권터 781명): 안동, 영주, 의성 등

▼ 지역특화형 비자 시범사업 운영 시·군(예시)

구분	도입분야	도입규모	
		유형1	유형2
영주시	섬유의복 및 음식료업	80	∞
의성군	식품가공업	20	
영천시	섬유, 식품, 기계금속	144	
고령군	부리사업(불법체류자 대신 합법고용 징려)	60	
성주군	제조업, 전국 최대 참외생산지	80	

자료: 경상북도 내부자료

지방정부 차원의 이민 활성화(외국인 유입·정책)

광역비자 제도 도입 추진



지역주도형 외국인 정책을 통한 기업인력난, 대학위기, 농촌마비 지방 3대 위기 해소

- 재외동포 80% 수도권 거주 등 외국인 수도권 집중도 극심해 노동력 지방 분산 절실
- 도시사 설계+도시사 추천으로 해외 우수 인재 유치 및 가족 비자 발급
 - 광역자치단체장이 광역비자의 심사승인 및 물량(인력규모) 조정 권한을 가진
 - 젊은 외국인재(고등학생, 전문대학, 대학, 대학원) + 부모(가족단위 국내유입체류 가능)
 - 외국인 청(소)년은 학업이수 후 지역기업체에 취업 / 부모는 국내에서 일하면서 자녀 유학경비 조달
- 경상북도 광역형 비자 시범 사업 시행
 - 2025-2026년, 2년간 350명 외국인 지역산업 기술인력 및 요양보호사 유치

▼ 광역비자 제도 비교

지역특화형 비자	법무부 설계 → 도시사 추천
	인구감소지역 내 거주 + 취업
	기존 이민자 체류기간 연장
광역비자	도시사 설계 + 도시사 추천
	경북도 내 어디서나 거주
	산업인력 + 이공계 유학생 유치
	배우자, 부모, 자녀 비자 발급

자료: 경상북도 내부자료

도시민이 꿈꾸는 대안적 삶 : 지방에서 현실로 이룬다

• 이웃사촌마을 확산



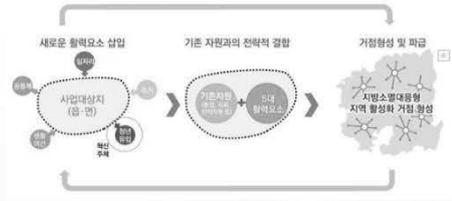
각 지역의 특화자원과 고유한 환경을 바탕으로 지역 스스로 인구 감소 해법을 도출

- '이웃사촌마을' 추진 성과 및 유용성을 바탕으로 도내 확산 추진
 - 경상북도 '이웃사촌마을'을 마을 활성화 대표 브랜드로 부각시켜 지방소멸극복 국가 정책 모델로 제시 및 협업 유도
- '시군 읍면 거점 공모 선정하여 이웃사촌마을로 청년유입 및 일자리 창출
 - 지역 특성을 고려하여 일자리, 주거, 생활여건 등 집약적·통합적 사업 추진
- '5대 분야로 구분하여 분야별 단위사업 기획, 각 사업별 상호 연계를 통한 사업 효과성 극대화
 - 일자리 창출, 주거 조성, 생활여건 개선, 공동체 활성화

□ 사업개요

- 사업기간 : 2022~2026년
- 소관부서 : 지방시대정책과
- 대상지역 : 2개 시·군(영천, 영덕)
- 총 예산 : 800억원

▼ 이웃사촌마을 확산 방식



자료 : 경상북도 인구정책과 내부자료

도시민이 꿈꾸는 대안적 삶 : 지방에서 현실로 이룬다

• 지역활력타운



은퇴자, 청년 등 지방 이주·정착 희망자 위한 맞춤형 주거·문화·복지 타운 조성

- 지역 인구유입을 위한 체계적인 정주기반 조성과 활력인프라 구축
 - 인구 유입 필수요소인 정주기반과 연계한 생활환경 개선, 일자리 창출 등 새로운 활력 기대
- 행안부, 국토부 등 7개의 부처 합동으로 올해 시범 사업 후 본격화 예정
 - 정부정책과 연계한 맞춤형 유형 모델 발굴 및 로드맵 마련 필요
- 체계적 조성과 활성화를 위한 경상북도의 구상 및 로드맵 마련
 - 목표와 비전 설정, 중장기 계획 및 로드맵, 시군 차원의 수요와 특성 파악
- 경상북도에 맞는 유형 및 타운 모델 개발
 - 대상 계층(청년, 신혼부부, 중장년, 고령자)의 생애 주기별 타운 조성
 - 일자리형, 복지형, 세대연계형 등 지역에 맞는 특화된 모델 발굴

□ 사업개요

- 사업기간 : 2023~ 2028년
- 소관부서 : 도시재생과
- 대상지역 : 청도, 영주, 상주, 예천
- 총 예산 : 5,043억원

▼ 청도군 지역활력타운 비전 및 목표



자료 : 청도군 내부자료

도시민이 꿈꾸는 대안적 삶 : 지방에서 현실로 이룬다

● 경북형 작은 정원 클라인가르텐 조성



2021년부터 진행된 경북형 클라인가르텐 사업의 대상과 특성별 다양화 유도 및 지원체계 강화

□ 사업개요

- 사업기간 : 2022~2026년
- 소관부서 : 지방시대정책과
- 대상지역 : 도내 시·군
- 총 예산 : 244억 원

○ 지역 특성을 반영한 거점지대를 조성하여 인구유입의 징검다리로 활용하기 위해 공모사업 진행

- 성주와 봉화에서 사업이 확정되어, 2023년 고령, 문경이 클라인가르텐 사업대상지로 선정

○ 도시민들의 변화하는 생활양식 및 수요를 반영하는 맞춤형 클라인가르텐

- (개별 수요를 고려한 체류시설 및 공동 이용시설 조성) : 장기체류형, 주말 이용형 등 입주인 유형 고려 설계
- (주변자원과 연계한 교육 및 체험 프로그램 구성, 운영) : 자연환경, 문화자원 등 활용한 프로그램 설계
- (효율적인 사업추진을 위한 지속가능한 운영체계 구축) : 지역주민 일자리 및 자체수익 창출로 지역경제 활성화 도모

▼ 문경시 조성계획도



자료 : 문경시 내부자료

▼ 고령군 조성계획도



자료 : 고령군 내부자료

도시민이 꿈꾸는 대안적 삶 : 지방에서 현실로 이룬다

● 경북살이 청년실험실



청년주도 정착프로그램 운영으로 청년인구 유입 및 관계인구 형성

□ 사업개요

- 사업기간 : 2023~2026년
- 소관부서 : 청년정책과
- 대상지역 : 인구감소지역(관심지역)
- 총 예산 : 40억 원

○ '21년 청년인구 순유출 1만여 명, 전출 사유 일자리(36.5%) > 가족(23.3%) > 주택(22.5%) 순

○ 공모를 통해 시·군 및 청년단체·기업을 선정하여 청년 정착 프로그램 운영 및 지원

○ 도내 기초성립 청년마을(6개소)과 연계 및 협업 통한 시너지 도모

- 청년역량 개발 및 기회 부여 통한 경북청년의 정주환경 개선 도모, 지역자원 활용한 수익모델 창출로 지역 활기 부여
- 청년 정착 프로그램 운영, 청년단체 자립활동, 지역사회 변화 기여활동, 열린 청년공간 운영, 지역민과 교류 행사 개최 등



▲ 청년마을 활동(문경 달빛탐사대, 상주 이인상각, 영덕 두벽마을)

03

저출생 극복 주요 시책

기본 구상 및 '24년 주요 추진 성과
'25년 '저출생 대전환' 추진 방향

저출생 극복 기본 구상

목표	국민에게 와 닿는 경북 주도 K-저출생 극복 지방 주도 + 국가 지원 + 협력			
정책 방향	체감	상생	미래	개혁
	육아, 돌봄 부담 최소화	아이와 함께 행복 최대화	안정적인 삶의 기반 조성	육아친화사회 패러다임 전환
주요 과제	도민 불편 해소		전국 확산	제도-구조개혁
	초단기	단기	중기	장기
완전 돌봄	온종일 돌봄	돌봄 SOC 구축	완전돌봄 클러스터	교육의 근본적 개혁
안심 주거	주거비 이자 지원	주거 안정 월세 지원	공공 행복주택 공급	국가 인구 재배치
일·생활 균형	육아기 부모 단축근로 사용	자녀 돌봄 친화 근무제 실시	일·생활 균형 제도화	고령화 대응 축소사회 준비
양성평등	아빠 출산휴가 한 달	유-키즈 존 대폭 확대	제2 새마을운동 국민운동 승화	가족과 공동체 가치 회복
제도 개선	저출생 극복 규제정비반 가동	저출생 극복 법·제도 개선	국가 구조개혁 법·제도 개선	국가 균형발전

자료 : 경상북도 내부자료

저출생 극복 시즌2, 『저출생 대전환』 추진 방향

정책 체감속도 증대	<p>저출생 극복 경제적 지원 지속</p> <ul style="list-style-type: none"> - (방향) 결혼, 출산을 망설이는 세대 BIG-PUSH + 성과 확인 등 피드백 체계 구축 - (정책) '24년 100대 과제 → '25년 150대+ 과제 - (예산) '24년 1,000억(도 896) → '25년 3,578억(도 1,121) - (피드백) 저출생정책평가센터, 도민 모니터링단, 전문가 네트워크
구조개혁	<p>저출생 극복 기반 구축 등 구조적 요인에 선도 대응</p> <ul style="list-style-type: none"> - (방향) 수도권과 경쟁할 수 있는 생태계 구축 + 혁신적인 제도 개선(비혼 + 입양 등) - (정책) 아이 천국을 위한 핵심사업 추진 + 권역별 랜드마크로 조성 - (예산) 1조 원 프로젝트 발굴 (3년간, 2025~2027)
범사회적 역량 결집	<p>저출생 사회 인식변화 주도</p> <ul style="list-style-type: none"> - (방향) 결혼, 출산에 대한 긍정적 인식 확산 - (정책) 결혼, 출산, 육아 등에 부담을 주는 관행적 문화 규제 개혁(저출생 부담 타파) - (여론) 경북도민 '저출생 극복' 가장 필요 ('25년 새해 여론조사 / 28.0%)

자료 : 경상북도 내부자료

저출생 대전환 30대 핵심 과제

① 만남 추진 분야(17개)			④ 안심 주거(3개)		
1	결혼 축하 혼수 비용 지원	저출생대응정책과	93	청년 신혼부부 월세 지원	건축디자인과
② 행복 출산(8개)			95	신혼부부 임차보증금 이차지원사업	건축디자인과
3	산부인과·소아과 One-hour 진료체계 구축(민간)	공공의료과	98	양육친화형 공공임대주택 공급 추진	건축디자인과
4	(남성) 난임부부 시술비 지원	저출생대응정책과	⑤ 일·생활 균형(5개)		
8	임신사전 건강관리지원	저출생대응정책과	109	육아휴직 대체인력 근로자 인센티브 지원	경제정책노동과
11	35세이상신모의료비지원	저출생대응정책과	116	돌봄연계 경상북도 일자리 편의점 구축	여성가족과
23	거점형 공공산후조리원 설치지원	저출생대응정책과	117	육아기 부모 단축 근로시간 급여 보전 지원	경제정책노동과
24	경북형 신생아 집중치료센터 운영 지원	저출생대응정책과	118	소상공인 출산장려 「아이보듬」지원	민생경제과
25	산모·신생아 건강관리지원	저출생대응정책과	120	「육아기 근로 시간 단축제도 시행」중소기업 우대	기업지원과
27	출산축하박스지원	저출생대응정책과	⑥ 양성평등(6개)		
③ 완전 돌봄(7개)			123	경북형 여성친화도시 조성사업	여성가족과
46	영유아창의센터운영	아이돌봄과	124	아동친화도시 조성 지원사업	교육청소년과
53	함께 키워요! 「K보듬 6000」프로젝트	아이돌봄과	127	우리동네 아바 교실 운영	여성가족과
59	아픈아이 긴급 돌봄센터 운영	아이돌봄과	137	다자녀 가정 농수산물 구입 지원	저출생대응정책과
61	119아이행복 돌봄터 운영	예방안전과	138	다자녀 가구 이사비 지원	저출생대응정책과
67	온종일 자녀안심 아이사랑 차량 운행	교통정책과	149	아동친화음식점, 「웰컴키즈존」운영	저출생대응정책과
72	돌봄·독서 융합「경상북도 돌봄도서관」운영	경북도서관			
78	외국인 영유아 자녀 보육료 지원	외국인공동체과			

자료 : 경상북도 내부자료

아이천국 육아친화 마을 조성

추진 배경

- 저출생 심화와 지방소멸 가속화
 - 합계 출산율 0.9명, 지방소멸 위험순위 전국 2위
- 청년층 결혼·출산 기피 증가, 출산을 미루거나 포기하는 비율 확대
 - 24' 양육인식 조사결과 자녀 있어야 한다 비율 24.4%
- 농산어촌 지역을 중심으로 한 인구 유출과 고령화 심화
 - (전국) 고령인구 비율 20.3%
- 돌봄의 구조적 한계와 부모의 육아 부담 가중
 - 기관 중심, 단절된 서비스 운영, 가정 육아 부담
 - 경력단절, 출산 기피
- 공동체 붕괴와 돌봄의 사유화
 - 전통적 마을 돌봄 해체 → 공동체 기반 돌봄 회복 필요성
- 돌봄 분야 정책 패러다임의 전환 요구
 - "공공이 책임지고, 주민이 함께 운영하는 육아 모델" 필요

목적

- 지역 맞춤형 육아 기반 구축
 - 지역 특성 반영한 인프라 조성 및 생활밀착형 육아 거점 마련
- 공동체 중심의 지속가능한 육아 생태계 조성
 - 주민 주도형 커뮤니티 운영 활성화 및 지속가능한 지역 돌봄 체계 확립
- 육아·돌봄과 경제활동의 선순환 구조 구축
 - 육아 연계 일자리 창출, 청년·여성 중심 창업 기회 제공
- 세대 통합형 돌봄과 성장 공간 구현
 - 전 세대가 통합 마을 공간 조성, 세대 통합이 가능한 복합 커뮤니티

1단계 (단기)	2단계 (중기)
아이 + 엄마(여성) 중심 공동체	(기존 공동체) + 청년·어르신 공동체
⇒ '한국형 Mother Centers' 로 공동체 회복 및 지방소멸 극복	⇒ 모든 세대를 아우르는 모든 세대를 위한 공간으로

자료: 경상북도 내부자료

아이천국 육아친화 마을 조성

사업 개요

항목	내용
사업 기간	• 2026. ~ 2029.
사업 규모	• 7개 시군, 7개소
사업 방향	<ul style="list-style-type: none"> • 시군 거점 중심, 공동체 돌봄과 아이·여성 친화 기반 구축 및 연계 • 돌봄 스테이션 개념 도입으로 거점 인근 소재지 연결 • (안동시) 생생(生生)마을 프로젝트 내 두레마을 조성 • (구미시) 강서육아지원거점센터 조성 • (영천시) 지역주민과 함께하는 공동육아사업
사업 내용	<ul style="list-style-type: none"> • (상주시) 맘 편한 육아, 상주 놀이음센터 조성 • (문경시) 가족+채움 ON 프로젝트 (문경형 가족라이프케어+) • (청도군) 청도형 마마케이션 마을 프로젝트

단계별 계획

(1단계) 아이·엄마 중심 두레마을 거점 조성
 (유형1) 기존 인프라 재생형: 유휴시설 활용
 (유형2) 기존 인프라 연결형: 기존 시설 연계, 연결

(2단계) 청년, 어르신 등 지역공동체 연결

청년 공동체 연결

- 청년 창업 점포, 공유 부엌 등 활용
- 다양한 여성창업 프로그램 운영
- 주민소규모 프로그램 공간 이용 힐링
- 공동육아 나눔터(24시간 돌봄 운영)

+

재해피해 복구 지역 공동체 연결

- 재해피해 지역에 공동체 거점 공간
- (가칭) '다함께 누리터' 조성
- 마을 광장, 커뮤니티 센터 조성
- 공동체 회복 '살아나는 마을' 조성

자료: 경상북도 내부자료

아이천국 육아친화 마을 조성

▼ 거점 및 지역 연계 구상도



☐ 거점시설 서비스 기능

거점 서비스	기능
돌봄살롱	• 마음쉼터, 유아놀이방, 공유키친 등 운영, 공동체 돌봄 운영
창업·일자리 존	• 돌봄 서비스 일자리 제공, 소규모 창업 지원
창업·일자리교육 존	• 공동체 돌봄 리더 육성, 일자리 실습, 창업 아카데미 운영
창의·과학 존	• 마을교사·청년 등과 민관 협업 창의·과학 프로그램 운영
종합지원 안내센터	• 부모교육, 아동문화체험, 독서활동 등 콘텐츠 연계
돌봄스테이션-버스	• 일시 보육 및 대기 장소 기능, 기관 간 이동, 긴급 이송

☐ 지역 내 기존 기관과의 연계성

연계기관	연계 서비스	연계기관	연계 서비스
보건소/병원	• 모자보건, 영유아 건강검진, 예방접종 등 건강관리 서비스	지역 초·중학교	• 가족 참여 행사, 교육자원 연계 활용, 공동체 교육
어린이집/유치원	• 돌봄 연계, 공동 프로그램 운영, 육아정보 공유	문화센터/도서관	• 부모교육, 아동문화체험, 독서활동 등 콘텐츠 연계
돌봄기관	• 돌봄 연계, 공동 프로그램 운영, 육아정보 공유	지자체 등 행정기관	• 예산·공간 지원, 제도적 뒷받침 및 사업 조율

자료 : 경상북도 내부자료

04

향후 과제와 제언

경상북도의 역할과 과제
민간자원봉사의 역할

1. 경상북도의 역할과 과제

• 2030년 이전 지속가능한 인구 “기반” 마련

- 2030년대 중반 이후부터는 모든 대응책을 무력화시킬 정도로 인구 감소가 급격하게 진행될 전망
- “인구유출입”에 초점 : 주변 지자체들과 비교해 확연히 경쟁력 있는 정주환경(주거, 교육, 기반시설) 조성해야

• 한정된 예산의 효율적 활용

- 행정안전부 지방소멸대응기금 등 2020년대 중앙부처 국비 지원 지속 확대 기대
 - 많은 예산이라도 잘 사용하지 않으면 마지막 골든 타임을 놓칠 우려
- 하드웨어(필요한 시설 신중하게 선별) + 소프트웨어(사각지대, 취약분야 서비스 보강) 이중트랙으로 접근
 - 지자체가 쉽게 할 수 있는 분야(기존사업 확대) vs. 시민들이 우선 필요로 하는 취약분야(신규사업 개발)의 균형

• 인구 대응 사업·정책 효과의 객관화 시스템 구축

- 사업 및 정책의 입안, 집행, 완료의 각 시점에서 데이터에 기반한 객관적 검토 시스템 구축
 - 정책 발굴 및 입안의 필요성과 집행, 성과관리에 이르는 전 과정을 데이터에 기반하여 종합 관리

1. 경상북도의 역할과 과제

• 기존 공공부문 역할 한계 극복하기

- 민간부문과의 협업 또는 개입
 - (예) · 빈집의 민간주택시장 유통을 통한 공급 확대
 - 청년주택조합 지원, 결혼만남 대규모 공공사업 실시 등
- 국가사업(전국 공통)이라도 지역수요자 맞춤형으로 재편
 - (예) · 공공임대주택 입주 조건 : 지역 정책 목적에 맞는 계층 입주
 - 아이돌보미 사업 : 민간 수준 서비스 품질 제고
- 서로 다른 중앙부처 영역이라도 지역 내에서는 통합적 운영
 - (예) · 보건과 복지의 통합적 수행 (특히, 인구과소지역 노인돌봄)
 - 주거와 복지(돌봄), 이를 매개로 한 커뮤니티 활동의 연계과 통합

▼ 일본의 평생 활약마을 개념도

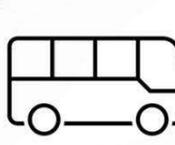


자료 : 차미숙(2021), 지방소멸대응 대책 수립 연구, 행정안전부

1. 경상북도의 역할과 과제

필수 생활인프라 강화(지방정부 노력만으로는 어려운, 근본적/지속적 대응)

인구감소대응 필수 생활인프라

 <p>필수 의료시설 확충</p> <p>높은 공공의료 의존도에 비해 경북의 의료인프라 매우 취약</p>	 <p>학교(폐교)문제</p> <p>경상북도와 도교육청간의 협업과 공동사업 추진 필요</p>	 <p>긴급광역 교통망 및 이동지원 서비스 구축</p> <p>유사시 인접 대도시로 신속히 이동 가능한 대중교통망 및 이동지원</p>	 <p>청년 선호형 주택, 문화시설/프로그램</p> <p>청년 주거에 대한 안정 확보 및 복합문화 생태계 구축 필요</p>	 <p>의료복지 통합 노인돌봄서비스</p> <p>인구저밀지역의 급속한 고령화에 대응하는 지방정부의 노인대책</p>
---	---	---	---	---

2. 민간자원봉사의 역할

인구감소 대응 민간자원봉사의 역할

 <p>지역 공동체 유지 및 회복</p> <p>복지서비스, 마을공동체 활동, 취약계층 지원 등으로 인구감소로 인한 공동체 해체를 완화</p>	 <p>공공서비스의 보완·확장</p> <p>지방재정과 행정인력의 한계 속, 자원봉사로 돌봄, 교육, 문화, 환경 등 서비스의 빈틈 보완 (예시) 노인복지관에서 자원봉사자들의 돌봄 및 정서 지원 활동</p>	 <p>지역 정체성과 자긍심 강화</p> <p>지역 문제를 '주민 스스로 해결하는 주체성' 강화, 주민 참여형 프로젝트, 마을가꾸기, 축제 및 행사 등</p>	 <p>청년·이주민 유입 "따뜻한 현대 기반" 조성</p> <p>외국인 노동자, 도시 청년 등의 유입을 돕는 적응 지원, 언어 교육, 생활 지원 등의 봉사 활동 중요</p>	 <p>지속가능한 커뮤니티 거버넌스 구축</p> <p>지방정부, 지역사회 협의체, 복지 기관 등과 협력해 지역 아젠다를 형성하고 실행하는 핵심 파트너 역할</p>
--	--	--	--	--

2. 민간자원봉사의 역할

• 향후 과제

자원봉사자 발굴 및 교육 강화

지역 내 고령화 진전으로
청·장년층 자원봉사
기반 확충 필요

지속가능한 조직 운영 체계

공공의 협업과 함께
민간 자율성과 전문성 강화
로
지속가능 운영

정책 연계 및 제도화

인구감소 대응 정책과 자원
봉사
활동 간의 연계 강화
(예시) 지역소멸대응기금 활용
협업모델 개발 등

민간자원봉사는 단순한 '보완 인력'이 아니라, 인구감소 지역의 **지속가능한 커뮤니티를 회복하**
고

발전시키는 핵심 주체로 자리매김, 이를 위해 정책적, 제도적 지원이 병행될 필요

감사합니다.

GDI® 경북연구원

3.5 愛は常に——老齡化対応とコミュニティ開発の実践

蔣 音悦 (JIANG Yinyue)

愛在始終 常務副会長

尊敬する日本・中国・韓国の皆さま、本日はこの美しい伊賀市で、共通の関心である「人口減少時代のコミュニティ」と「市民社会の役割」についてお話しできることを大変うれしく思います。

私は北京・東城区の朝陽門(チャオヤンメン)街道を拠点に、コミュニティ慈善の実践に取り組んでおります。本日は、1つ目に人口減少・高齢化と少子化という共通課題、2つ目に朝陽門街道の具体的な取り組み、3つ目にそこから得られる東アジアへの示唆、4つ目に今後の協力の方向性、最後に簡単なまとめ、この5点についてお話しいたします。

まず、私たち三か国に共通するのは、「長生きする人が増えていること」と「子どもが減っていること」です。

昨日、温泉でお一人でもとても元気に過ごしている高齢の方をお見かけしました。長く健康に生きることが、本来とても喜ばしいことです。儒教の考え方でも、「長寿」は大きな祝福とされています。

しかし同時に、少子化が進み、次の世代に命をつなぐという、伝統社会が大切にしてきた価値が弱まりつつあります。「自分さえよければよい」という考えが広がるなかで、祖先への責任、子どもを育て次の世代にバトンを渡す責任が、だんだん薄れているように感じます。

人口減少、高齢化、少子化——この三つは、もはや個人や一つの家族では解決できない「社会全体の課題」です。ここで大切になるのが、コミュニティでの支え合い、そしてそれを後押しする「コミュニティ慈善 (community philanthropy)」だと考えています。

ここからは、私が暮らす北京・朝陽門街道の状況と、コミュニティ慈善の実践例をご紹介します。朝陽門は、北京旧城の東側の門に由来する地域で、300年以上の歴史を持つ学校や胡同(細い路地)、四合院(伝統的な中庭住宅)が残る、古い街並みのエリアです。その一方で、近くには高層ビルが立ち並び、ホワイトカラーの若者が働いています。

昼間のコミュニティには主に高齢者が暮らし、若い世代は郊外に住み、仕事の時間だけ都心に通うという「ドーナツ化現象」が進んでいます。60歳以上が約3割、65歳以上が約4分の1という、とても高齢化の進んだ地域です。

生活そのものは、公的年金や公営住宅など「公助」と、自分で働いて得た収入という「自助」によって、最低限は守られています。しかし、細かな困りごとや孤立、心のケアなど、行政サービスだけでは届かない部分がたくさんあります。そこを埋めるのが、ボランティアや社会組織による「互助」、つまりコミュニティ慈善の役割です。

私たちのコミュニティ基金会は、中国で初めての「コミュニティ型基金会」として設立され、10年間、行政・企業・住民・社会組織・ボランティアをつなぐハブとして活動してきました。ここから、代表的な三つの実践をご紹介します。

一つ目は「愛心通学路」プロジェクトです。300年の歴史を持つ名門校の前の胡同(路地)は長年修繕されず、車がぎっしり駐車され、子どもたちが安全に通学できない状態でした。行政にも要望は出ていましたが、予算や優先順位の問題から、なかなか改善されませんでした。そこで、コミュニティ基金として寄付を募り、企業からの支援も得て、約175万円を集めて通学路を全面的に修繕しました。路面を整備し、駐車スペースを整理し、子どもたちが安心して登下校できる道をつくりました。同時に、修繕後の道路をきれいに保つために、住民と一緒にルールづくりや見守り活動も行っています。このプロジェクトでは、「企業の寄付+住民による監視と参加」という協働のモデルが生まれました。単に道を直ただけではなく、「自分たちの通学路は自分たちで守る」という意識を育てることができたと感じています。

二つ目は、高齢者支援に関する取り組みです。これもいくつかの要素が組み合わさっています。まず「温暖家家電更新」プロジェクトでは、生活に困難を抱える独居高齢者の家庭を訪問し、古くなった冷蔵庫や洗濯機、暖房器具などを、新しい省エネ家電に入れ替えました。2024年の春節前には、29人の高齢者に計5.8万元分の家電を提供し、寒い冬を安心して過ごしていただくことができました。また、「時間銀行」という互助型の仕組みも運営しています。元気な高齢者や地域のボランティアが、散髪の手伝いや病院への同行、買い物の手伝い、スマホの使い方教室などを行うと、その活動時間が「時間通帳」に記録されます。将来自分が支援を必要とする立場になったとき、貯めた時間を使って他のボランティアに助けてもらうことができる仕組みです。

現在、123名のボランティアが登録し、世代を超えた助け合いのネットワークが広がっています。さらに、昼食を提供する「楽齡食堂」を開設しました。ここでは、政府の補助、企業の

寄付、住民の自己負担、慈善団体の支援、ボランティアの参加を組み合わせ、「誰でも手の届く料金で栄養のある食事」ができるよう工夫しています。食堂では、食事だけでなく、健康講座や誕生日会、タブレットやスマホの使い方教室、子どもたちとの交流プログラムも行っています。食堂は単なる「給食の場」ではなく、孤独を防ぎ、笑顔と学びを生み出す「地域のリビングルーム」となっています。

三つ目は、コミュニティ組織のネットワークづくりです。私たちは、党組織を中心に、行政・企業・学校・NPO・ボランティアを結びつける「公益共同体」をつくりました。IT企業のテセント基金など、複数の慈善団体とも連携し、子どもの夏休みプログラムや高齢者支援、さらには「人と猫が共生するコミュニティづくり」など多様なプロジェクトを進めています。

北京にも野良猫問題があり、住民同士のトラブルの原因にもなっていました。そこで、猫好きの住民やボランティアと一緒に、TNR（捕獲・不妊手術・元の場所に戻す）や餌場の管理に取り組みつつ、「潮小猫（チャオ・シャオマオ）」という猫のキャラクターをつくり、グッズ販売などで活動資金を生み出す仕組みも試みています。かわいいキャラクターを通して、子どもや若者にも動物福祉と地域環境の大切さを伝えていきます。

これらの実践を東アジア全体の視点から見ると、いくつか共通するポイントが見えてきます。

第一に、「隣人同士の助け合い」が三か国共通の強みだということです。日本の町内会、韓国の里長が中心となる地域活動、中国の時間銀行やボランティア組織——どれも、儒教文化の「徳不孤、必有隣（徳のある人は孤立せず、必ずよき隣人がいる）」「己欲立而立人、己欲達而達人（自分が立とうとするなら人も立て、自分が達しようとするなら人も達せよ）」という価値観と深くつながっています。

第二に、「行政・企業・市民社会の三者協働」が、人口減少時代のコミュニティを支える鍵だということです。行政だけでも、企業だけでも、NPOだけでも課題は解決できません。小さなコミュニティ基金を中心に、外部の資源を呼び込み、内部の力を引き出す「架け橋の役割」がますます重要になっています。

第三に、コミュニティ慈善には「文化と暮らしに根ざした創意工夫」が必要です。胡同の通学路、歴史ある学校、野良猫、誕生日会、太極拳……。一見小さなことですが、住民の日常と感情に深く結びついたテーマを選ぶからこそ、参加する人が増え、プロジェクトが長く続きます。

最後に、東アジアの将来に向けた二つの提案で締めくくりたいと思います。一つは、「経験とツールの共有」です。コミュニティ基金の運営マニュアルやボランティア育成ハンドブック、高齢者食堂の運営モデルなど、各地で実践されている具体的なノウハウを互いに翻訳し、共有する仕組みをつくれなかと考えています。例えば、中日韓の若者が一緒にコミュニティ活動を体験する「少年公益交流キャンプ」なども、次世代の市民リーダーを育てる良い場になるでしょう。

もう一つは、「出会いと交流の継続」です。今回のフォーラムもそうですが、実際に互いのコミュニティを訪問し、食事を共にし、一緒に太極拳をしたり、歌を歌ったり、ボランティア活動をすることは、報告書には書けない学びと信頼を生み出します。中国にお越しの際には、ぜひ朝陽門のコミュニティにも足を運んでください。私たちの住民と一緒に、胡同を歩き、食堂で昼食を取り、時間銀行のボランティアと交流していただければと思います。

儒教には「里仁為美（よき隣人関係こそ最も美しい）」という言葉があります。東アジアの私たちは、もともと「和を尊ぶ文化」を共有しています。この文化を土台に、人口減少と高齢化という共通の課題に向き合い、互いのベストプラクティスを学び合いながら、「愛と礼と信頼に満ちたコミュニティ」をともにつくっていきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。



（司会）皆様のお手元にお配りしておりました資料と若干順番が反対になっておりました。申し訳ございません。

続きましてはシチェンコミュニティ財団創設者、中国老年学老年医学会コミュニティ在宅高齢者介護支部長の王衍臻(Wang Yanzhen)先生よりご報告いただきます。それでは王先生、よろしくお願ひ致します。

愛は常に——老齡化対応とコミュニティ開発の実践

愛在始終 常務副会長
蔣 音悦

I. 序論:団体概況

鷹潭市「愛在始終」志願者協会は、創設者・彭瑛氏が義母の最期を看取った経験を通じ、ホスピスケアの必要性を痛感したことを契機として設立された。組織の核心理念は「全周期的ケア、多次元の参加、深層的エンパワーメント」であり、「すべての生命が愛のうちに安寧と尊厳をもって人生の最終段階を迎えられる社会」の実現を目指している。価値観として「常に他者を思い、奉仕を第一とする」姿勢を掲げる。

II. 核心実践の構造

1. 専門的ホスピスケア

終末期ニーズに焦点を当て、尊厳ある陪伴、安寧のケア、心理的支援など、人間性に基づくホスピスサービスを提供している。

2. 多層的生命ケア・ネットワーク

- 空巣家庭および独居高齢者への家庭訪問
- 高齢者施設における文化プログラム、祝日慰問等の交流活動

これらを通じて、地域における生活支援と情緒的つながりを補完している。

3. 文化・教育活動の展開

- 市民および青少年を対象とした生命教育の実施
- 孝・敬老文化の普及を通じたコミュニティ調和の促進

死生観の涵養と文化的基盤の強化に寄与している。

4. シルバー世代の活力創出

健康な若手高齢者を志願者として育成し、シルバー世代同士の相互扶助モデルを形成。人生後半期の価値実現と「老有所為・老有所楽」の推進を図っている。

III. 成果(アウトカム)

1. 社会的インパクト

12年間で16省市において3,000名以上の終末期患者にサービスを提供。

高齢者支援ボランティアは延べ5万人次、総計14万時間に達し、受益者数は200万人を超える。

2. 表彰・制度的評価

中央宣伝部・中央文明弁公室等による「最優秀志願サービスプロジェクト」受賞をはじめ、省・市レベルを含む多数の賞を獲得。主流メディアでも継続的に報道され、社会的認知度が高い。

3. 組織成長

創設期の数名から現在400名超へと発展。中核メンバーは受援者家族が主体であり、「愛と陪伴」を共有するコミュニティ型組織文化が形成されている。

IV. 経験的示唆

本事例から導かれる主要な示唆は以下のとおりである。

1. 多元的・全周期型ケアの有効性

終末期ケア、生活支援、文化教育が一体化された包括的アプローチが、高齢者支援における有用性を示す。

2. 人文的ケアと地域文化の結合

孝・敬老文化の土壌が、ボランティア精神の継続的な醸成に寄与する。

3. コミュニティ基盤の活性化
志願者育成、住民参加、相互扶助ネットワークの拡大により、地域社会のレジリエンスが強化される。
4. 再現可能なガバナンスモデルとしての価値
「志願サービス＋文化浸潤＋コミュニティ活性化」に基づく協働ガバナンスは、低コスト・高温度・高再現性の地域高齢者ケアモデルとして、他地域への応用可能性が高い。

V. 結論

愛在始終の実践は、文化的価値観と地域主体性に根ざしたコミュニティ・ベースの高齢者ケアモデルとして、人口高齢化が進む東アジアにおいて重要な示範的意義を持つ。今後の地域福祉政策および市民参加型ガバナンスの発展に寄与する知見を提供するものである。

★ 爱在始终—— 老龄化应对与 社区发展实践

2025/11/14

汇报人: 蒋音悦



CONTENTS

目录

协会简介

实践方式

实践成效

经验启示

PART 01

协会简介



01 生喜悦，死安然

我们满怀喜悦迎接婴儿的诞生，是否也能从容送别生命的离去？操劳了一辈子的老人，在生命的最后时光，能否被温柔呵护、安然相伴？

02 老有暖，晚无忧

老人，为家庭操劳一生，为社会奉献一生，老了，理应得到我们的尊重与呵护，如何营造轻松良好的环境，让老人的晚年时光无忧安详？



成立缘起

彭瑛，爱在始终创始人，2013年婆婆的离世，让彭瑛意识到了临终关怀的意义，创立了爱在始终志愿者协会。

协会简介



愿景：愿每一位生命在爱中，安然、体面、有尊严地走完人生最后一程

价值观：念念为他人着想，事事以奉献为上

服务内容：1、为需求老人或重病患者提供安宁疗护志愿服务；

2、开展心理咨询、助老爱老等生命关怀志愿服务；

3、开展孝爱文化、家风建设、生命教育、安宁疗护讲座、培训与交流活动。

0000

PART 02

实践方式



深化专业临终关怀服务



聚焦生命末期人群的特殊需求，提供专业、温暖且有尊严的临终关怀服务。通过组建专业服务团队，为重症患者及其家属提供生理护理、心理疏导、社会支持、陪伴安抚等全方位帮助，旨在减轻患者痛苦，缓解家属压力，提升生命终末期的生活质量与尊严，让生命安然走完人生最后一程。

临终关怀（爱与尊严的守护）



服务模式

- 线下陪伴——社区、敬老院、医院、实训基地
- 线上引导——网络视频



服务特色

- 人文关怀温暖有爱
- 心理疏导精准有效
- 念念为他人着想，事事以奉献为上（5分钟响应、24小时待机、临终前日夜轮流守护）



生命关怀（拓展多元服务网络）



服务特色

- 常态化：定期入户，到敬老院开展服务活动
- 持续化：一旦介入，关怀持续到老人临终

服务模式

- 社区入户探访：陪伴空巢老人，构建社区温暖网络。
- 敬老院关爱行动：定期活动丰富敬老院生活，传递社会温暖与尊重。



弘扬生命教育与孝爱文化



生命教育普及

- 普及生命教育，引导青少年认识生命价值，理解生命规律，树立积极生命观。
- 推广孝爱文化，营造尊老爱老社会氛围，传承中华美德。



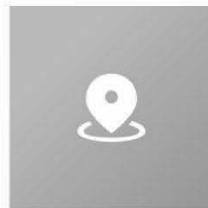
服务特色

- 根据场景设计差异化的内容与形式
- 正向引领，帮助建立对生命的积极认知

激发“银龄”活力，实践“老有所为、老有所乐”

银龄志愿者培育

鼓励低龄健康老人加入志愿者队伍，形成“银龄服务银龄”互助模式。



价值实现平台搭建

为老年志愿者提供参与志愿服务的平台，助力其在服务中实现自我价值，践行“老有所为，老有所乐”。



PART 03

实践成效



服务成果



- 12年，服务足迹遍及16省市，3000多位临终者，线上线下关怀无微不至。
- 累计养老志愿服务人次5.2万以上，14万小时倾情奉献、暖心陪伴。
- 200余场讲座培训，线上线下覆盖两百万受众，知识传播惠及万家。
- 家属、社会、机构、政府一致认可和赞赏，社会影响力持续扩大。



媒体报道



新华社、人民网、央视新闻、大公报、学习强国、江西卫视、江西日报等多家主流媒体相继报道

荣誉获得



项目荣获中央宣传部联合中央文明办等多部门联合颁发的“最佳志愿服务项目”奖项、赣鄱慈善奖最具影响力慈善项目等多个国家、省市级奖项



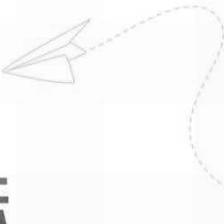


- **团队规模**
 - 从几人发展至四百余人,大多数成员为受助者家属,他们因感动而加入。
- **服务感悟**
 - 爱不仅仅是物质的赠予,身体的照顾,更是精神层面的疗愈和温暖。
 - 当我们以一个纯洁利他,无私奉献的心去服务他人的时候,反馈给自己的,是发自内心的幸福、温暖、踏实和感动。
 - 最好的陪伴从来不是施舍,而是两个生命在生命长河里的彼此照亮。

●●●●

PART 04

经验启示





- 聚焦老年群体，覆盖老年人活力阶段至生命末期，从生命关怀到临终关怀，通过日常陪伴、精神慰藉、心灵安抚、文化教育、价值实现等多元形式的服务，满足老人不同生命阶段的个性化需求，让爱与温暖贯穿老年生活的每一个阶段。



人文性

始终以“尊严、关爱、陪伴”为核心，注重老年人的精神满足与心理安抚，通过服务传递人文关怀

“

立足社区场景，依托社区资源，尤其是激活银龄志愿者力量，推动社区互助网络的构建与完善，强化情感链接与集体凝聚力，为社区基层治理赋能增效。



通过生命教育培养社会未来力量，
借助银龄资源激活实现服务的自我造血与代际传递，形成良性循环。



文化融合

— 将孝爱文化与家风建设融入服务全过程,增强社区成员的文化认同,提升社区凝聚力。



谢谢



3.6 地域発展を推進するコミュニティ・フィランソロピーの実践的探究

王 衍臻(WANG Yanzhen)
北京信息科技大学
新時代社会サービス発展研究センター
副主任・上級研究員

皆さま、あらためまして、日中韓3か国の専門家の皆さまの前でお話しする機会をいただき、大変光栄に思っております。8年前、深センでの東アジア市民社会フォーラムに参加して以来、2度目の参加になります。前回は韓国開催の回に参加する予定でしたが、公務の都合で叶わず、今回この美しい伊賀の地で、再び皆さまとお会いできて本当にうれしく思っています。

今日の私の報告は、大きく5つのポイントでお話しします。1つ目は、東アジアに共通する人口減少・少子高齢化という課題について。2つ目は、その中で中国社会が直面している現実と、北京の一つのコミュニティの姿。3つ目は、公助・自助・互助を組み合わせながら進めている、具体的な地域づくりの実践。4つ目は、そこから見えてきた「ヒント」です。最後に、5つ目として、東アジアの隣国同士がどう「思いやりのあるコミュニティ」を育てていけるのか、という展望をお話ししたいと思います。

まず最初に、共通の課題について触れます。皆さまのご報告からも明らかなように、日本も中国も韓国も、程度の差はあれ、急速な高齢化と少子化に直面しています。これは、もはや一国だけの問題ではなく、21世紀後半から22世紀にかけて、人類全体が経験していく流れの先端に、東アジアが立っていると言えるかもしれません。

「人が増え続ける社会」から、「成熟し、人口が減っていく社会」へ。そのなかで、地域を基盤にどうやって、人々が安心して幸せに暮らし続けられるのか。これが、私たちに共通する大きな問いです。

次に、中国、そして私が暮らす北京のコミュニティの状況についてご紹介します。私は北京市東城区の「朝陽門」という地区から来ました。ここは、かつて北京城の東側にあった門の名前に由来する地域で、古い城壁跡や胡同（フートン）、四合院などが残る歴史的なエリアです。近くには300年の歴史を持つ名門・第二中学や、200年の歴史を持つ小学校もあり、文化財や古い住宅が保護されている、いわば「古い北京」が色濃く残る地域です。一方で、すぐそばにはオフィスビルが立ち並び、若いホワイトカラーの人たちが働いています。つまり、昔ながらの北京っ子の高齢者と、郊外から通う若いビジネスパーソンが混在している地域なのです。

しかし、住宅価格が高い中心部には若い世代がなかなか住み続けられず、夜になると郊外の住まいに帰っていきます。結果として、コミュニティに昼間残っているのは、高齢者の方々が中心になります。私たちのエリアでは、60歳以上が約3割、65歳以上が4分の1ほどを占めています。

こうしたなかで、中国政府は、年金・医療保険・低家賃住宅など、公的サービス（公助）を整備しつつあります。多くの高齢者は、年金と自宅、あるいは政府が提供する賃貸住宅を基盤に、自助で何とか暮らしている状況になりつつあります。

しかし、公助と自助だけでは埋められない「生活の隙間」がたくさんあります。そこで重要になるのが、3つ目の柱である「互助」、つまり地域での助け合いであり、民間の社会組織やボランティアの役割です。ここで、私たちのコミュニティで取り組んできた具体的な実践をいくつかご紹介いたします。

1つ目は、先ほど申し上げた歴史ある中学校の周辺環境の改善です。300年の歴史を持つ第二中学の周りは、狭い路地に多くの車が違法駐車し、道路は凸凹で、子どもたちが歩くのも危険な状態でした。行政も問題は認識していましたが、予算や優先順位の関係で、なかなか着手できない状況が続いていました。そこで私たちは、地域のチャリティ団体として募金を呼びかけ、企業や住民にも協力をお願いしました。集まった資金で道路を舗装し直し、交通ルールを整え、駐車場所を別に確保するように働きかけました。共産党組織や学校、住民委員会とも連



王衍臻氏による事例報告

携し、「ここには駐車しないでください」「子どもたちの通学路を守りましょう」と繰り返し呼びかけた結果、路地は安全で歩きやすい通りに生まれ変わりました。このプロジェクトは、「政府がすべてやる」でも「住民だけで頑張る」でもなく、行政・企業・住民・社会組織が一緒になって課題解決に取り組んだ好例となりました。

2つ目は、高齢者の生活環境を整える取り組みです。コミュニティを回ってみると、一人暮らしで障がいのある高齢者や、年金だけでは新しい家電を買い替える余裕のない方が少なくないことが分かりました。冷蔵庫が壊れている、洗濯機が動かない、古い炊飯器しかない——そうした状況では、健康にも影響が出ます。そこで私たちは、行政の家電買い替え支援制度なども連携しながら、寄付金を活用して、必要な家庭に新しい冷蔵庫や洗濯機、炊飯器などを届ける活動を行っています。写真でお見せしたように、豆乳メーカーや足湯器など、高齢者の生活の質を少しでも上げるような機器も提供しています。同時に、若いボランティアや元気な高齢者ボランティアが家庭を訪問し、機器の使い方を教えたり、壊れたところと一緒に修理したり、買い物や通院の付き添いをしたりしています。銀行や病院に一人では行けないお年寄りに付き添うこともあります。こうした「ご近所の助け合い」が、日常生活の安心につながっています。

3つ目は、「食」と「居場所」の支援です。歳を重ねると、自分で料理を作ることが難しくなります。そこで、コミュニティのなかに高齢者向けの食堂をつくり、企業や政府からの補助、そしてチャリティ資金を組み合わせることで、手頃な値段で栄養ある食事を提供しています。たとえば、北京の中心部では、肉料理・野菜料理・スープがついた昼食セットを20元程度で提供し、そのうち10元は高齢者に負担していただき、残りを補助金でまかなう、といった仕組みをとっています。食堂は単に「食事をする場所」ではなく、誕生日会や健康講座、詐欺被害防止の勉強会など、さまざまなプログラムを行う交流の場にもなっています。小学生が来て歌を披露したり、「福」の字を書いてプレゼントしたりすることで、世代間交流の場にもなっています。

4つ目は、デジタル化への対応です。中国では、タクシーの配車から買い物の支払い、銀行取引まで、多くのサービスがスマートフォンを前提とするようになりました。この変化は非常に便利な一方で、スマホに慣れていない高齢者にとっては大きな壁です。また、東南アジアなど海外を拠点とする詐欺グループが、高齢者を狙った「特殊詐欺」を行うケースも増えていきます。そこで、若者ボランティアが高齢者にスマホの使い方を教える教室を開いたり、詐欺の手口や対策を一緒に学ぶ場をつくったりしています。スマホを使いこなせるようになることは、単に便利になるだけでなく、社会参加や安全の面でも重要だと考えています。

5つ目は、「時間銀行（タイムバンク）」という仕組みです。北京では、家事支援や簡単な介護などを担う人材が不足し、民間サービスを頼もうとすると費用が高くつく、という課題があります。そこで考えられたのが、元気な高齢者も含めた住民同士で時間を交換しあう「時間銀行」です。例えば、ある高齢者が地域の人の髪を切ったり、爪のお手入れをしたり、掃除を手伝ったりすると、その時間が口座に「貯金」されます。将来、自分が支援を必要としたときには、その貯めた時間を使って、他の人から助けてもらうことができる、という仕組みです。もちろん、仕組みの運営や記録には課題もありますが、「お互いさま」の精神を具体的な形にする試みとして、今後さらに磨いていきたいと考えています。

最後に、少しユニークな事例として、野良猫の問題への取り組みをご紹介します。どの国にも共通すると思いますが、野良猫は地域に癒やしを与える一方で、鳴き声やふん尿、ゴミ荒らしなど、生活環境の問題を引き起こすこともあります。猫が大好きなお年寄りが、自分の生活費を削ってまでエサを与えてしまうケースもあり、ご近所トラブルにつながることもあります。一方で、「税金を猫に使うのはおかしい」という意見も当然あります。そこで私たちは、行政予算ではなく、チャリティとして募金を集め、ボランティアのトレーニングや猫の適切な管理にあてる仕組みをつくりました。さらに、かわいい猫のキャラクターを作成してグッズを販売し、その収益を活動資金とすることで、持続可能な仕組みづくりにも挑戦しています。この取り組みは、一見「猫の話」のようですが、実は「公共の資源をどう分かち合うか」「動物への愛情と地域の衛生をどう両立させるか」という、非常に現代的なテーマを含んでいると感じています。以上、駆け足になりましたが、北京・朝陽門コミュニティでの実践をご紹介します。

東アジアの私たちは、儒教的な「ご近所同士の助け合い」や、祭りや踊り、太極拳のような身体文化など、多くの共通する土台を持っています。その土台を生かしながら、高齢化・少子化という新しい時代の課題にどう向き合っていくか——これは、3か国が一緒に考え、実践を積み重ねていくべきテーマだと思います。

今後も、こうしたフォーラムやコミュニティ間の交流を通じて、ベストプラクティスを共有し合い、「住んでいてよかった」と思える地域、「老いても安心して暮らせるコミュニティ」を、一緒につくっていただければと願っています。ご清聴、どうもありがとうございました。



(司会)王先生、誠にありがとうございました。以上をもちまして、各国の事例報告を全て終了いたします。ご登壇の皆様にご改めて拍手をお願いいたします。

続きまして、パネルディスカッションに移ります。本日ご報告くださった皆様に再びご登壇いただき、意見交換を行います。ご質問のある方は挙手の上お知らせください。コーディネーターの古沢広祐先生が要点を整理し、順に進捗いたします。古沢先生は國學院大學研究開発推進機構客員教員で教授であり、今回の全国実行全国実行委員会の委員長を務めておられます。それでは古沢先生、進行をお願いいたします。

隣人相互扶助が街を支える — 朝陽門街道におけるコミュニティ・フィランソロピーの実践

北京信息科技大学新時代社会サービス発展研究センター
副主任・上級研究員
王 衍臻

朝陽門街道は、歴史・文化景観の保護区域であると同時に、ビジネス開発区域という二重の機能を持つ地域である。

北京市の四成コミュニティ・フィランソロピー基金会は、朝陽門街道と協力し、この魅力的な地域において「少子高齢化」や「コミュニティの空洞化」といった課題にどのように対応できるか、コミュニティ・フィランソロピーのあり方を探究している。

II. コミュニティ・フィランソロピーの実践:課題と解決策

(i) 暮らしの温かさプログラム

- 「ラブ・スクール・ロード」:企業からの寄付 1.75 百萬元を活用して胡同の道路を補修。
子どもの安全を確保すると同時に、住民が地域環境の維持に参加することを促している。

(ii) 物質的支援と精神的統合

1. 四成アクションと「楽齡隣人」プロジェクト:
高齢者同士の相互扶助を可能にする「時間銀行」。

「6+6」フードアシスタンス:

政府・企業・住民・慈善団体・ボランティアが協働できる持続可能な食支援システムを構築する取り組み。

(食支援+誕生日会+学校+相互扶助)

(iii) コミュニティ内部の力を活性化する

1. 党建設とコミュニティの良好なガバナンス:
「公益コミュニティ」の構築。
2. ホーム＝コミュニティ支援ステーション:
5つのコミュニティで7年間、住民100名に対してマイクログラント事業を支援。
「チャオ・キトゥン(Chao Kitten)」IPの立ち上げなど。

III. 東アジアの視点から得られる示唆:コミュニティ・フィランソロピーの共通ロジック

1. コアの遺伝子:隣人相互扶助

中国の「ボランティア時間銀行」、日本の「町内会」的相互扶助、韓国の「里長中心のコミュニティ活動」など、いずれも“知り合いの社会(アキナタンス・ソサエティ)”が持つ慈善・公益の可能性を示している。

また、

- 「徳のある人は独り住まいしない。必ず良き隣人がいる」
- 「自ら立とうとする者は、同時に他者を立てる」

といった儒教の優れた文化的伝統を継承している。

IV. 将来展望:東アジアにおけるコミュニティ・フィランソロピー協働の可能性

1. 実践ツールの共有

コミュニティ・フィランソロピーの運営基準、ボランティア育成マニュアルなどを共有し、東アジアのNGOが関連プロジェクトを推進できるよう支援し、コミュニティの「和」と「善」を実現する。

2. 協働の潜在的方向性

- 若者の参画:「中日韓 公益ユース交流キャンプ」
- 高齢化への対応:高齢者にやさしいコミュニティサービスの標準化

V. 結論:

東アジアのコミュニティを「徳のある振る舞いこそが、その地域社会の素晴らしさを形作る」という言葉で繋ぐ:調和と善

社区慈善驱动社区发展的实践探索

—基于朝阳门街道的实践与东亚社区共建思考



王衍臻 2025.11.14

目录

1. 开篇: 人口减少时代的社区 共同挑战与慈善力量
2. 社区慈善的实践: 从问题到解决方案
3. 东亚视角下的实践启示: 社区慈善的共通逻辑
4. 面向未来: 东亚社区慈善的协作展望
5. 结语: 以“里仁为美”联结东亚社区

PART ONE

01

开篇： 人口减少时代的社区 共同挑战与慈善力量

01 开篇： 人口减少时代的社区 共同挑战与慈善力量

1. 共性课题

子曰：里仁为美。择不处仁，焉得知？

面临的社区活力不足、老龄化加剧、资源短缺等共性挑战

2. 社区慈善的东亚价值

民间组织作为社区治理的重要力量，在链接资源、
激活邻里互助、传承社区温情中发挥独特作用

3. 中国实践的分享初心

以北京朝阳门街道及北京市思诚社区公益基金会实践为例，基金会愿景是共建有爱、有信、有礼的和谐幸福社区，使命为引进外部资源，激发社区内部活力，促进社区和谐持续发展。朝阳门街道位于首都核心区，具有历史文化风貌保护区与商务开发区的双重功能定位，在这个历史与现实的梦幻社区，分享社区慈善如何回应“少子老龄化”“社区空心化”等议题

PART TWO

02

社区慈善的实践： 从问题到解决方案

02 社区慈善的实践：从问题到解决方案

（一）回应“社区安全与代际融合”：民生项目的温度

爱心通学路：通过 175 万元善款修缮胡同道路，300 多年的中学，保障学生安全的同时，带动居民共同参与社区环境维护

成效亮点：构建“企业捐赠 + 居民监督”的民间协作模式，获跨代际群体认可，契合基金会“有爱、有信、有礼”的愿景



(二) 应对“老龄化”：从物质帮扶到精神共融

1. 温暖家家电更新：2024年春节前夕，为29名困境长者提供5.8万元节能家电，解决生活刚需，让长者过一个温暖的年。

2. 思诚行动与乐龄有邻：

互助养老“时间银行”：“多包1”模式培育123名社区志愿者，彰显“德必有邻”的价值观

“6+6”助餐机制：构建政府、企业、居民、慈善组织、志愿者协同的可持续助餐体系：助餐+生日宴+学堂+互助

数据见证：三年来，在8个街道服务长者午餐20万余人次，延缓独居老人机能衰退，助力实现“善美共生”



温暖家家电更新



互助养老 “时间银行”



助餐



学堂



生日宴



(三) 激活社区内生动力：民间组织的协作网络

1. 党建联建·善治社区：链接腾讯基金会等9家慈善组织，建立社区“公益共同体”，开展青少年暑期参与、人宠和谐等多元项目，践行“引进外部资源，激发社区内部活力”的使命

2. 五社联动家园助力站：社区基金规范化运作，连续7年资助100个居民微创投项目，探索“潮小猫”IP造血，推动社区和谐持续发展



朝阳门街道
“潮小猫”



PART THREE

03

东亚视角下的实践启示：
社区慈善的共通逻辑

03 东亚视角下的实践启示：社区慈善的共通逻辑

- 1. 邻里互助是核心基因：**无论是中国的“志愿者时间银行”、日本的“町内会”互助，还是韩国的“里长主导社区活动”，均彰显“熟人社会”的慈善潜力，传承了儒家“德不孤必有邻”“己欲立而立人，己欲达而达人”等优秀文化传统。
- 2. 跨界协作是关键路径：**老城区的社区链接慈善组织的经验，与东亚民间组织“政府 - 企业 - NGO”协作模式形成呼应，践行基金会引进外部资源的使命
- 3. 创新是生命力：**结合胡同社区特点设计的“人宠和谐”“乐龄食堂”，印证社区慈善需扎根本土文化，助力实现共建有爱、有礼、有信的和谐幸福社区愿景

PART FOUR

04

面向未来： 东亚社区慈善的协作展望

04 面向未来：东亚社区慈善的合作展望

1. 可共享的实践工具：分享社区基金管理规范、志愿者培育手册等，助力东亚民间组织落地相似项目，促进“善美共生”

2. 潜在合作方向：

青少年社区参与：联合开展“中日韩少年公益交流营”

老龄化应对：共同研发适老化社区服务标准

3. 民间组织的行动倡议：以“社区慈善”为纽带，建立东亚社区案例库与交流机制，携手迈向有爱、有礼、有信的社区发展之路



PART FIVE

05

结语：
以“里仁为美”联结东亚社区



05 结语：以“里仁为美”联结东亚社区

儒家文化的传承与创新应成为东亚民间组织的共识与纽带，“小而美”的社区慈善项目对构建可持续社区的价值，与东亚各国“重视邻里关系”的文化传统共鸣，也与社区公益基金会的理念相契合

呼吁“少说教、多分享”，期待通过具体案例互鉴，共同应对人口挑战，共建和谐幸福社区，善美共生。



感谢聆听



4. パネルディスカッション

<古沢先生>

それでは、このセッションの締めくくりとして、全体を振り返るパネルディスカッションに入りたいと思います。ここからは、シンポジウム全体の相互交流の時間という位置づけで進めます。

今回、日・中・韓それぞれから、本当に多様な豊かな実践報告をいただきました。その内容は社会制度も文化も違うのに、実は根っここのところで共通している課題があります。それが、このフォーラム全体のテーマにもなっている「少子化」と「人口減少」、そしてその背景にある「急速な高齢化」です。

人口が減少していくとき、その裏側では必ず高齢化が進み、子どもの数が減っていきます。これは日本や中国、韓国といった東アジアだけの問題ではありません。アフリカなど、まだ人口が増え続けている地域もありますが、国連などの長期予測では、世界全体の人口は 21 世紀の後半～終わりごろにピークを迎え、その後は 22 世紀に向けて人類全体、ホモ・サピエンス全体として減少局面に入るとされています。

私たちは、まさに「急増の時代」から「成熟と縮小の時代」へとゆっくりカーブを切っている、その転換点に立っているわけです。そして東アジアは、その最前線にいます。日本はすでに人口減少と超高齢社会が進行しており、中国も韓国も、少し時間差はあるものの、同じカーブに乗っています。人口がピークを迎え、社会が成熟化していく中で、地域コミュニティを基盤に「どうやってよりよく生きていくか」。これは日中韓 3 カ国にとっての共通課題であると同時に、長期的には人類社会全体が直面する課題を、私たち東アジアが先取りして考えている、ということもできると思います。

今回のテーマは、そうした大きな時代の流れの中で、東アジアの 3 カ国が、共通点を確認しながら、同時に国ごとの違いにも目を向け、その違いから学び合おうという趣旨で設定されています。制度も歴史も文化も異なるからこそ、相互にコミュニケーションし、比較し、そこからヒントを得られる部分がたくさんあります。

皆さん、お昼前でお腹も空いてきている時間帯だと思いますが、もう少しだけお付き合いください。これから約 30 分弱、できるだけコンパクトに、しかし中身の濃い対話になるよう進めていきたいと思います。

まずは、各国のご報告を踏まえて、他の国の事例や状況について「ここをもう少し聞きたい」「この点が印象に残った」「自国と比べてこう違う／こう似ている」といったコメントや質問を順番に出していただきます。

他国の経験から何を学んだのか、どんな気づきがあったのかを、それぞれの立場から投げかけていただき、それに対してまた別の国から応答がある——そうしたキャッチボールのような時間にしたいと思います。最後に、時間が許せば、各国の「会長」あるいは代表の皆さまから、一言ずつ、今日の議論を踏まえたコメントやポイントを出していただき、それを受けて全体の総括へとつなげていきます。

まずは日本側から口火を切っていただき、そのあと中国、韓国へと順番にお話をいただきたいと思います。では名和田先生、トップバッターで恐縮ですが、感想も含めて、ほかの国へのコメントやご質問をお願いします。

<日本側基調講演者：名和田先生>

はい、トップバッターということで、朝の基調講演に続いて少し緊張しておりますが、発言させていただきます。まずは、先ほどからの多くの事例報告と基調講演での基本のお話、本当に勉強になりました。改めて御礼申し上げます。私自身の基調講演でも少し触れましたが、東アジア、さらには東南アジアも含めて、地域コミュニティの構造には、かなり共通性があるのではないかと感じています。この話を中国の研究者仲間にとすると、「そう簡単には一緒とは言えない」と釘を刺されることもあるのですが(笑)、それでもやはり共通の土台があるように思います。政治体制や行政システムはもちろん違います。

しかし、私が「中福祉・中負担」と呼んでいるように、北欧のような「高福祉・高負担」モデルとも、英米型の「低福祉・低負担」モデルとも異なり、東アジアでは、公共部門がすべて



パネルディスカッションの様子

の生活を包括的に保障しているわけではない一方で、人びとの自助と、そして地域の「共助」に大きな役割を期待している、という点は共通しているように思います。

では、その「共助」とは何か。日本の場合、伝統的には「地縁」に支えられた共助が基盤でした。自治会・町内会といった地縁組織があり、そのネットワークの中で生活のセーフティネットがある程度機能してきた。ところが、その地縁組織が高齢化や人口流出によって弱体化し、今まさに危機に瀕している、というのが現在の状況です。

それに対して韓国はどうか。かつて軍事独裁政権の時代に、日本の町内会に似た仕組みを上から導入しようとしたと聞いていますが、それは民主化の過程でかなり否定的に受け止められ、今では多くが消えてしまったと伺っています。現在は「住民自治協議会」のような新しい制度が導入されていますが、日本のような地縁型の生活保障というよりは、「血縁」、つまり家族や親族の力が相対的に強いのではないかと私は理解しています。さらに、儒教倫理やキリスト教倫理といった宗教的・道徳的な価値観が、互いを支え合う文化として働いているのではないかと感じました。

今日、中国からのご報告を改めて伺って、中国もまた、地域での支え合いを考える上で、儒教的な道徳観や、伝統的に培われてきた「お年寄りを敬い、世代をつないでいく文化」が大きな役割を果たしているのだらうと思いました。

東アジア三国は、それぞれ違いはありつつも、「家族や近隣を大切に」「世代間で支え合う」という価値観を共有しているのではないかと、というのが私の実感です。そうした共通性と違いについて、中国・韓国のお二人から、補足やコメントをいただければありがたいと思います。

<古沢先生>

はい、ありがとうございます。それでは今のお話を受けて、中国側からお願いいたします。

<中国側事例報告者：王衍臻先生>

今日は本当に、日中韓それぞれの状況と取り組みを知ることができて、多くのヒントをいただきました。大変勉強になりました。

先生がおっしゃったように、中国も基本的な考え方の部分では、皆さんと共通しているところが多いと思います。政治体制はたしかに異なりますが、それでも「人民を大切に」「とりわけ高齢者に幸せに生きていただく」という目標は同じです。

経済発展の段階や社会制度は国ごとに違いますが、地域コミュニティをより良くしていきたい、地域で暮らすお年寄りに人生の後半を楽しく、安心して過ごしてもらいたいという願いは共通だと思います。

こうした考え方は、何千年も受け継がれてきた東アジアの思想とも深くつながっています。儒教における「孝」や「仁」の思想、さらには黄老思想など、古くから「家族を大切に、世代をつなぎ、互いに助け合うこと」が理想の社会像として語られてきました。「大同社会」のような、皆が共に安らかに暮らせる世界を目指すビジョンは、今も私たちの価値観の深いところに生きています。国ごとに形や制度は違っても、最終的な目標は同じだと私は感じています。

もう一つ、今回初めて日本を訪れて強く感じたのは、「漢字」がつないでいる不思議な親近感です。街を歩いても、案内板や看板に漢字が書かれているので、大まかな意味はすぐに理解できます。ソフトウェアの画面などでも、漢字が出てくると「ああ、これはこういう機能だな」と直感的にわかる。言葉は違っても、漢字という共通のメディアを通じて意味が伝わる。東アジアの先人たちが築いたこの「共有の文字文化」は、本当に賢い知恵だと感心しています。そういう意味で、私たちの文化の「根っこ」はつながっていると思います。漢字文化圏としての共通の土台があり、その上に各国独自の文化や制度が乗っている。そのつながりを再確認できたことも、今回の大きな収穫でした。

最後に、先ほども少し提案させていただきましたが、こうした交流を、専門家や行政関係者だけのものにしておくのは、もったいないと思っています。ぜひ、一般市民、とくに退職された高齢者の方々にも、こうした交流の輪に入っていただきたいのです。

今、観光市場を見ますと、もっとも積極的に旅行をしているのは高齢世代です。時間もあり、ある程度の経済的余裕もある。それなら、単なる観光ツアーだけでなく、「コミュニティ同士の交流旅行」のような形があってもいいのではないかと考えています。例えば、中日韓それぞれの地域コミュニティが「友好コミュニティ」のような形でパートナーシップを結び、お互いの地域を訪問し合う。名所旧跡を駆け足で回るだけでなく、公民館や集会所で一緒に歌ったり踊ったり、太極拳や盆踊りを教え合ったり、市場で買い物をして一緒に料理を作ったり、誕生日を祝ったり——そういう生活に根ざした交流ができれば、非常に豊かな関係が築けるのではないのでしょうか。端午節、中秋節、旧正月、日本のお正月やお盆、韓国の秋夕（チュソク）など、東アジアには共通点の多い季節の行事がたくさんあります。そうした節目の時期に、「それぞ

れの家庭のごちそうを持ち寄って一緒に祝う国際コミュニティ行事」を開く——そんなことが実現すれば、本当に楽しく、意味深い交流になるだろうと夢見ています。…といった形で、中国側からのコメントと提案とさせていただきます。

<古沢先生>

ありがとうございます。いまのお話で、東アジア三か国に共通する土台がかなり見えてきたのではないかと思います。ここからは、韓国の視点から、日本との違いだけでなく、フランスをはじめとするヨーロッパの状況との違いにも触れていただきたいと思います。課題そのものは各国で共通している一方で、それにどう対応しているかという点には大きな違いがあり、その違いこそ国際比較として非常に興味深いところです。今の議論の続きとして、中国や日本への質問やコメントも含めて補足をいただければと思います。それでは、チェ先生、お願いします。

<韓国側事例報告者：チェ インスク先生>

機会をいただきまして、ありがとうございます。私は韓国ボランティアフォーラムの南会長、それからジェウンさんのおかげで、今回この場に参加することができました。まず、そのことに心から感謝申し上げます。今日一日、多くの発表や議論を通じて、本当にたくさんの学びと気づきを得ました。同時に、改めて「自分は少し悲観的すぎるのではないか」と感じたところもあります。というのも、ここで紹介された事例は、どれも非常に成功した取り組みでした。そうした成功事例を聞くのは大きな喜びであり、大変励まされましたが、一方で、地方の人口減少という根本的な問題については、まだ決定的な解決策が見えていない、という現実があります。

この「地方の人口減少にどう向き合うのか」という部分を、各国がどうやって力を合わせて乗り越えるのか。そのためには、きれいな言葉だけでなく、もう少し腹を割って、誠実に話し合える新しい場が必要ではないか——そんなことも考えさせられました。私はもともと、飾らない「誠実な議論」が好きな人間ですので、なおさらそう感じたのかもしれない。

発表者の皆さんは、さまざまな政策や制度を紹介してくださいました。どれもよく構想され、実際に展開もされているように思えます。その説明だけを聞いていると、「それなら、もう心配することはあまりないのでは？」という印象すら持ちかねません。しかし、現実はその単純ではありません。政策は存在していても、それがすべての地域や世代に十分届いているとは限らない。そこに、私が感じている危機感や悲観的な感覚があるのだと思います。これが、まず最初の率直な感想です。

先ほど、李音昊(リ イノ)先生とご一緒に車に乗せていただき、名張市の人口が今まさに減少しているという話を伺いました。その理由は何か、と私から質問しました。これは名張市だけの話ではありません。韓国でも、中国でも、そして私が長年研究してきた台湾でも、農村や地方では同じような問題が起きています。田舎や農村地域にはさまざまな課題がありますが、その中でもとりわけ深刻なのが「医療の砂漠化」です。つまり、医者や医療機関が少なく、必要な医療サービスにアクセスできない地域が広がっているということです。フランスでも、こうした地域は「メディカル・デザート (medical desert)」と呼ばれ、大きな社会問題になっています。フランス国内では、何百万人もの人が、身近にかかりつけ医がおらず、医療アクセスに不便を抱えていると指摘されています。

本来であれば、「老後は地方でゆっくり暮らしたい」という希望を持つ人も多いはずですが。ところが現実には、高齢になればなるほど、病院に通いやすい都市近郊に住みたくなる。フランスの高齢者の多くも、引退後に地方へ移住したいと語りつつ、実際には医療へのアクセスを考えて、できるだけ都市に近い場所を選ぶ傾向が強いと言われます。医療が身近にないということは、それほど大きな不安材料なのです。

名張市について伺ったお話でも、高齢化率が高まり、若い世代は仕事を求めて大阪や名古屋といった大都市圏へ出ていく一方で、高齢者の方々も、将来的には大阪や東京のような医療資源の豊富な都市で暮らしたいと望むかもしれない、という懸念が示されました。実際、近年の名張市では高齢化が進み、人口が緩やかに減少する中で、地域のコミュニティ機能をどう維持するかが大きな課題になっていると紹介されています。

若い世代についても事情は似ています。若者たちは、雇用の機会を求めて都市部に出ていかざるを得ませんし、同時に、さまざまな刺激や多様な経験を得られる場所として、大都市を好む傾向があります。夢を大きく育てようとするほど、地方ではなく大都市を目指す。こうした構造は、韓国でも、日本でも、台湾でも、そしてヨーロッパの多くの国でも共通しているのではないかと思います。だからこそ、地方と首都圏、あるいは地方と大都市とのアンバランスを、人口や経済だけでなく、医療・福祉・教育・文化といった幅広い側面から、もっと深く考える必要があると感じています。

韓国の事例に戻りますと、今日の報告の中でイ・ジテクさんが、若者をボランティア活動に もっと参加させようとしている取り組みを紹介してくださいました。もしそれがうまくいくな ら、本当に素晴らしいことだと思います。そこで、これは私からの率直な質問なのですが、「青 年層をボランティアに巻き込んでいく具体的な方法は何か」——これを、ぜひこの場で共有し ていただきたいのです。もし有効な方法があるなら、それは日本や中国、そして他の国々にと っても非常に参考になるはずです。

以上が、私からのコメントと質問になります。ありがとうございました。

<古沢先生>

ありがとうございます。いまのご発言の中で、名張市や伊賀市の実情とも深く関わる重要な 論点が示されたと思います。特に、若い世代をどうやって地域にひきつけ、ボランティアや地 域活動に参加してもらうのかという点は、先ほど韓国の報告の中でも「関係人口」というキー ワードとともに強調されていました。

そこで、今のご質問を受けて、名張市・伊賀市の皆さんにお伺いしたいと思います。若い人 たちをどのように地域に巻き込み、ボランティアや地域づくりの担い手として育てていこうと しているのか、もう少し具体的に教えていただけますでしょうか。

<日本側事例報告者：平井先生>

はい、ありがとうございます。まず伊賀市さんからご紹介いただきましたが、伊賀市といひ ますと、ご存じの方もおられるかもしれませんが、市全体で人口が約 8 万 8 千人ほどで、その うち外国籍住民が 5,000 人を超えておられます。実はこれは三重県内でも突出して多く、割合 にして約 6%。全国平均の約 2 倍です。ブラジル、ベトナム、フィリピンなど、多様な国籍の 方々が住んでおられ、現在も転入が続いています。伊賀市は市としても「多文化共生」を市政 の柱に掲げ、外国人相談窓口や母語支援、雇用支援など総合的な取り組みを進めているところ です。

そうした多様性のある地域社会の中で、最近、社会福祉協議会が取り組んだ事業として、「災 害時ボランティアリーダー養成講座」がありました。この講座には外国人の方が多く参加して くださっていて、「災害のときは日本人を助けたい」と言ってくれる外国人の若い世代が増え ています。

伊賀市は高齢化率が 33%を超え、重いものが持てない・移動がづらいといった高齢者も多い 状況です。だからこそ、地域の若者や外国人住民が災害時の担い手となってくれることに大き な期待が寄せられている、というのが現状です。

<日本側事例報告者：田畑先生>

続いて、名張市……ではなく「名張地区」ですね。人口約 6,500 人、3,500 世帯ほどの地域 とのことですが、ここでは韓国や中国からの事例と比べると、また別の形で地域のつながりが 課題になっていると。かつて日本のどの地域にも当たり前にあった「お互いさま」「近所づきあ い」といった関係が、だんだん薄く、窮屈になってきた。懐かしさと寂しさが入り交じったよ うな感情を抱くことも多いとお話がありました。

明日はちょうど名張市の総合防災訓練の日だそうですが、その中で名張地区の 19 区が参加 し、特に「要援護者が避難所まで車いすで何分かかるのか」という社会実験を行う予定だとい うことです。名張市でも高齢化が進み、市全体の高齢化率は 34%を超えています。こうした具 体的な避難動線の検証は、地域の実情に合った災害対策を考えるうえで非常に重要です。

名張地区では、地域の生活支援の仕組みとして「人と人をつなぐコーディネーター」を中心 に据えています。これは医療で言えばケアマネジャーのような役割に近い存在で、地域で困っ ている人と必要な支援を結びつける“結節点”です。このコーディネーターを育てるために、 立ち上げまで 2 年かけて養成を行ったとのこと、住民同士の信頼関係を再構築しながら、地 域に根ざした仕組みづくりを丁寧に進めてきたことが伝わります。

一方で、全国から視察に来られても、同じ仕組みが多く地域で“立ち上がらない”。なぜか という、地域のトップが予算をつけず、現実味がないプロジェクトのままになってしまうから だ、と率直な指摘もありました。やはり「リーダーをどう育てるのか」「予算と制度をどう動 かすのか」という点が、地域づくりの核心なのだという示唆だと思います。

<古沢先生>

続いて、韓国側からのコメントとして、若者のボランティア参加のお話がありました。 韓国では「若者が 1 か月海外に住んでみる」という海外ボランティア・文化交流プログラムが 流行したこともありますが、逆に外国の若者が日本に来て 1 年間住むような仕組みがあっても いいのではないかと。滞在の中で地域の伝統文化を学び、高齢者にはデジタルの使い方を教える

など、お互いに学び合う関係ができると、とても良い循環になるのではないかと、という提案でした。

韓国でのボランティア活動の経験から、若者はボランティアを通じて「専門性が育つ」という意見もありました。海外でなくても、日本国内でも可能で、むしろ地域の住民とのつながりがある方が、若者にとっても大きな学びになるはずだ、と。

さらに、「関係人口」の話にも触れられました。地域に来てボランティア活動をし、その活動時間を“ポイント”のように見えるかたちで記録し、継続的な関わりにつなげられる仕組みがあるとよいのではないかと、という提案です。これは韓国の一部自治体や NPO で実際に導入されている「ボランティア時間管理システム (VMS)」にも通じる考え方で、若者の動機づけにもつながるアイデアだと思います。

こうした意見を踏まえると、伊賀市・名張市が抱える課題は決して特異なものではなく、韓国・中国・台湾・ヨーロッパなど各国で同じ悩みが共有されていることが見えてきます。一方で、外国人住民の増加、若い世代の流出、地域コミュニティの希薄化、高齢化、災害対応など、それぞれの地域が抱える“具体的な状況”には違いがあります。だからこそ、国際的な視点を踏まえながら、地域ごとに合った仕組みをどうつくっていくか——その知恵を持ち寄る場が重要なのだと、改めて感じさせられる議論でした。

今のお話に出てきた「ポイント制」は、若い世代の参加を広げるうえで、非常に面白いアイデアだと思います。今、社会全体のデジタル化がどんどん進んでいて、若い人たちはスマートフォンのアプリやオンラインの仕組みを使いこなしています。そうした人たちにとって、ボランティアの活動時間や内容がポイントとして「見える化」されて貯まっていく仕組みは、とても直感的で、参加の動機づけにもなります。後になって、そのポイントを地域のサービスや自分や家族が高齢になった時の支援と交換できるようにすれば、「今手伝えること」と「将来の安心」が結びつきますので、東アジア各国で共有しうる重要な視点ではないかと感じます。

では、同じく韓国でも地域社会の中でさまざまな課題があると思いますので、その点についてもお話をいただければと思います。

<韓国側事例報告者：チョ ドクファン先生>

ありがとうございます。最初に少し日本語でお話ししましたが、私は日本で勉強した経験があり、日本語がつい出てしまいますので、このあとは韓国語で発言させていただきます。先ほど名和田先生から、韓国の地域の状況についてご紹介がありました。私自身の実感としても、韓国社会はやはり中央政府主導・行政中心の色合いがかなり濃いと感じています。韓国の地方自治制度は、法律としては 1950 年代に整備されましたが、その後、軍事政権期には十分に機能せず、現在のように首長や議会を住民が本格的に選ぶ地方自治が全面的に復活したのは 1990 年代半ば以降です。歴史としてみると、自治体が自律的に運営されるようになってからの時間は、まだそれほど長くありません。

そのため、中央政府と地方政府の役割分担、そして地方政府と地域住民との関係が、十分に「自治」と言える段階まで成熟していない部分があります。これから、どのように分権を進めていくのが大きな課題だと考えています。

一方で、「民間セクターの役割」というのも、また別の側面で大きな課題です。行政が中心となって政策を展開しているのですが、では民間の NPO や地域組織、市民グループが、どのように政府と協力しながら役割を担っていくのか。政府と民間がどうすれば対等なパートナーとして協働できるのか。この点も、韓国社会がこれから解決していかなければならない重要なテーマだと感じています。

今日皆さんの発表を伺いながら、私がずっと考えていたのも、まさにこの点でした。私自身も韓国の地方政府の取り組みを紹介しましたが、それが全国どこでも順調に機能しているかという点、決してそうではありません。実際には、どんな優れた施策であっても、全ての住民、一人ひとりにきちんと届くことには限界があります。恩恵を受けられるのは、どうしても一部のみに偏ってしまう。その「届いていない領域」を、誰がどう埋めていくのかを考えると、地方政府だけではなく、やはり民間の担い手との協力が不可欠だと改めて思います。

行政面で言えば、現在、韓国の基礎自治体の下には「洞 (ドン)」「邑 (ウプ)」「面 (ミョン)」といった下位行政単位が置かれ、その長として里長や面長などが派遣されていますが、こうした現場に最も近いポジションこそ、本来は住民自身が選べる仕組みにしていくべきではないかと考えています。住民が自分たちの代表を選び、その代表が行政と地域をつなぐ。そうした制度がもっときちんと制度化されれば、地域の声が政策に反映される度合いが高まり、政府と民間の協力も前進するだろうと思います。

民間側の動きについて言えば、農村部では、昔からある住民組織が今も活発に活動している地域もありますし、都市部でも多様な市民団体・住民自治組織が生まれています。ただ、それが「全国的に広がっているか」と問われれば、まだ道半ばというのが現状です。だからこそ、

今日のように日本や中国の事例から学ぶことが非常に大きな意味を持つと感じています。最後に一つだけ付け加えます。伊賀市の事例を今日じっくりと伺いながら、私が特に印象深く感じたのは、高齢化の進行とあわせて「田舎の移動手段」が大きな問題になっているという点が、韓国とまったく同じだということです。韓国でも地方の路線バスが廃止・縮小され、「交通の砂漠」と言われる地域が増えています。高齢者が病院や買い物に行くのが難しくなり、生活の基盤そのものが脅かされています。伊賀市で紹介されたような、地域住民と行政が一体となって移動支援や生活支援を組み立てていく事例は、韓国の多くの地域にとっても非常に参考になると思いました。今日の発表を通じて、私自身も多くを学ばせていただきました。本当にありがとうございます。

<司会：古沢先生>

ありがとうございます。今のお話の後半部分では、かなり重要なポイントがいくつも示されたように思います。本当は時間があれば、もう一巡、二巡とラウンドを重ねることで、さらに深い議論ができたのではないかと思いますし、会場の皆さんの中にも、自分たちの経験に照らして「ここをもっと聞いてみたい」という点がたくさん出てきているのではないのでしょうか。しかし、残念ながら全体の時間に制約があります。とはいえ、まだ数分ほど余裕がありますし、このあと午後には現場を巡るスタディツアーも予定されています。現場で地域の皆さんのお話を伺いながら、今日の議論の続きや聞き足りなかった点について、ぜひ直接意見交換を続けていただければと思います。

せっかくの機会ですので、この場でもう少しだけ、会場の皆さんからも発言をいただきたいと思います。できれば、参加国それぞれ、そして今日は若い世代の方々にも多数ご参加いただいていますので、地域で活動されている日本の方々からも、ぜひ手を挙げていただければと思います。

<フロア・中国側参加者>

私は中国から参りました。北京から来ております。所属は「社会関係」に関わる組織で、地域コミュニティや社会福祉の仕事に携わっています。本日は、9人の発表者の皆さんから、本当に多くの事例と知見を伺うことができました。

特に、コミュニティの中で専門的な知識やスキルを活かしながら、困難を抱えた方々をどのように支援していくのかという点に、たいへん関心を持って聴いていました。その中で、先ほど韓国の李先生から「ポイント制」のお話がありました。実は、私たちの組織でも、似たようなポイント制度、いわば「時間を貯める仕組み」に取り組んでいます。

より多くの住民、とくに若者にもボランティア活動に関わってもらい、その活動時間をポイントとして蓄積し、高齢になったときに自分が支援を受ける際に、そのポイントを使えるようにする—そういった「タイムバンク（時間銀行）」のような発想です。中国でも、こうした相互扶助型の時間銀行は、高齢社会への新しい対応策として注目されており、若いときの奉仕が、将来の自分の安心につながるという点で意義があるとされています。

そこで韓国の皆さんにお伺いしたいのですが、韓国で実践されているポイント制は、具体的にはどのような仕組みで運営されているのでしょうか。また、その制度を持続可能なものにするために、どんな工夫や取り組みをされているのか、ぜひ教えていただきたいと思います。

<古沢先生>

ありがとうございます。今のご質問に関連して、韓国側の方で、会場からでも結構ですし、先ほどご発表された方からでも結構ですので、補足やコメントがあればお願いしたいと思います。併せて、ポイント制とは少し異なる形の取り組みについてのご紹介やご質問でも構いません。どなたかいらっしゃいますか。はい、では、そちらの方、お願いします。

<フロア・中国側若手参加者>

私は中国から参りました。今回、このフォーラムに参加できて本当に嬉しく思っています。先ほど先生のお話の中で、若者同士、そして若者と高齢者、さらに国境を越えて、例えば半年や1年といった一定期間、コミュニティの中に入り込んで国際交流を行うというアイデアが紹介されました。私は、これは非常に素晴らしい考え方と感じました。

具体的に、そうした若者たちが現場でどのような仕事や活動に関わるのか、また、どのような場面で地域の人々と交流しているのか、大変興味を持っています。もし可能であれば、そうしたプログラムの内容や体験について、もっと詳しく知りたいと思います。

参加国同士で相互訪問を行い、それぞれのコミュニティに若者が一定期間滞在することで、地域間のつながりも深まりますし、世代を超えた交流も生まれます。そうした取り組みが実現すれば、本当に意義深い国際交流になるのではないかと考えています。

<司会：古沢先生>

ありがとうございます。ほかに、韓国の方からご質問やコメントはありませんか。特になければ、日本側からも、ぜひどなたかご発言いただければと思います。会場の後方にも、日本の地域で活動されている方がたくさんいらっしゃいますので、ぜひ手を挙げてください。はい、では、そちらの方、お願いします。

<フロア・日本の若手参加者>

ありがとうございます。人口減少に関連して、これまで各国でいろいろな政策が展開されてきたと思います。自助・共助・公助という言葉がありますが、自己責任や住民同士の助け合い、それを支える制度や補助など、どの国も似た方向性の政策を進めてきたのではないかと感じています。

しかし、現場で活動している立場から見ると、「そもそもその政策の方向性自体に問題があるのではないか」と思うこともあります。本当に今の方向性でよいと確信しているのか、それとも「他に選択肢がないから、とにかくこの政策を続けるしかない」と考えているのか。そこが問われているのではないのでしょうか。

この点について、日本の社会福祉協議会や、その上位にある組織の皆さん、そして名和田先生にお伺いしたいと思います。長い間、この方向性で政策を展開してきた結果として、今の現状があります。改めて、今の方向性が本当に妥当だと考えて続けておられるのか、それともジレンマを抱えながら続けざるを得ないと感じておられるのか。率直なご意見を伺えれば幸いです。

<古沢先生>

ありがとうございます。その問いかけは、最後のまとめの中で、日本側の登壇者からもコメントをいただきたいと思います。せっかくですので、もう少し会場からの声を伺いましょう。日本側の方で、はい、ではマイクをお願いします。

<フロア・日本側参加者>

ありがとうございます。先ほど王先生から、太極拳について何度かお話がありましたので、そこに関心を持ちました。北京のコミュニティでは、太極拳がどのような形で地域の生活や人と人とのつながりに関わっているのか、ぜひ教えていただきたいと思います。

日本の名張・伊賀地域で言えば、盆踊りや地域の祭り、盆踊りの「音頭」などが、地域活動の一つの核になっていると思います。同じように、中国や韓国では、民間の芸能や踊り、歌といった文化的な活動が、地域コミュニティの中でどのような役割を果たしているのか、大変興味があります。

<古沢先生>

ありがとうございます。日本側からも、今のような文化・芸能とコミュニティとの関係についてのご質問が出ました。さらに、もうお一人だけ発言をいただきたいと思います。

<フロア・立命館大学 オウ・ミンさん>

ありがとうございます。立命館大学のオウ・ミンと申します。まず日本語でお話しし、その後、中国語で中国側の皆さんにも質問させていただきたいと思います。

私の専門は防災で、これまで地震被害のフィールドワークを数多く行ってきました。その経験からも、韓国のチェ先生がおっしゃったように、「高齢少子化の状況を一つの『問題』としてだけ捉えると、完全な解決策は見つからないのではないかと感じています。むしろ、これは「これからの社会が前提として抱え続ける状況」であり、その状況とうまく付き合いながら、どのように地域を維持していくのかを考えるほうが現実的ではないか」と感じています。先ほどの議論を伺いながら、その点で大いに共感しました。

また、私自身も外国人として日本で調査をしてきましたが、フィールドワークを通じて、地域の活性化や多様性の確保という点では、海外から来た人々の参加が非常に重要なポイントになりうると感じてきました。日本でも今、外国人住民が増えていますし、先ほど李先生とチョン先生のお話を伺って、韓国でも移民・外国人に関する政策が少しずつ進んでいることが分かりました。一方で、中国に関しては、これからまさにそうした多様化への対応が大きなテーマになっていくのではないかと感じています。

その意味で、私が今後、中国でフィールドワークを行う際には、今日の議論で出された視点をぜひ活かしていきたいと思っています。最後に、中国の皆さんに一つ質問させてください。これはおそらく、会場の多くの方も関心をお持ちの点ではないかと思いますが、中国語でお話しします。

中国の皆様、本日はこのような貴重な機会をいただき、中国の取り組みを直接伺うことがで

きて本当に嬉しく思っています。お聞きしたいのは、王先生に関することです。王先生、そして冒頭で雲南省の李先生からも紹介がありましたが、中国の国内では、ボランティア活動の一形態として「時間銀行（タイムバンク）」の取り組みが進められていると伺いました。

この時間銀行という仕組みは、非常に興味深いと思います。私もここ数年の間に初めてこの概念を知りましたが、近所付き合いや相互扶助の文化を基盤に、他の人を助けた時間を「時間通貨」として口座に貯めておき、将来自分が支援を必要とするときに、その時間を引き出して助けてもらう—そうした仕組みだと理解しています。日本にも、1970年代に「ボランティア労働バンク」や「ふれあい切符」といった時間通貨の試みがあり、高齢者ケアの新しい形として注目された経緯があります。

そこで、改めて中国で実践されている時間銀行について、もう少し詳しく教えていただければと思います。例えば、どのような地域で、どのくらいの規模で実施されているのか、また、制度としてどのように運営されているのかなど、より深く知りたいと感じました。

<古沢先生>

ありがとうございます。ちょうど時間がタイムリミットに近づいておりますので、このあたりでパネルディスカッションとしての質疑応答は一度区切りたいと思います。

午後はこのあと現場の視察もありますし、とくに伊賀地域のいろいろな現場を、皆さんそれぞれの立場で一緒に回っていただきますので、そこでまたゆっくり意見交換していただくとし、いったんここでフロアからのご発言は締めさせていただきますと思います。

時間の関係もありますので、この場では、日・韓・中、それぞれを代表してお三方から、今までの議論を受けた一言コメントをいただき、パネルディスカッションのまとめとしていきたいと思っております。お一人だいたい1分程度のつもりですが、少しオーバーしても構いませんので、思うところを簡潔にお話しいただければと思います。では、まず日本側からお願いします。

<日本側基調講演者：名和田先生>

はい、どうもありがとうございます。今日は、ハンさんから大変率直で厳しいご意見をいただきましたし、またチェ先生からも胸の痛くなるような指摘をいただきました。どちらも、今後じっくり議論を深めていく必要があると感じています。個人的には、こうした論点を次回、例えば横浜での会合などの場でもう一度きちんと議題にして話し合いたいと思っています。

まず一つ目は、「少子化がなぜここまで進んでしまったのか」という根本原因を、もっと真剣に議論しなければならないという点です。私たちは政策やスローガンをいろいろ掲げてきましたが、肝心の若い世代、特に女性たちから、本当に信頼されているのかどうか。

むしろ、「この社会では子どもを産み育てたくない」と、心の底から思わざるを得ないような状況を、私たち大人、とりわけ高齢の男性たちがつくってしまっているのではないかと。そうした厳しい自己反省を抜きに、少子化を語ることはできないと思っています。この点は、今日改めて胸に刺さりました。

二つ目は、若い人たちのコミュニティ参加の問題です。いま私が関わっている東京都町田市

の調査でも、市民アンケートの解析を進める中で、さまざまな反省材料が見えてきています。「若者が地域に来ない」「参加しない」とよく言いますが、実は私たち大人の側が、知らず知らずのうちに参加の機会をふさいでしまっているのではないかと、若者の声をきちんと受け止めない構造をつくっているのではないかと、ということです。今日の議論を聞きながら、改めてそのことを強く感じました。

それから、先ほどは時間の関係で触れませんでしたでしたが、日本側からは「有償ボランティア」という話題もいくつか出ました。一方で、中国からは「ポイント制」、いわゆるタイムバンクのような仕組みのお話がありましたが、韓国からはあまり有償ボランティアの話は出ていません。この「ボランティアにどこまで金銭的な対価を伴わせるか」という問題は、実は非常に奥が深く、多面的に検討しなければならないテーマだと思っています。

単に「ボランティアなのにお金をもらってよいのか」という倫理の問題だけでなく、高齢化社会の中で、地域の支え合いをどう持続可能なものにするか、ケア労働の価値をどう評価するか、といった大きな問いにもつながっています。今日はそこまで踏み込む時間はありませんでしたが、今後、日中韓それぞれの制度や文化の違いも踏まえながら、継続的に議論していければと願っています。

ひとまず私からは以上です。ありがとうございます。

<古沢先生>

それでは次に、韓国側からお願いします。チョ先生、伝統的なお祭りの事例なども含めてお話しいただければと思います。韓国・安東（アンドン）の地域で、先生はいろいろな活動されていると伺っていますので、その経験も交えてお話しください。

<韓国側基調講演者チェ インスク先生>

はい、ありがとうございます。私は京北（キョンボク）地域の事例を中心にお話してきましたが、ここでお伝えしたいのは、「これは京北だけの問題ではなく、韓国全体が抱えている課題でもある」ということです。韓国ではいま、多くの自治体が「祭り」をどう位置づけるか、頭を悩ませています。安東の河回（ハフエ）マダンノリのような伝統芸能の祭りや、慶山（キョンサン）・安東地域の仮面舞、農楽など、世界的にも注目される祭りがたくさんあります。K-POP や韓国グルメ、例えばキンパ（海苔巻き）のフェスティバルなども、地域の文化と結びついた新しい祭りとして広がっています。

こうした祭りは、単なる観光イベントではなく、世代間のつながりをつくる装置としても重要だと感じています。子どもからお年寄りまで一緒に参加し、歌い、踊り、食べることで、地域の誇りやアイデンティティが育まれていきます。日本や中国にも、盆踊りや獅子舞など、同じような要素をもつ祭りがたくさんありますよね。そう考えると、東アジア全体に共通する文化資源でもあると思います。

先ほど、地域コミュニティの持続可能性についてお話しした際に、私は「経済的な側面」も非常に重要だと申し上げました。韓国の食べものの祭りの多くは、地域経済を活性化する役割も担っています。お祭りを開催することで、都市部から多くの人が地方を訪れ、地元の商店や宿泊施設を利用してくれます。例えば韓国には「金泉（キムチョン）」という地域がありますが、ここは人気チェーン「キムガネ」のキンパ文化とも結びつけながら、地名と食文化をうまく組み合わせたイベントを行い、外部から多くの観光客を呼び込む戦略をとっています。

<事例報告者：チョ ドクファン先生>

先ほどのご質問にあった「ポイント制」との関連で言えば、一部の自治体では、ボランティアに参加するとポイントが貯まり、そのポイントを使って生涯教育講座を受講できたり、他地域への観光の際に割引を受けられたりする仕組みを導入しています。最近では、観光・宿泊・地域通貨などを一体的に管理できる「地域ポイント ID」のようなシステムも検討されており、これがうまく機能すれば、地域ボランティアの運営にとって大きな力になると考えています。

本当は、こうした仕組みがどのように若者参加や世代間交流と結びついているのか、もっと具体的な事例をお話ししたいところですが、時間の関係もありますので、続きはまた別の機会にさせていただきます。いずれにせよ、地域祭りとボランティア活動、そして地域経済をどう結びつけていくかは、韓国だけでなく東アジア共通の重要なポイントだと思っています。以上です。ありがとうございました。

<古沢先生>

続いて中国側からもコメントをお願いします。先ほど太極拳のお話や時間銀行のお話も出ましたので、その点も含めて一言お願いできればと思います。

<中国側事例報告者：王 衍臻先生>

はい、ありがとうございます。先ほどもお話に出ましたが、中日韓には「太極拳」をはじめ、共通する身体文化・健康文化がたくさんあります。皆さんもご存じのように、中国では早朝になると、公園や広場のあちこちで高齢者の方々が太極拳をしています。北京の大きな公園では、ボランティアの指導者が無料で教えているところも多く、地域の健康づくりと交流の場になっています。

こうした太極拳のサークルは、日本でいえば盆踊りや地域のラジオ体操、伊賀・名張の伝統芸能に相当するものかもしれません。もし将来、中日韓3カ国の高齢者の方々が、太極拳や伝統舞踊、民謡などを通じて交流する「東アジア高齢者スポーツ・文化交流大会」のようなものが開けたら、とても素晴らしいと思います。お互いの代表チームが太極拳や踊りを披露し合い、健康づくりと友好を同時に進めていく。そうした構想も、今日の議論の延長線上にあるのではないのでしょうか。

そして、先ほどご質問のあった「タイムバンク（時間銀行）」の仕組みについても、少し補足しておきたいと思います。時間銀行とは、自分がボランティアとして提供した時間を「時間通貨」として記録しておき、将来自分が支援を必要としたときに、その時間通貨を使って他の人から助けをもらうことができる仕組みです。中国のいくつかの都市では、高齢者の暮らしを支えるコミュニティサービスとして、この時間銀行型のボランティア制度が試行されています。日本でも 1970 年代以降、「ふれあいサービス」や有償ボランティア、時間貯蓄制度など、似たような取り組みが行われてきました。

本質的には、皆さんがおっしゃった通り、「自分の空いている時間を使って誰かを助け、その時間を将来の自分や他の人のために貯めていく」という相互扶助の仕組みです。お金ではなく

時間を単位にすることで、支え合いの関係をより対等に保とうとする工夫でもあります。東アジア三カ国では、歴史的に「隣保」「互助」「郷約」など、さまざまな形の相互扶助の伝統がありますので、時間銀行のような仕組みは、そうした文化的土壌の上に成り立っているとも言えるでしょう。

私たちとしては、こうした制度や実践について互いに学び合いながら、中日韓それぞれの社会に合った形に発展させていきたいと考えています。そして、この東アジア市民社会フォーラムのような場を活用し、市民同士の交流、民間レベルの協力を一層深めていきたいと思えます。伝統的な友好の歴史を踏まえつつ、地域ケア、ボランティア、文化交流を組み合わせながら、東アジア全体をもっと幸せな地域にしていきたい——それが私たちの願いです。以上です。

<古沢先生>

どうもありがとうございました。名残惜しいのですが、時間が来てしまいましたので、一応ここでパネルディスカッションとしては区切りをつけたいと思えます。

このあと、日本・韓国・中国それぞれから、来年度に向けたメッセージと締めのご挨拶をいただきます。パネルとしての議論はここで終了しますが、フォーラム全体としては、まだ総括とクロージングが続きますので、もう少しだけお付き合いください。

<司会>

古沢先生、長時間にわたる進行、本当にありがとうございました。限られた時間の中でしたが、大変密度の濃い議論を展開していただきました。それではこのまま引き続き、古沢先生より今回のフォーラム全体の総括をお願いしたいと思います。

5. 閉会挨拶

5.1 閉会挨拶

古沢 広祐 (FURUSAWA Koyu)
國學院大學研究開発推進機構客員教授

今のパネルディスカッション、本当はもう何巡かして深めたいところがたくさんあります。まだまだ消化しきれていない部分もあります。ただ、この続きはぜひ来年度、再来年度、これからも続いていく東アジア市民社会フォーラムの中で、次のバトンとしてつないでいければと思っています。午後は現場も回りますから、そこでまた意見交換をしたり、今日聞けなかったことを補っていただければと思います。

さて、今回、時間自体はそれほど長くありませんでしたが、この2日間、そして今日のパネルディスカッションでは、本当に多くの話題が飛び交いました。とりわけ、少子化や高齢化、そして人口減少が著しい地域で、地域コミュニティそのものの基盤が弱くなっているなかで、どう持続可能な形に転換していくのか。この課題は日本でも韓国でも中国でも、それぞれ事情は違いますが、みんなが悩みながら努力し、連携を広げているところです。

その連携は、地域の中だけでなく、地域を越えてつながっていくことが必要ですし、若い人たちや都市部から地域との交流を増やしていく「関係人口」をどうつくるか、さらには国境を越えた人の往来や協力をどう促すか、こういったことの重要性がますます高まっているのだと思います。これは3カ国に共通する課題です。

そして、このフォーラムでは、それぞれが抱えるさまざまな問題を持ち寄り、議論し、交流してきました。その流れの中で私が感じるのは——今日は少し触れましたが——アジア内部だけを見てアジア型を模索するだけでなく、もっと広く世界の動きの中でアジアを見ていく必要があるということです。

特に、東アジアでの連携という視点でいえば、欧州、つまり EU の取り組みから学ぶことが非常に多い。文化的にも歴史的にも全く違う国々が、戦争すら経験しながら、その対立を乗り越えて共同体を作り、連合を形成し、共通政策を展開してきた。そのダイナミズムは大きな示唆を与えてくれます。

例えば、EU ではまずエネルギー政策が共通化され、さらには環境問題についても国境を越えて一体的に取り組む動きが始まっています。環境は境界線がない問題ですから、まさに共同体的な対応が求められます。また、農山村地域、つまり農業・農村への共通政策——いわゆる CAP (Common Agriculture Policy) ——も EU の大きな柱です。これは、実は東アジアにも非常に近い課題で、特に日本のように高齢化・少子化・人口減少が進む地域では極めて重要なテーマです。

福祉、地域、ケア、そして地域社会の持続性。これは東アジア全体の共通課題であり、部分的にはすでに交流も始まっていますが、もっと深めるべき領域でもあります。健康長寿やコミュニティケア、お互いに助け合う仕組み、そして人口の交流や移動による地域間連携。こうしたテーマは、これからの東アジア市民社会フォーラムとして継続して追求していく価値があります。

今日の議論は、そのための基本的な視点を共有し、共通点や違いを確認し、そしてそこからもう一步踏み込んで、新しい協力の形や新しいアイデアを生み出していくための手がかりをつかめたのではないかと思います。

来年、再来年とフォーラムを順に開催していく中で、こうした議論をさらに深めていきたいと思っています。EU の展開は参考になりますが、東アジアには東アジア特有の文化や歴史があります。今日もお祭りのお話、スポーツの話、アートや音楽の話も出ましたが、こうした文化的な豊かさを生かして、地域社会として新しい連携の形を作っていく可能性が十分ある。私はそう確信しています。

今日は、そのためのとても重要な会議になったと思います。みなさん、本当にありがとうございます。



古沢広祐氏による閉会挨拶

ございました。

それでは、中国側を代表して中国国際民間組織協力促進会事務局次長の許潇潇様、よろしく
お願いいたします。今回のフォーラムを振り返ってのご感想と、今後への思いを一言お願い
いたします。

5.2 中国閉会挨拶

许 潇潇 (XU Xiaoxiao)

中国国際民間組織協力促進会事務局次長

今回、伊賀のこのきれいな川のほとりで、このようなフォーラムを開くことができまして、本当に嬉しく思っています。そろそろ全体としては終わりの時間が近づいていますが、私はこれは終わりではなく、新しいスタートだと受け止めています。

この2日間、コミュニティづくりについて、さまざまな実践や取り組み、ベストプラクティスを紹介していただきました。日・韓の皆さんからも多く学びましたし、中国からもいくつか事例をご紹介させていただきました。中国という国はご承知のとおり、非常に国土が広く、民族も多様で、文化も本当に多元的です。そのため、地域間の格差も大きく、都市と農村、沿海部と内陸部など、それぞれ状況がかなり違います。先ほどお見せした事例も、あくまで中国の中の一部であり、それぞれの土地の特色を反映した取り組みだということを、補足しておきたいと思います。

とはいえ、この『地域性』という問題は、日本にも韓国にも共通して存在していると思います。それぞれの国の中に、多様な地域社会がある。その意味では、東アジアという枠組みに特有の課題と可能性があるのだと改めて感じました。そして、まさにその違いと共通点を持ち寄って議論することこそ、このフォーラムの大きな意義だと思います。地域性も違う、国民性も違う、歴史的背景も違う——そうしたさまざまな違いを持つ人たちが、同じ場に集まり、率直に意見を交わし、協力の道を探る。そのプロセス自体が、東アジアらしい市民社会の姿なのだと思います。中国側の一員として、こうした場に参加できたことをたいへん光栄に感じています。

今回で東アジア市民社会フォーラムは第16回を迎えました。ここまで続けてきたのは、中日韓3カ国の多くの皆様のご努力の積み重ねがあったからこそです。この間、国際情勢は目まぐるしく変化し、ときには緊張が高まる局面もありました。しかしそのような中でも、政府間とは別に、市民レベルの交流の場が途切れることなく続けてきた。そのこと自体が、非常に価値のあることだと思います。

民間同士が、互いを信頼し、対等な立場で向き合い続けること。国と国の関係がどのように揺れ動こうとも、私たちの間の対話と協力のメカニズムは、これからも、できる限り長く、途切れることなく続いてほしい——私はそう願っています。

来年は韓国での開催と伺っておりますので、そこでまた皆さんとじっくり意見交換できることを楽しみにしています。最後に、今回の主催者の皆さん、伊賀の皆さん、発表者の皆さん、そしてここに集まってくださったすべての方々に、心から感謝を申し上げます。来年またお会いしましょう。本当にありがとうございました。



许潇潇氏による閉会挨拶

5.3 第17回東アジア市民社会フォーラムについて

ナム ヨンチャン (NAM Youngchan)
韓国ボランティアフォーラム会長

第16回東アジア市民社会国際フォーラム、名張・伊賀大会の開催にあたり、日本側の実行委員会の皆様には、本当に多大なご尽力をいただきました。心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

来年、第17回フォーラムは韓国で開催する予定です。昨日、中国と日本の関係者の皆様と簡単な打合せを行いまして、まだ正式決定ではありませんが、現時点での暫定的な方向性を少しだけ共有させていただきます。

まず日程ですが、2026年10月29日から30日、31日までの3日間を候補としています(細かい日程や会場は今後調整します)。そしてテーマについても議論しましたが、私たちの生活を今、根本から変えつつあるもの——それはデジタル化、とりわけAIの進展だろう、という認識で意見が一致しました。ボランティア活動も、市民社会の運動も、AIの影響を受けない領域はほとんどないと思います。

そこで、来年の大きなテーマとしては、仮にですが『AI時代における市民社会の新たな役割と機会』といった方向で議論を深めていきたいと考えています。AIは大きな危機にもなり得ますが、同時に、私たちにこれまでなかった新しい機会ももたらしてくれるはずです。どのような可能性があり、私たちはどのようにそれを活かすのか。ボランティアやNPOの現場で、どんな事業やツールが考えられるのか。そうした点を、東アジアの仲間たちと一緒に考えていきたいと思っています。

サブタイトルについては、中国と日本の皆さんから、それぞれ2案ずつ、11月末までに候補をお寄せいただくようお願いしました。いただいた案をもとに、韓国側で検討し、最終的なテーマ構成を決めていきたいと思っています。AI時代をどう捉えるかは、各国で状況が違いますので、ぜひそれぞれの視点を反映したアイデアを出していただければ嬉しいです。

来年、韓国でまた皆さんをお迎えできることを楽しみにしております。本日は本当にありがとうございました。



第17大会の案内をするナムヨンチャン氏

第 16 回東アジア市民社会フォーラム
人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形成
－新たな担い手と多様な連携が拓く地域の未来－
報告書

2026 年 1 月発行

発行 公益財団法人 公益法人協会
〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-27-15
TEL:03-3945-1017 FAX:03-3945-1267
URL: <https://www.kohokyo.or.jp/>
印刷 株式会社美巧社

©2026

